

複合経営の展開条件に関する研究

綱 島 不 二 雄

山形大学農学部地域環境科学講座
(平成6年9月1日受理)

Study on Development of Diversified Farm Management

Fujio TSUNASHIMA

Section of Regional Environment Science,
Faculty of Agriculture,

Yamagata University, Tsuruoka 997, Japan
(Received September 1, 1994)

Summary

In this paper the author intends to criticize the argument from view point of development of farmers in Japan. There have been much disputation about the development of agriculture in Japan.

Regional diversified farming is recognized as one of the most cogent for its development. The author intends to approach the subject through three demensions.

1. Some problems of present day rice farming and the best rice farming techniques accumulated in farmers in Japan.

The problem of present day rice cultivation in Japan is to make intensive use of paddy fields. It can be said that modern farmers in Japan have a possibility of making use of this problem. This is because they have a high accumulation level of agricultural technology. Of them the most important one is the "Inasaku Nippon Ichi" (Getting the highest yield per area in Japan by using the most modern technique concept).

2. A study on development of the diversified farm and intensive utilization of paddy-fields. Recently, the mechanization in agriculture is one of the causes of the differentiation of farmers, greatly changing the farm management of peasantry.

Its change has brought the character of monoculture to the farm management and destroying the reproductive mechanism of soil power.

On the other hand, it is important to make clear the position the farm management occupied, because the management includes the reproductive mechanism of soil power in the development of agriculture.

The author discussed the connections between the development of diversified farm management of farmers and agriculture machinery in order to approach the subject. And it has been concluded that only diversified farm management enable farmers to make a substantive and successful utilization of agriculture machinery.

3. Development of the diversified farm and the role of agricultural Cooperative Unions.

The cooperative delivering movement by farmers and consumers will be able to reorganize the structure of recent agricultural marketing.

(1) Keep up family farm management by stabilizing the price of farm products.

(2) Satisfy consumer's demand for farm products, unpolluted, fresh, cheap, etc.

(3) Reorganize regional agriculture by encouraging farmers with a hopeful prospect of future.

Therefore, agriculture cooperative unions are faced with many subjects to attach in order to extend this movement and reorganize regional agriculture.

key words : Diversified Farm Management. Development of family farm. Reorganization of regional agriculture.

序章 課題と方法

今日わが国の食糧需給構造は、現象的にはきわめて豊富で多様な展開をとげているといえよう。しかし、ひとたび農業生産の場においてみた場合、事態はきわめて深刻である。農業生産の主要な柱である稲作、畜産、果樹は、いずれも深刻な「過剰」問題に直面しており、しかも他方では、その生産基盤がきわめて脆弱化してきているからである。

今日のこの事態をまねいた大きな要因は、農産物輸入を前提とした農業基本法成立以降の農政そのものにあることは言をまたないところであろう。1960年農基法成立以降、畜産、果樹は、従来までの稲作偏重農業からの脱却を目標に、積極的にその振興がはかられたのである。しかしながら、畜産、果樹は大きな進展をとげたものの、農産物輸入政策の下で今日では構造的「過剰」に直面していることは周知のところである。したがって、今日の畜産、果樹のおかれている状況は、今後の農業発展を展望する上では、きわめて重要な問題としてとらえねばならないのである。

また、近年の土地利用のいちじるしい低下に表象される農業生産の構造的後退もまたみのがすことのできない問題である。もちろん、土地利用率低下の直接的原因は、主として麦、大豆の作付減少にあり、しかもその作付後退は、相対的低価格政策さらには兼業の深化によってもたらされたことは言うまでもない。しかしながら、この間に土地利用率向上の機会がありながら、それが実現しなかった点も重視しなければならないと考えるのである。なぜならば、この間に畜産は急速な拡大をとげている。本来ならば、この畜産の拡大は、わが国における本格的飼料生産展開の契機となるべきはずのものであった。それにもかかわらず、わが国の畜産は外国産飼料を基礎にいわゆる加工型畜産として展開してきたのであり、国内の飼料生産展開の契機とはなりえなかったのである。しかも現在では、この加工型畜産ですらも飼料、技術、需要バランス等の面できわめて不安定な状況におかれているのである。

さらに、稲作に目をむけた場合は、水稻反収水準の安定的上昇傾向は確認されるものの、稲作の生産構造については、その脆弱性を指摘しなければならないのである。なぜならば、この高反収水準は、土地高度利用実現の方向とは切断された、水稻単作化傾向を深めるなかで実現されたものであり、しかも、稲作労働の過度の省力化、

良質米生産への過度の傾斜という中で、多肥、多農業技術によって実現されたものといえるからである。この脆弱性の端的な表れを、1980～1981年の2年連続しての冷害発現の中に見ることができよう。この2年間はきわめてきびしい気象条件ではあったが、これまでの幾多の冷害の教訓を生かしえなかったところに、今日の稲作生産の構造的弱さをみないわけにはいかないのである。

これまでふれてきた農業生産過程での諸問題をふくめて、農家経営もきわめて危機的な局面をむかえていることも周知のところである。まさに、この事態をどう打開し、本格的農業発展の条件をどう形成するかが問われているといえるのである。

ところで、今日の農業、農民の危機的状況の打開をめぐるのは、つぎの2つの見解が積極的に展開されている。その1つは、保志恂氏に代表される見解である¹⁾。すなわち、今日の農業危機の構造を、資本の強蓄積と零細農耕の矛盾の結果生じたものとしてとらえ、農民的農業革命、その下での社会的な大経営による高度多角輪転式農法形成の方向に、本格的農業展開を求める見解である。他の1つは、梶井功氏に代表される見解である²⁾。すなわち、今日の危機進行の中に古典的理論の枠にはまりきれなくなった諸事実そのものの重視を強調され、「小企業農」形成の方向に、本格的農業展開を求める見解である。

保志氏に代表される見解では、今日の農業危機の構造解明に重点がおかれ、その上で農業変革の展望が示されている。また、梶井氏に代表される見解では、現実の農業生産力の主要な担い手としての中核的農家の検出に重点がおかれ、その上で一定の発展方向が提示されているのである。

これらの見解は、農業の現状を認識し将来を展望する上ではきわめて示唆に富むものである。しかしながら、はたして今日の広範な農民を担い手とする農業発展は展望しえないのであろうか。著者は、戦後の農業発展過程を概観し、今日の状況をふまえて考える場合、今日の広範な農民に体现されている技術、個別経営のもつ発展性を基礎にすえた、農業再構成のすじ道もまた展望しうるのではないかと考えるのである。

こう考える理由の第1は、これまでの農業発展で培われ、農民に蓄積された諸技術の発展性を高く評価するからである。また、今日の高度な機械化段階にあっては、この農民に蓄積された諸技術が、より発展的に作用すると考えるからである。第2には、現代小農の発展性を

高く評価するからである。戦後の日本農業の発展に際して示された小農の主体性、発展性についてはふれるまでもないであろう。また、その今日までの蓄積が、現代小農のもつ発展性に凝縮されたと考えることもできよう。そして、その具体的発現が個別複合経営なのである。この複合経営形成において、現代小農の発展性はより明確にしうると考えるのである。さらに第3には、この個別複合経営の発展には不可欠である農協の諸補完機能が、農民の真の共同、協力の関係として積極的に位置づけられてきたと考えられるからである。はげしい農業収奪に対抗して、地域農業、経営、生活を守り発展させる基点としての農協の機能を主体的に位置づける力量が、農民の中にあらたに培われていると考えるからである。

このような問題意識から本論文では、以下の諸点をふまえつつ、全体として現代小農における個別複合経営の展開条件を明らかにする。あわせて、広範な農民を担い手とする農業再構成の方向、そこでの農業形態について言及しようとするものである。

第1章では、今日の複合経営論の課題を個別複合経営論の課題として明らかにする。そのために、個別複合経営の概念、農業再構成における位置等について展開する。

第2章では、戦後農業生産力の展開過程を概観し、1950年代における農業生産力の発展、そこに形成された多面的農業発展の萌芽について検討する。さらに1960年以降の農産物輸入を前提とする農政展開、その農業生産基盤への影響を確認し、現段階における農業生産の課題を検討する。

第3章では、現段階において農業再編成を論ずる上で不可欠な条件たる、本格的な水田高度利用体系の確立の契機、発展条件について検討する。とくに1950年代の「米作日本一」技術の再検討をとおして、そこに内包されていたすぐれた農民技術の発展性を再検討し、小農経営における水田高度利用展開の契機を確認する。

第4章では、大型機械化、大規模土地改良により、複合経営の展開条件が与えられた地域における個別複合経営の展開論理の解明を試みる。農民の主体的共同的な大型機械体系への対応が、個別複合経営の発展を基軸に、地域農業のあらたな展開をもたらした事例分析を中心に、高度機械化段階における個別複合経営展開の一つのあり方を提起する。なお、補論においては、土地利用から切断されつつ展開されている大規模酪農の問題点を指摘する。また、大規模酪農と集約的土地利用追求の上で展開されている小規模酪農の展開条件との比較検討をと

おして、酪農における水田高度利用のための課題について検討する。

第5章では、個別複合経営展開にとって不可欠な農協の補完機能を取り上げる。民主的運営に裏付けられて発揮される農協機能は、陶冶された現代小農の共同、協力の力の反映であり現代小農の経営補完機能として位置づけられる。この農協機能の具体的発揮が、個別複合経営を主体とする地域農業の形成、発展につらなることを、志和農協の実態分析を通して明らかにしてゆく。

以上で明らかなように、現段階において広範な農民を担い手とする農業再構成を展望しうる根拠を、個別複合経営形成に求めようとするのが本論文の課題である。また、この課題に対しては、主として生産力論点視点から接近を試みる。すなわち「米作日本一」技術に代表される戦後稲作生産力発展に示され農民技術の発展性、今日の大型機械化段階に対応しての個別複合経営の展開、さらには、個別複合経営を軸とする地域農業発展を実現しうる農協機能の課題の具体的究明等を通して課題への接近を試みるのが本論文における方法である。

1) 代表的なものとして

保志 恂 1975 戦後日本資本主義と農業危機の構造 お茶の水書房

2) 代表的なものとして

梶井 功 1973 小企業農の存立条件 東京大学出版会

第1章 複合経営論の課題

序章でもふれたように、今日のわが国農業は、国家独占資本主義のはげしい農業再編により大幅に後退し、危機的様相を深めている。また、この農業再編過程で農業における土地利用率は極端に低下し、本格的農業機械化段階をむかえつつも、日本農業の風土、立地条件をふまえた本格的農業発展のすじ道、形態が展望しえないという矛盾した状況にたちいたっている。

今日のこの状況をどう打開するか、その打開策の一つとしてここで展開しようとするのが、個別複合経営を主体とする複合経営論である。これは、今日の農業・農業技術のあり方の見直しの上に立って、これまでの農業技術の発展過程をたどり、その過程で示された農民の諸技

術にみられた創造性、発展性に依拠しつつ、広範な現代小農を主体とする農業の再構成の道を探ろうとするものである。

ここで、個別複合経営論の課題に入る前に、個別複合経営の概念について簡単にふれておきたい。個別複合経営が具体的に展望する農業形態は、本論においては究極的には水田高度利用を基軸にした有畜輪栽式農業の展望であり、また、これを目標とする現代小農の各個別経営での取り組み、農協等の補完機能に支えられての各個別経営の複合化への取り組みとしたい。もともと複合経営概念は、農業経営学では、単一経営に対立する概念であり、国民経済の発展と共に、経営は分化、分解し、経営単一化が進行するというのが一般的認識であろう。それにもかかわらず、あえて農業再構成の上で複合経営を措定するのは、単作化の下での今日の農業形態から脱皮を目指す、水田高度利用を基軸とする再編農法と現代小農の結合を目標とするからである。

では、なにゆえ“個別”を重視するのか、この点について簡単にふれておきたい。それは、農業再構成を展望する上での、現代小農の積極的位置、主体性の所在を明確にしておきたいからである。

周知のように、現代小農は戦後農地改革を経て、不十分ながらも小土地所有者として主体的な農業経営を展開しうる基礎を得たことに、その基本的性格をおいている。その時点で獲得した性格の重要性、それがもつエネルギー、発展的性質は、戦後の農業復興、それにつづく農業発展過程において十分に示されたところである。

しかしながら、1960年代に入り農業基本法成立以降、それまでの小農のエネルギー、その発展性は、充分開花することなく農政転換の過程で大幅な後退を余儀なくされたのである。農政の基調は大きな転換をとげ、一部の中核農家育成を主眼とする農業政策が積極的に展開されたからである。その結果は、農業の担い手の大幅な喪失であり、地域農業の衰退であることは言をまたないであろう。まさに、「農政の変革と地域農業の再建」を二つながらに追求しなければならないという今日の状況をもたらしたといえるのである。したがって、今日における農業再構成は、従来までの農政路線の延長線上には、展望しえないのであって、これとは異なる広範な現代小農に依拠した発展方向が展望されなければならないのである。まさに、個別複合経営は、こうした農業再構成の主体たるべき現代小農の積極性の経営形態での具体化であり、“個別”はその主体性の表現にほかならないのである。

すなわち、農業再編性に際して要請される水田高度利用を基軸とする有畜輪栽式農業を支える再編農法と現代小農との結合形態、その表現なのである。さらに、このことはまた多様化せざるを得ない現代小農の、農業再建の展望によせる潜在化している期待と熱意の表現でもあるのである。

ところで、現代小農における複合経営展開の一般的意義は、すでに佐藤正氏によって与えられている¹⁾。すなわち、氏は国家独占資本主義下での資本の農業問題の根本を以下の3点に求め、そのなかから、家族経営を基幹とする複合経営展開の条件を明確にされる。すなわち、国独資下においては、①農業の資本主義化も阻まれる傾向にあること、②日本においては、家族経営が支配的であること、③食糧自給の課題に応えうる経済再構成が要請されていること。以上の条件の下で、本格的機械化段階をむかえた家族経営は、複合経営という経営様式の下に、国独資下での農業再構成課題に応えうる客観的条件を持つという提起である。この提起は、きわめて重要な提起として受けとめなければならないものと考えるのである。ただし、著者にとっての問題は、より具体的であり、今日における個別複合経営の展開契機を具体的な農業生産の場において明らかにすることにあるのである。

では、この個別複合経営が現段階における農業再構成を展望しうる一つの方向として、具体的に展開しうる理由は何か、この点についてふれておきたい。

個別複合経営を、現代小農を基礎とする農業再構成の一方として提起しうるのは、主として次の3つの理由からである。第1は、複合経営が、小農の性格にきわめて合致した経営形態だからである。複合経営の展開は、何よりも土地高度利用の実現であり、これをもとした耕種、畜産の結合の展開である。したがって、複合経営の展開によりはじめて小農のもつ労働力、土地の本格的有効利用が展望されるからである。第2は、複合経営が高度機械化段階において、小農経営とこの機械化体系との矛盾を少なくし、むしろ小農経営発展の契機となりうる経営形態だからである。機械化そのものは、作期競合における作業ピークの解消、また適期作業の実現のためにはきわめて有効である。しかし、今日の小農経営はその規模の零細性ゆえ、一般的には大型機械の導入はきわめて困難である。しかしながら、稲作を中心に大型機械化は現実に行進している。したがって、稲作部門の機械化を効率的に行進させるためにも、経営の複合化によるあらたな労働力配分の中をつくらなければならないので

ある。逆に、複合経営化が進行すれば、稲作を中心とする機械化も一段と進展するという関係としてとらえられるからである。第3には、複合経営展開による土地、労働力の合理的利用の実現過程は、とりもなおさず農業生産における土地を媒介とした物質循環を実現する一過程であり、本格的合理的農業構築のための基礎をつくるものだからである。

それでは、この個別複合経営が農業再構成の一つの方向として展開しうる現実的条件はどこに求められるのだろうか。この点について以下ふれていきたい。

その条件の第1は、農民技術のこれまでの蓄積に求めることができる。個別複合経営展開の基幹である水田高度利用実現のための諸技術が、これまでの農民技術の発展過程の中に、すぐれた発展性をもって蓄積されているからである。これまで、農民技術の発展的側面は、ややもすると過小に評価されてきたきらいがあり、また農政の展開がこれを助長していたといえよう。しかし、現実の農業展開の過程では、その発展性は随所に散見できるのである。とくに「米作日本一」技術の中にそれを見出すことができるのである。

第2には、個別複合経営発展の重要な手段たる農協の補完機能の、従来までのものとは異なるあらたな展開である。個別複合経営の発展には、農民の共同、協力の具体的力である農協の補完機能の発揮は不可欠なものである。それにもかかわらず、これまでの農協の現実のあり方は、例えば広域営農団地構想に見られるように、単作化、大規模化を志向するものであり、個別複合経営の発展にとっては、きわめて小さな機能発揮にとどまっていたともいえよう。しかしながら、農業のこれまでの強収奪過程で陶冶された農民の力量は、小農経営の本格的発展を補完しうる機能を農協に求め、農協の民主的運営を追求するなかで、生産、流通、生活の諸過程における本格的機能発揮のための運営条件を徐々に形成する段階をむかえているからである。

第3には、陶冶された農民の主体性が、大型機械化、大規模土地改良等を、個別複合経営の展開条件に転化させるからである。従来までは、こうした国家による大規模農業投資は、えてして単作化、大規模生産地化の推進に結果してきたが、陶冶された農民の共同、協力の力は、これを個別複合経営の発展条件へと転化しうるのである。たしかに、地域における個々の小農の経営、経済要求はきわめて多様である。しかしながら、地域農業の形成、展望に関する一応の合意が成立した場合には、上

述してきた条件を形成するにたる力量を発揮しうるのである。

以上述べてきた諸点が、現段階において農業再構成を個別複合経営の形成を主体にして展望する現実的条件である。したがって、この条件の現状をふまえた検証こそが、複合経営論構築の課題といえるのである。したがって、この検証は第2章以下において詳細に展開してゆくことにしたい。

個別複合経営を基軸とする複合経営論の課題は以上であるが、当然のことながら、個別複合経営論の限界についても、若干ふれておかなければならない。それは、個別複合経営の発展性をどこまで長期的な展望としてとらえるかという点に関してである。もとより、序章でもふれたように、個別複合経営の課題は、今日の小農の発展性に依拠し、今日までの農業展開への批判としての意味を強くもつものである。したがって、この点ではきわめて現実的視野での議論に終始せざるをえないという限界をもつものである。

本論は、以上のような限界をもつものの、水田高度利用実現の課題の重要性は、いささかも低まるものではない。今日の日本農業の現状に眼を向けた場合、どのような方向、形態に農業転換を求めようとも、水田高度利用の課題を避けて通ることはできないであろう。

今日水田利用再編政策の下で、水田高度利用のための諸策が展開されている。しかし水田高度利用を基軸に本格的合理的農業を展望するには、水田高度利用のための小農経営に蓄積された内的契機に注目し、それを発展させていかなければならないと考えるのである。したがって、本論においては、この水田高度利用実現のための、小農経営における内的契機、具体的展開条件の検出を中心に論を進めてゆくことにする。

- 1) 佐藤 正 1975 農業機械化段階における小農民の分解と経営様式「高度経済成長と地域の農業構造」農山漁村文化協会

第2章 戦後日本の水田生産力の展開と課題

第1節 戦後農業展開の概観

戦後日本の農業展開の特徴は、農業生産がきわめて大きな成長をとげつつも、そのことが直接的には日本農業発展の展望につながらない構造のもとに形成されたと捉

第2-1表 戦後農業の発展概況

	1950	1955	1960	1968	1970	1975
国内純生産 (10億円)	—	7274	13293	26215	59282	127575
農業純生産 (%)	—	17.4	10.2	8.2	5.3	5.0
総就業人口 (万人)	—	4122	4465	4754	5110	5240
農業就業人口 (%)	—	33.8	26.8	20.0	15.9	11.2
農産物輸入額 (億円)	—	3153	3180	6984	11691	28696
農業産出額に占める割合 (%)	—	19.0	16.6	22.0	25.1	31.7
食糧自給率総合 (%)	—	—	93	85	81	78
穀類	77	88	83	61	48	43
米	89	109	102	95	106	110
農業産出額(億円)	—	16617	19148	31769	46643	90514
耕種	—	14062	15415	24161	34206	65012
うち米	—	8634	9074	13691	17662	34658
うち野菜	—	1191	1741	3744	7400	14673
養蚕	—	466	564	724	1261	1463
畜産	—	1856	2913	6628	10835	23404
加工農産	—	233	256	253	341	(595)
作付延べ面積 (1000ha)	7718.8	8228.0	8151.0	7430.0	6311.0	5715.5
耕地利用率 (%)	—	137.6	133.9	123.8	108.9	103.3

「農業白書付属統計書」より作成

えることができよう。このいわば矛盾にみちた農業展開こそ、国家独占資本主義による農業再編過程と捉えるべきものである。

第2-1表は、戦後日本の農業展開過程の概況を示したものである。以下この表をもとに、戦後日本農業展開の特徴を概観してゆくことにしたい。

戦後の混乱期、農地改革を経て、日本農業は1950年代の中頃までに戦前水準を回復し、新たな農業発展のスタート台に立ったのである。1955年の米自給率100%の達成は、その重要な第一歩としての意義をもつものであった。たしかにこの米自給率100%達成の過程で発揮された農民の力、農民技術の発展性は、新たな農業発展を期待しうるものであったのであり、今日の水稲単作化傾向での諸困難を予想させるものではなかったのである。例えば、当時、農民の営農の中から生み出された「米作日本一」技術は、後章で詳しく見るように、水田高度利用（小農による米麦二毛作等の水田裏作体系の確立→田畑輪換体系の確立）への展望を内包したものであり、水田高度利用にむけての具体的営農努力の中から生まれ出たものであった。また、生産手段の発達が不十分な中での水田酪農への積極的取り組みは、その経営努力の大きなあらわれの一つである。この水田酪農は、その後の乳価水準の相対的低位、機械化水準の遅れに規定された労働強化、さらには稲作の相対的有利性といった要因から後

退していったが、それは水田酪農形態そのものの不合理性を示すものではなく、むしろ今日の高度な機械化段階においてならば十分に展開しうる合理性を持ったものである。まさに、水田高度利用に立脚した農業展開の萌芽といえるものだったのである。

しかしながら、この農業の発展期、相対的安定期を経て、1960年農業基本法の成立を期に新たな農業再編が展開された。この新たな再編過程では、それまでにさまざまな発展契機、萌芽を示していた小農技術に立脚した日本農業の本格的展開の道は選択されず、今日の農業状況をむかえたのである。

1955年から75年までの20年間に、農業産出額は、5.4倍（60年基準では4.7倍）と大きな成長をとげてきた。ただし、この間の国内純生産の伸びが17倍（60年基準では9.6倍）と大きく、農工間の格差が拡大したために、この農業生産の増大はそれ程顕著なものとは映っていない。しかしながら、この間の日本農業の量的拡大はきわめて大きなものであったことは確認できよう。

では、この農業生産の拡大をもたらした直接的要因は何か、農業産出額の構成比変化をもとに、この点について検討しておこう。1955年当時農業産出額のうち米は52%を占めており、野菜は7.2%、畜産は11.2%を占めるにとどまっていた。この農業産出額の構成は、基本的に当時までの国民の食糧需要構造に規定されたものであ

るが、このことは当時の生産構造の遅れを意味するものではない。すなわち、水稻多収の実現とともに、水田裏作による水田高度利用への端緒等の高い土地利用の実現、さらには、小規模飼養とはいえ高い畜農家率の実現等の当時の生産手段の発展水準に規定された条件下でぎりぎりの発展水準を示すものといえるのである。まさに、当時の農業状況は、日本における本格的農業発展の原点としての位置を占めるといえるのである。

ところで、それ以降の20年間で、野菜は12.3倍（60年基準で3.4倍）畜産も12.6倍（60年基準で8.0倍）の伸びを示し、この間の農業の量的拡大は大きく、また生産構造も大きく変化したのである。1975年には農業産出額に占める米の割合は38.3%にまで低下し、逆に畜産は25.9%、野菜も16.2%を占めるにいたったのである。この農業構成も今日までの国民の食糧需要構造に規定されたものであり、またそれは、資本主義のより高度な発展の結果もたらされたといえるのである。しかしながら、この間の需要構造の変化が、もっぱら農産物輸入によってまかなわれてきたところに、日本農業の本格的発展が阻まれるという深刻な事態を招いているのである。

この間の農産物輸入の増大は、農業産出額に対する農産物輸入額割合の増加によって端的に示されよう。1960年当時のその割合は16.6%であったが、75年には31.7%と2倍に増大しているのである。国民食糧の需要増大がもっぱら農産物輸入によって、とくに畜産物需要の増大はそれを支える飼料輸入によってまかなわれてきたことは、もはや周知のところである。

したがって、結論的に述べるならば、今日の国民の食糧需要構造に対応しうる生産構造が、国内農業の発展によって維持されてきたならば、国内農業の今日の姿は大きく変わっており、1950年代農業の延長発展上にきわめて合理的な展開をとげていたといえるのである。いずれにせよ、今日の国民の食糧需要構造を前提にして考えるならば、少なくともそれに向けての農業発展の可能性はあると理解することもできるのである。

また、このことと関連してわが国畜産が、土地利用から切断されて、もっぱら飼料輸入によって発展してきた意義について言及しなければならない。さきにもふれたように、1950年代には、萌芽的にはあるが水田畜産利用型の畜産が形成されていたのであり、それにもかかわらず農基法成立以降、土地高度利用のための投資に力点がおかれず、もっぱら、面的投資（省力技術のための基盤創設）が行われてきたことの意義は重要である。この

結果として、単作化、専作化が強められ今日の生産構造をもたらしてきたからである。このことは、作付延面積が最高時の69%にまで低下していること、耕地利用率が同じく最高時の133%から103%へと大幅に低下していることから明らかであろう。

さらに、この輸入飼料による加工型畜産への傾斜の中で、市場再編にも規定されて生産の二系列化傾向が顕著になった点も見落とすことはできない。たとえば、畜産の急成長の過程で、家畜飼養農家総数は1955年の6,669千戸から75年には1,379千戸へと実に5分の1にも減少しているのである。第2-2表は、この傾向を1975年について確認しようとしたものである。中小家畜の典型として豚を取り出してみると、常時飼養300頭以上という大規模農家は、全飼養農家の1.7%を占めるに過ぎないが、市場では32.3%のシェアを占めているのである。これは全飼養農家の73.4%を占める10頭以下飼養農家の市場シェア32.8%とはほぼ肩を並べる数値である。こうした傾向は単に中小家畜にとどまらず、肉牛飼養にも及んでいることが特徴である。この生産の二系列化傾向は、わが国畜産が輸入飼料に依拠した土地利用とは切断された畜産として、専制的に形成されてきた結果を如実に示しているのである。加工型畜産に見られる輸入飼料依存の畜産展開が、それまで萌芽的に蓄積されていた土地利用型畜産を圧倒し、今日における農業後退を招いているといえるのである。

これまでの叙述をとおして、農基法成立以降の農政展

第2-2表 農業生産の2系列化傾向(1975年)

	小 規 模	大 規 模
乳 牛	15頭以下 68.7% 42.8%	30頭以上 3.7% 19.1%
肉 牛	9頭以下 94.2% 54.8%	30頭以上 1.5% 27.0%
豚	10頭以下 73.4% 32.8%	300頭以上 1.7% 32.3%
採 卵	50頭以下 93.6% 4.9%	3000羽以上 1.9% 75.2%
ブロイラー	999羽以下 14.4% 1.1%	5000羽以上 18.0% 60.4%

「センサス資料」より作成
上段は、全飼養農家に占める飼養農家割合(%)
下段は、市場に占める生産割合(%)

開、農業展開が耕種と畜産との結合による本格的農業発展の方向ではなく、農産物輸入を前提とした専作化、単作化の方向を追求してきたことは明らかにしえたのである。それでは、この間の稲作生産の展開はどうであったろうか。水田は日本農業展開の基軸をなすものであり、したがって、水稻生産力の発展水準、その性格が以降の農業展開を大きく規定するからであり、小農経営にとってはなおのこと大きな意義をもつからである。以下、この点について項をあらためて展開したい。

第2節 戦後稲作の展開過程と課題

戦後日本農業の発展にはたした稲作の役割の重要性については述べるまでもないであろう。また、それを支えた稲作生産力の進展も注目すべきところである。1952年330kgの戦前水準を回復した水稻反収は、55年には360kgを超え、60年には400kg、70年には440kg水準に到達している。この間のほぼ15年間にあらたに反収水準を30%以上も引き上げる発展をみせたのである。

この間の水稻生産力の発展は、当然に日本農業の新たな発展の1画期をなすべき水準、性格のものであり、その限りでこの間に投入された農民のエネルギーの大きさ、発展性は大いに評価されてしかるべきものとするのである。

しかしながら、現実の農業展開はきわめて停滞的、偏倚的なものとなり、自給率の著しい低下に見られる農業生産の後退、土地利用率の低下など、1950年代に展望しえた本格的農業展開とは全く異なった展開をみせているのである。稲作についても、この間に一層の水稻単作化傾向が深まり、防除体系に支えられた密植・多肥の稲作が進行し、しかも、1980～1981年の2年続きの冷害に対しては、基本的には50年代冷害時と同程度の対応しかしえないという、稲作技術のいわば跛行的展開も明らかになったのである。

ここで、戦後稲作の展開過程を主として技術的側面からふりかえり、そのなかから今日における稲作の課題を探り出したいと考える。第2～3表は、戦後稲作生産力の発展過程を概観するためにまとめたものである。この表をもとに、戦後稲作発展の性格をみてゆくことにしたい。

この表から、まず目につくことは、北海道、四国、九州における反収水準の大幅な伸びであり、東北における絶対水準の高さである。この20年間に、それまで反収の低かった地域での反収の急上昇は、何よりも稲作技術の

平準化、発展として評価しえよう。また、これまで反収水準の高かった東海、関東東山の近年での停滞は、技術的問題というよりははげしい都市化の影響を受けたものとして理解するべきであろう。さらに、東北の反収水準の伸びとともに、その反収の高さも注目されよう。戦後稲作発展の技術的分析の対象とし、東北さらには、九州なかんづく佐賀を取り上げることは妥当であろう。

また、この間の機械化の進展も単位面積当たり投下労働時間の減少によって確認できよう。20年間の投下労働時間は、ほぼ3分の1に減少しているのである。小農経営の下で、これほどの機械化が進展しえた要因としては、小農経済を取り巻く経済環境を第一にあげなければならないであろうが、技術的には反収上昇の実現が大きく影響していたように思われる。省力と増収が並進的に展開したところに機械化の進展の特徴があると考えるのである。さらに、この並進的展開を可能とした条件として、圃場整備事業の役割は大きなものといえよう。水利条件の整備とともに間断灌漑技術の定着・普及が稲作の多収実現に大きく寄与したことは注目されることである。

次に、栽培技術についてみておきたい。この間の反収上昇を実現した大きな要因の一つとして、早期栽培の進行をあげることができよう。保温折衷苗代の普及により田植の早期化は、健苗育成による反収上昇と、早生、中生品種の生育安定による多収実現との二つの作用から、今日の安定多収をもたらしたものと考えられるのである。もっとも、この田植の早期化は、それまでの水田裏作利用の道を閉ざし、土地利用率低下の技術的要因となったことは見落としてはならないであろう。

反収上昇の大きな要因の他の一つは、いうまでもなく密植の進行である。宮城、山形、佐賀いずれも1㎡あたり株数を増加させており、密植化の傾向を示している。この密植体系による多収のメカニズムは、1株当たり有効基数はかわらずまた千粒あたり収量も横這いしないしは減少ということから、まさに「穂数型の品種を密植したことによる増収過程¹⁾」ととらえることができよう。この密植による増収の実現は、多肥化であり、防除体系の確立によってより確かなものとなったのである。それと同時に、密植体系に耐えうる水稻品種の導入も大きな要因としてとらえなければならない。宮城、山形、佐賀においても、特定品種への集中化の過程は、この表からも十分に読みとれるところである。しかも、減反政策開始以降は、自主流通米対応の面からも特定品種への集中化が深まり、品種特性の面からの密植、多肥稲作体系の脆

第2—3表 戦後水田生産力の発展過程

10a 当り 収量(kg)	1955	1957	1960	1962	1965	1967	1970	1972	1975	1977	1955~77の反収の 伸び (+は大, △は小)
全 国	396	364	401	407	390	453	431	442	450	455	
北 海 道	433	332	400	356	334	452	406	413	445	451	++
東 北	431	416	459	455	463	517	487	508	510	513	+
北 陸	414	401	426	436	439	485	471	474	476	482	
関東	395	361	410	423	378	421	411	418	424	430	△
東 山	378	353	366	347	324	395	375	381	357	397	△△
海 畿	416	360	381	390	325	420	395	402	412	416	△△
中 国	397	342	357	390	361	442	420	424	435	443	++
四 国	377	333	358	385	340	413	387	392	399	403	+
九 州	364	315	373	319	408	445	433	438	442	448	++
青 森	435	423	482	488	475	542	514	536	552	552	++
宮 城	429	394	449	440	470	477	458	475	480	480	
山 形	461	456	487	471	496	567	533	557	548	556	+
奈 良	421	367	427	412	389	421	407	408	408	410	△
佐 賀	404	345	433	450	512	540	510	512	512	515	++
10a 当り 投下総労 働時間 (全国)	(56年) 184.8	(58年) 183.5	172.9	153.2	141.0	139.4	117.8	81.5	81.5	73.8	
田植最盛 期(月日)											
宮 城	6.02	5.29	5.26	5.25	5.28	5.21	5.21	5.16	5.11	5.10	
山 形	—	—	—	5.29	5.31	5.24	5.25	5.20	5.18	5.19	
佐 賀	—	—	—	6.29	6.27	6.26	6.22	6.18	6.17	6.16	
1 m ² 当り 株数(本)											
宮 城	18.6	19.1	19.2	19.6	19.6	19.6	19.7	20.0	20.5	20.6	
山 形	17.8	18.3	18.2	19.1	19.3	19.5	20.3	21.9	22.2	22.4	
佐 賀	18.5	19.1	19.6	20.3	20.9	22.1	22.2	22.0	21.8	21.2	
1 株当り 有効穂数 (本)											
宮 城	18.1	20.6	19.4	19.2	20.6	21.5	22.9	20.4	22.2	19.4	
山 形	18.3	19.7	20.2	19.3	19.3	20.9	21.2	18.7	22.0	20.6	
佐 賀	16.3	14.5	16.5	14.9	16.7	18.2	16.2	18.3	19.5	18.9	
千粳当り 収量(g)											
宮 城	17.6	14.7	17.1	16.4	16.0	15.7	15.3	17.3	16.2	15.9	
山 形	19.4	17.9	17.6	17.5	18.4	18.6	16.8	17.7	17.6	16.9	
佐 賀	17.2	15.6	17.7	19.6	18.2	17.1	16.7	19.1	17.2	17.9	
作付上位 3 品種 割合(%)											
宮 城	—	68.6	69.5	69.0	(79.5)		86.5	93.1	97.0	97.0	
山 形	—	41.0	45.5	34.4	(46.2)		56.4	66.7	86.0	82.0	
佐 賀	—	49.0	44.7	38.5	(66.3)		72.5	95.0	95.0	92.0	

「作物統計」「農業白書付属統計書」より作成

弱さが問題とされるにいたっているのである。

以上のことから、今日の稲作は土地利用の高度化への契機をかけたままでの安定多収体系と見ることができるのであり、耕種と畜産との有機的関連を実現していく上では、大きな課題をもった稲作体系であるということができよう。

こうした事態を招いた原因を生産過程に即してとらえるならば、農業基本法成立以降の政策展開の中にその基本的原因を求めることができよう。50年代稲作生産は大きな発展を遂げた。農地改革以降のいわば解放された小農の増産意欲に支えられた発展であった。戦後の混乱期、再建期であり、生産手段、生産資材供給がきわめて限定された条件下での発展であった。したがって、それはきわめて労働集約的な技術による増収であったといえよう。しかしながら、後章において検討するように50年代の小農経営は、さまざまな制約がありながらも、労働集約、土地集約の経営の中で展開されたものであり、いさおい土地高度利用の方向に展開しうる諸契機も多分に含んでいたのである。個々の技術を取り出してみれば、例えば間断灌漑、後期追肥といった技術は、今日の多収を支える大きな技術となっている。しかし、こうした技術も土地改良、裏作導入といった当時の小農経営の営農努力の中での稲作多収追求過程から生み出されたものであり、総体的に見れば、小農経営の多面的発展を展望しうる契機を含んでいたものといえるのである。

しかしながら、1960年代に入ると稲作はもっぱら労働生産性追求の技術体系が志向され、それまでに農民に蓄積された稲作諸技術は、総合的にはなく、もっぱらその一部が部分的に抽出されて、普及技術にうつされ、労働生産性追求の体系を下支えする多収技術としての役割を任せられたのである。したがって、1950年代に農民経営の中に萌芽的に形成されていた、水田裏作をはじめとする有畜複合経営の諸契機は展開することなく、一面化されて今日にいたっているといえるのである。

こうした戦後稲作技術のあり方について、川田信一郎氏は、水稻生産力追求の諸技術を次の四本の柱にまとめ、本来的技術はその四本柱の並立であるという角度から検討を加えておられる²⁾。

この四本の柱とは、Ⅰ品種の選択、Ⅱ作物の管理、Ⅲ施肥、Ⅳ土壌環境の整備・改良である。川田氏は、長年にわたる全国各地での事例検討をふまえて次の点を強く主張されている。すなわち、戦後稲作生産の展開過程で、この四本の柱は常に同じ重さで作用していたのではなく、

生産主体のおかれた状況により、短期的にもものを見ざるをえない時は主としてⅠ、Ⅱの柱が先行していたが、長期的展望に立てば、Ⅰ～Ⅳの柱が同時平行的に展開されるべきだというものである。この視点から、今日までの稲作展開過程を検討して次のように結論づけておられる。

まず、1953年の冷害にふれて「平年作が高く、冷温による減少の少ない、換言すれば、冷温に振り回されることの少なかった郡は、品種の選択、作物の管理、施肥、土壌環境の整備、改良という四本の柱が、あるレベルをもって、均衡してうち立てられていたからだ」とみてよいであろう³⁾として、四本の柱の並進することの重要性を主張されている。さらに、農基法成立以降の稲作に関しては、「少なくとも昭和30年代後半以降の水稻作は、第Ⅰ～Ⅲの柱のみで支えられてきたのであり、“土”を忘れた水稻作だったといっても決して言い過ぎではあるまい」と断言されている。そして、その典型として「新佐賀段階米づくり運動」をあげ、「ホウヨウ、コクマサリ、レイホウ、シラヌイ等の普及、深耕、密植、多肥、後期追肥重点方式、間断灌漑、病虫害の徹底防除を特徴とし、さらに圃場整備、大型トラクター、コンバイン、ライスセンター、カントリーエレベーターの導入を伴う中堅労働力に基調を置いた稲作⁴⁾」と規定される。そして、今日において水田高度利用体系創出の必要性を説かれるのである。

この川田氏の問題意識は、例えば「分析され、偏倚した土地利用の再建を図るための“多角化”や“複合化”論は、いわゆる“選択的拡大”や“プラスアルファ”問題としてたてるのではなくて、一定農業地域における農耕方式の全体系の再構成のなかで取り上げていくのが本筋であろう⁵⁾」として佐賀平野における米麦二毛作の展開過程を追究された田中洋介氏の問題意識に通ずるものと理解できる。そして、そのことは著者自身の問題意識でもある。

すなわち、現段階において農業再構成を考える上においては、偏倚した土地利用の再建が大きな課題の一つである。この課題解決のためには、これまでの農業展開過程の中で示された発展的要素の析出が重要であり、またそれが十分に展開しえなかった過程、原因の解明が必要である。水田を基軸に展開してきたわが国農業においては、この点で水田高度利用の実現程度がその重要なメルクマールとなるのは当然であろう。そこで、著者の水田高度利用の概念を明確にしておくことが必要と思われるので、以下に著者の水田高度利用の概念を述べておきた

い、

著者は、水田高度利用体系を一米麦二毛作を基本とする水田裏作体系の確立を基礎に田畑輪換体系の確立にむかう土地利用方式であり、かつこの土地利用方式の展開過程と小農経営における有畜複合化との有機的結合を目指す体系と捉えたいと考えている。したがって、水田高度利用稲作技術といたり、農業の多面的発展という表現を諸所で使っているが、それはこの概念の具体的表現である。例えば、水田高度利用稲作というのは、水田裏作を定着させる上での稲作技術のことであり、水稻の晩期栽培、水田へのたいきゅう肥還元を積極的に取り込む（したがって基肥の比重の高い）稲作技術といったような内容を含んでいる。また、多面的発展とは、1950年代の生産手段水準に規定された時点での、水田裏作を基礎として有畜経営化、そこでのより高い土地利用方式への発展萌芽の形成といった内容のものである。

こうした概念を提示するのは、主に次の二つの理由からである。第一には、吉田武彦氏に代表される、一米麦二毛作体系を可能とする自然条件を重視し、そこに形成される農法をこれからの農業再構成の基礎にすえるべきとの主張⁶⁾を重視したいからである。第二には、小農経営の中にそのための発展契機、蓄積があり、その一層の発展のためには稲作技術における発展契機が重視されなければならないと考えるからである。

この点で、川田氏の稲作技術における四本柱の並立提起はきわめて示唆に富むものとするのである。氏の提起される四本柱の並立技術とは、水稻生産力の発展そのものの過程に、水田高度利用の契機が生まれてくることを示しているからである。特に第四の柱としての土壤環境、土地改良への取り組みは、乾田化、深耕、有機物還元を実現するものであり、本来的稲作が展開されるならば、その過程で水田高度利用実現のための条件が準備されてくることを示しているからである。

しかしながら、今日までの稲作技術は、川田氏の主張されるごとく「土」を忘れた第Ⅰ～Ⅲの柱のみで構成されてきたのである。また著者も、こうした稲作展開の原因について本節でふれてきたところである。しかし、展開過程が、そうだからといって、小農経営、これまでの農民の稲作技術の中に、水田高度利用の契機が存在していなかったことを意味するものではない。むしろ、発展契機がありながら、それが政策的に押さえ込まれたことこそ重視されなければならないのである。以下章をあらためて、「米作日本一」技術を取りあげ、小農経営にお

ける水田高度利用契機について検討していくことにしたい。

- 1) 宇佐美 繁 1982 農業生産力構造の展開過程「講座今日の日本資本主義第8巻」75 大月書店
- 2) 川田信一郎 1976「日本作物栽培論」38 養賢堂
- 3) 川田信一郎 1976「日本作物栽培論」99 養賢堂
- 4) 川田信一郎 1976「日本作物栽培論」325 養賢堂
- 5) 田中 洋介 1976 水田裏作の生産構造「現代日本資本主義における農業問題」312 お茶の水書房
- 6) 吉田 武彦 1979「水田軽視は農業を亡ぼす」農山漁村文化協会

第3章 「米作日本一」技術の再検討と水田高度利用の展望

第1節 「米作日本一」技術の再検討の視角

「米作日本一」事業は、1949年より1968年までの20年間にわたって続けられた水稻多収穫共進会である。第2次大戦後の食糧増産が要請された時期に、農業試験研究機関、大学、農民が一体となって、水稻多収穫、食糧増産、農業の発展に取り組んだ事業である。20年間での延べ参加者は約40万人にのぼり、特に、1951～59年までは、毎年約3万人前後が出品するという、農民の意欲がはつきりとあらわれた事業であった。この事業を通じて、間断灌漑、後期追肥等のすぐれた農民技術が発掘され、研究、分析されて新たな普及技術として定着し、わが国稲作の今日までの安定、多収に大きな役割を果たしてきたことは周知のところである。それでは、構造的な米「過剰」のもと水田利用再編政策が展開されている現段階において、「米作日本一」技術を取り上げる意義はどこにあるのだろうか。まずこの点についてふれておきたい。

ここで「米作日本一」技術を取り上げるのは、主に次の二つの理由からである。第一の理由は、「米作日本一」事業の理念とかかわって、戦後農業の展開における政策転換の持つ意味を明らかにしておきたいと考えたからである。「米作日本一」事業が開始されて10年たった1960年頃には、稲作技術も確立し、近い将来での米過剰も予想されるにいたっていた。こうした事態の中で事業の推進者たちは、「米作日本一」事業を日本農業の発展とからめてどう理解していたのであろうか、当事者の一人で

ある戸荊義次氏は、「米作日本一コンクールは、深耕、排水、土壌改良等生産基盤の整備の重要性を明確に示し…今や米作に関しては不動の自信をもって進み得るだけの技術を身につけた」また「米の増産必要なしとの声も聞くが、…米作を日本農業の一環として考えるならば、はなはだしい誤りである。日本農民の得意とする米作技術をますます伸ばし、米を増産し、米作面積を可能的限り縮小して、その縮小分の面積に飼料作物を作付けることこそ日本農業の進むべき道¹⁾」と述べておられる。米作発展を基礎に畜産振興という関係者の展望を代表する見解といえよう。また、そう言わせる技術的確信を持って事業に取り組んでいたと考えられる。ところが、年を経ずして農基法以降の農政は、この展望を打ち砕く方向で展開されたことは、これまで述べてきたところである。ここに、事業としての限界、小農技術の限界ではない、政策転換の持つ意味の大きさを感ぜずにはいられないのである。

第二の理由は、本論の中核をなす部分に関する問題意識を明らかにしたいと考えたからである。それは、「米作日本一」技術には、水田高度利用を構築しうる諸技術が萌芽的な形で内包されていたこと、今日の化学肥料、農業に支えられた水稲単作とは異なる、多面的農業発展の諸契機が内包されていたと考えるからである。さらに、それに対する評価が充分にはなされなかったと考えるからである。たしかに、当時の機械化水準では、それらの諸契機を水田高度利用稲作技術として定着させるのは困難であり、充分な評価が下し得なかったことは首肯できる。しかし、今日の機械化水準において農業発展を展望する上で、小農民経営の積極的位置を見出すことができると考えるからである。したがって、水田高度利用稲作技術への諸契機を、「米作日本一」の技術内容、当時の小農経営の中に検出しようとするのが、検討の視角である。

ところで、「米作日本一」技術はきわめて突出した技術であり、それを当時の農民技術一般として捉えるのには無理があると疑問も生じるところであり、この点についてあらかじめふれておきたい。

「米作日本一」技術を、当時の農民技術の一つの到達点として評価しうるのは、「米作日本一」事業が開始された時期の農業、農民の状況によるといえよう。当時の生き生きとした状況は、「日本農業発達史」では次のように伝えられている。すなわち「技術改良の要望は、各地に農事研究活動の発展となってあらわれた。農地解放

や供米闘争のような農民組合の派手な動きは、農地改革が一応終わり、ジープ供出が不可能な事態となつたので見られなくなり、農民組合としてではなく、部落の農事研究会とか青年会とかいった、技術の研究、経営の改善を目的とした農民の集まりが各地にできる。こうした集まりは地道にしかも真摯に技術や経営の問題と取り組み、解放された農民のエネルギーがここに集中された観がある。」²⁾というきわめて生産に意欲的なものであった。農民は全国各地で、もてる生産手段を総動員して生産拡大に取り組んでいたと考えられる。したがって、「米作日本一」技術もこの状況と無関係に展開されたものでなく、たとえその技術水準そのものは突出したものであっても、それを支えた農民技術の裾野はきわめて広大なものであったということではできよう。

さらに、このことに関連して野口彌吉氏が、技術研究者に対してその技術至上主義を戒めた言は、きわめて示唆に富むものである。すなわち「篤農の経験から出発した技術は、どうして広く一般に実行されるのかしらと。その答は簡単である。篤農の技術は営農の中から生まれ出たものであるからである。」³⁾という言葉は、「米作日本一」技術の理解にもあてはめることができよう。また、今日の農民技術の性格を理解する場合にもいぜんとしてあてはめることができると考えるのである。

第2節 「米作日本一」技術と水田高度利用

1. 戦後期農業発展と「米作日本一」技術

「米作日本一」技術を、水田高度利用技術として捉えるということは、当時すでにその技術が、水田高度利用技術として定着していたことを意味するものではない。それは、むしろ萌芽的なものとして、まさに「営農の中から生まれ出たもの」として、土地高度利用への努力の反映として捉えるべき性格のものである。

ところで、「米作日本一」技術が、多面的農業発展への諸契機を含みながらも、以降の農業展開の中で充分に開花せず、むしろ水稲単作化への傾斜を深めてきたのは何故であろうか。その主たる要因は、いうまでもなく農基法成立を境にした政策転換であるが、技術的についてみれば、「米作日本一」技術が篤農の技術であったがゆえに、当時の農業関係者に過小に評価された点も見落とせないところであろう。

「米作日本一の稲作技術」執筆者の一人早稲田稔氏が述べているように、当時の農学関係者の間では、「農業革命論」「農業共同化論」に関心が深まり、戦前までの「零

細農耕に規定された技術諸形態への反省がみられた⁴⁾ために、農民主体の農業発展の視角が薄められたためと思われるのである。

それにもかかわらず、農民は零細な土地基盤上で可能なかぎりの生産拡大を追求していたのであり、「水田酪農」への取り組みにその典型をみることができるのである。当時の「水田酪農」の提唱者の一人であった桜井豊氏は、ふりかえって、水田酪農の規定を、「水田地域での酪農経営」狭義には「水田の飼料裏作、飼料挿入輪作にもとづく酪農」とされ、今日における展開条件の形成を主張されている。そして、当時の「水田酪農」提唱のねらいを、第一に、農民の経済的自立をはかる水田酪農経営の創造、第二に、水田農業にくらべて、経営として、農法としてはるかに次元の高いものの達成においた⁵⁾と述べられている。当時の農民の生産意欲を背景にした「水田の裏作から輪作へ」の積極的意義づけであり、提唱であった。

「米作日本一」技術も、この水田の裏作から輪作への発展契機を数多く含んでいたのであるが、水田酪農への直接的反映にはいたらなかった。戦後期水田酪農は、農民の営々たる努力にもかかわらず後退し、1955年以降はいわゆる多頭化、裏作化をめざす酪農「近代化」政策が展開されてくるこうした事態をむかえた原因について、山田定市氏は次の諸点をあげておられる。すなわち、酪農生産の基盤たる土地に関する条件整備の技術的、経済的不備（山林、牧野解放の不徹底、牧野利用、草地造成のおくれ）、日本の主穀生産にもとづく飼料構造確立等の不在、農民経営構造の転換、再構成のための諸条件、とくに流通、価格条件の不備、の三点である。⁶⁾山田氏の指摘はきわめて適切である。ただこれに加えて、水田酪農経営における水稻作そのものの不安定—裏作田なり転換田での水稻作の収穫不安定—が、水田酪農発展の障害の一つになっていた点は見逃せないと考えるのである。裏作田なり転作田なりでの水稻安定多収こそが、小農民経営における水田高度利用を展望する上での基礎条件であり、この面からも「米作日本一」技術を再検討することは、今日においてきわめて意義深いものとするのである。

2. 「米作日本一」技術と水田高度利用

「米作日本一」技術は、基本的には水稻多収獲技術である。第3—1表は、その多収獲記録と全国平均反収の推移をみたものである。「米作日本一」技術の反収水準

はきわめて高く、その先導的位置は明確であろう。とくに、施肥における後期追肥、水管理における間断灌溉の2技術は、1963年以降の共進会参加者、入賞者の技術にもはっきりとした影響を与えているほどの急速な普及を示した技術である。さらに、農業基本法成立以降の政策展開のなかでも、この2技術は水田の大区画化、大型機械化に対応する有効な肥培、管理技術として、以降の水稻の安定多収を実現し、機械化の進展に大きな役割を果たしたのである。

こうした技術をはじめ、「米作日本一」の諸技術には、農民の営農の中から生み出された、農業の多面的発展を展望しうる優れた契機が内包されていた点は注目すべきであろう。以下に、この点について検討してゆくことにする。

第3—2表は、入賞者のうち、日本一、ブロック一位、県一位について、多収に寄与したと思われる事例をあげ、それらを多収獲技術の重点としてまとめたものである。

第3—1表 「米作日本一」を全国平均反収の推移

年度	日本一 玄米重	準日本一 玄米重	3 位 玄米重	玄米重 平 均	全 国 平 均
1949	766.0	757.3	728.3	752.5	—
50	777.0	768.2	765.0	770.1	—
51	857.7	812.5	798.2	824.5	—
52	919.8	855.0	845.1	873.3	330
53	875.1	812.5	756.1	814.6	330
54	993.9	986.7	619.2	866.6	332
55	1014.6	865.0	847.5	909.0	332
56	868.8	823.4	718.8	803.7	332
57	856.0	839.2	749.1	814.8	336
58	1023.9	879.9	845.0	916.3	347
59	959.0	844.5	828.0	877.3	360
60	1052.2	818.5	756.3	875.7	371
61	975.1	843.5	843.3	887.3	380
62	862.7	848.1	844.5	851.8	389
63	862.9	8.9.4	725.6	806.0	395
64	914.1	795.5	756.6	822.1	396
65	894.4	*849.4	*782.3	842.6	390
66	897.9	785.5	778.5	820.6	400
67	853.7	850.5	841.3	848.5	453
68	914.8	883.6	878.2	901.2	449

「日本の農業77, 78」P21

*は部分刈りの収量(単位: kg)

その他は全刈り収量

第3-2表 多収穫技術の重点

グループ 項 目	日 本 一 [20年合計]	ブロック一位			県 一 位		合 計 .
		49～53	54～58	59～62	63～65	66～68	
①土 壤 改 良	16	32	37	26	30	32	175
②品 種	13	21	30	16	2	5	87
③健 苗	12	24	19	18	19	28	120
④施 肥	17	36	30	14	32	54	183
⑤水 管 理	15	19	31	13	43	74	195
⑥病虫害防除	11	14	17	15	19	45	121
⑦早 植	8	8	11	8	1	2	38
⑧密 植	2	4	7	10	5	14	42

「日本の農業」77, 78 P.33 事例数の合計である

この表では、日本一については20年間の合計数値が示されているが、ブロック一位、県一位については、4年単位でまとめられており、各時期ごとの技術内容の重点の変化を知ることができる。この表から何より注目されるのは、技術の重点が総体として、水管理、施肥・土壌改良の三技術に集中していることである。客土、深耕、乾田化を内容とする土壌改良が、施肥、水管理とならんで重視されていた点に注目しなければならない。この土壌改良への取り組みは、「米作日本一」技術を、小農の集約技術、多労多肥技術としてのみ把握しえない、より発展的要素を含んだものと評価すべき点である。しかし、事態の推移からいえば、間断灌漑技術が一般化し、後期追肥を中心とする施肥技術が主流となる時期には、土壌改良は、数字の上からも重視されなくなり、追肥重点の技術が主流を占めてくる傾向が読みとれるのである。

この点に関して、飯田克実氏は「昔から『稲は土で作る、麦は肥料でとれ』といわれてきたが、これは現在も生きている。しかし、施肥技術や水管理などの改善によって、その重要度は低下し絶対条件とはいえない場合もみられるが、10a当たり700kg程度か、それ以上の多収をあげるには重要な条件であることは変わらない」⁷⁾と評価される。この評価は、当時の水管理、施肥技術に裏づけられた稲作評価としては妥当なものであるが、次の二点から、ある面では土壌改良への過小な評価といえまいか。第一は、土壌改良とくに乾田化条件を形成することにより、堆肥投入、深耕が可能となり、水田高度利用のための基礎条件が形成されることに関してである。第二は、脆弱な稲作基盤形成についてである。すなわち、前出の第2表で明らかなように、後半期になると重要技術の一角を防除と密植が占めるようになる。これは、後期追肥、間断灌漑の定着とともに、土壌改良の位置が低下

してからの現象であり、土壌重視から、追肥重視にかわるにつれて、防除がきわめて重要になる稲作技術の体系に移ったものとして把握すべき性格のものではなかろうか。いづれにせよ、「米作日本一」技術においてはたした土壌改良技術の役割、意義は、より大きく評価されてしかるべきと考えるのである。

土壌改良なかんづく乾田化の意義は次の第3-3表からも明確にしうるのである。

この表は、入賞事例水田の乾田、湿田割合を示したものであるが、日本一、県一位ともに圧倒的に乾田化割合が高いことが注目される。乾田、湿田における収穫格差も明確で、乾田における圧倒的高位と安定性は明らかである。しかも、「日本一の入賞事例は、ほとんど例外なく、暗渠排水などによる乾田化、客土や深耕、それに堆肥や改良資材の多用などを行い、地力を増進した」⁸⁾といわれており、水稻の安定多収要素としても、さらに土地高度利用を実現する上でも、乾田化への努力はより高く評価され、以降の水稻作の基幹条件として追求されてしかるべきものと考えるのである。

それでは、土地高度利用を展望する上で、裏作での収量水準はいかなるものだったのであろうか。第3-4表

第3-3表 入賞事例と乾田・湿田

グループ 乾・湿田	日本一	県 一 位		合 計
		63～65	66～68	
乾 田	17	74	95	169
半 湿 田	1	28	26	54
湿 田	2	6	5	11
乾 田 率 (%)	85	69	75	72
湿 田 率 (%)	10	6	4	5

「日本の農業」77, 78 P.34

第3—4表 裏作田での「県一位」入賞事例

年 度	昭24	昭38	昭39	昭40	昭41	昭42	昭43	平 均 (合計)
入 賞 総 数	42	35	36	39	4	43	41	279
裏 作 事 例 数	24	15	10	9	7	11	8	84
裏作田の割合	57	43	28	23	18	26	18	30

「日本の農業」77, 78 P.35

は、裏作田での県一位入賞事例について、それをまとめたものである。

この表からは、裏作田での入賞事例割合が予想以上に高かったことが明らかである。また、ここには表示されていないが、1954年が44%、59年が40%であり、1963年頃までは約半数が裏作田での入賞だったといえることができる。当時は、少なくとも県一位入賞者の半数は、裏作田での安定、多収を確信し実行していたといえるのである。この農家での営農努力に応え、裏作田での水稻安定多収の機構解明がより積極的に追求されていたならば、戦後期の水田酪農もより異なった形で発展しえたものと考えるのである。

第3—5表は裏作田における多収事例を示したものである。

この表からは、6月下旬から7月初旬にかけての晩植事例も含めて、早植、密植とは異なる晩植条件下での新たな稲作体系構築の素材が提供されていたことが明らかである。もっとも当時としては、西南暖地等での晩植は一般的であったが、東北地方での晩植多収は注目される

ところである。秋田県において、53年に6月8日植で813kg、55年に同じく6月8日植で826kgというブロック一位の記録もあり、裏作田における安定多収機構解明の素材は、当時の農民経営の実践のなかに充分用意されていたといえよう。こうした点からも、農業経済学の立場から当時の農業技術をみた場合、水田裏作体系の安定→水田高度利用体系の展望という現実の農業展開をふまえた農業発展の展望視角は十分に持ちえたと思われる、この点で当時におけるこの視角の不足を痛感するのである。

第3—6表は、入賞事例の耕深を表示したものである。耕深はほぼ19cm平均と現在にくらべるとかなりの耕深となっていたことがわかる。この耕深は、個人差は大きいものの、事業期間を通して平均値は変わらず、一般的に深耕だったといえる。深耕は、田畑輪換を展望する点では、耕盤深の相異を少なくする上からも、きわめて重要な技術であり、地力培養、維持機能とあわせ、水田高度利用を展望しうる技術水準にあったことを示しているのである。

第3—5表 裏作田での多収事例

10a玄米重 (kg)	年 度	田植期 (月・日)
768.2	50	6. 21
780.4	51	6. 20
784.0	51	6. 30
919.8	52	6. 26
875.1	53	7. 08
839.2	57	6. 16
845.0	58	6. 10
744.3	63	6. 26
753.3	65	6. 21
707.7	65	6. 08
841.1	67	5. 23
807.7	67	6. 26
720.0	68	4. 16
883.6	68	5. 16

「日本の農業」77, 78 P.35

第3—6表 入賞者の耕深

項 目	日本一	ブロック一	県一位
平 均	19	18	18
最 高	30	30	30
最 低	12	12	9

「日本の農業」77, 78 P.36(単位: cm)

これまで、「米作日本一」技術の内容を個別に取り出し、「米作日本一」技術が水田高度利用を展望しうる技術的諸契機を内包していたことを明らかにしてきた。深耕、乾田化という土壌改良作用は、裏作のみならず、田畑輪換実現に通ずる契機である。裏作田での多収実現、晩植栽培での多収は、水田裏作体系確立のための稲作技術として注目されよう。こうした発展性をもつ「米作日本一」技術がいかなる形で農民経営の中に蓄積されていたのか、この点を深めるべく、項をあらためて考察してゆきたい。

3. 「米作日本一」農家の経営と水田高度利用

「米作日本一」表彰事業は、その性格上技術説明はきわめて精微になされているが、経営側面には充分光が当てられなかったようである。しかしながら、限られた資料をもとに「米作日本一」入賞農家の具体的農業経営を取り上げ、その経営展開と稲作技術形成の関連を中心に、水田高度利用契機について考察していきたい。

検討の対象としては、1960年頃までの時期、いわゆる戦後農業生産力の上昇期それにつづく農家経営の総体的安定期を1つの画期として取り上げたい。この時期は、稲作技術の生産力的背景としては、化学肥料の生産が急

ピッチで開始された時期であり、水稻品種もきわめて多様で主導的新品種は少なく、農薬の使用技術も安定しないという、いわばそれまでに蓄積された農民的技術がきわめて大きな位置を占めていた時期である。しかし、たとえば水田裏作率は全国平均で40%の大体に到達したことに示されるように、きわめて活力に富む時期であった。

この時期における“営農の中から生み出された”発展的技術を確認するために、当時の農業経営における稲作の位置、稲作への取り組みについて検討しておきたい。第3-7表は1960年までの「米作日本一」農家ならびにブロック入賞農家の一部について、その経営概況等を簡

第3-7表 「米作日本一」農家の経営概況と特徴

	1952 大川義則 香川	1953 梅見一郎 福岡	1954 川原宗市 富山	1955 上楽 菊 富山	1956 百瀬貫一 長野	1957 藤森栄吉 長野
(a) 畑 (a) 耕 地 計(a) 家畜(役用を除く) 裏作実施率(%)	106 — 106 乳 5 100	87 — 87 ニワトリ 15 100	152 22 174 乳牛 5 80	112 41 153 肉牛 3 100	91 48 139 ニワトリ 85 (80)	90 90
備 考	出品田前作 稷 麦	出品田前作 小 麦	前作なし	前作なし	前作なし	
特 徴	乳牛、機械 の積極的導入 裏作麦 600kg	客 土 たいきゅう肥	暗渠客土 52年 585kg 53年 630 裏作レンゲ サイロへ	輪換畑 暗 渠 客 土	出品田は前年 までの4年間大 量客土	
	1958 北原 昇 長野	1959 加藤金吉 秋田	1960 工藤雄一 秋田	1953 佐藤源助 秋田	1958 藤井吉史 奈良	
田 (a) 畑 (a) 耕 地 計(a) 家畜(役用を除く) 裏作実施率(%)	102 10 112 めん羊 2	170 300 470 ニワトリ 20 1 毛田	191 55 246 ニワトリ 少々 1 毛田	170 60 230 豚3,ニワトリ175 裏作, 転換	50 15 65	
備 考	前作なし			前作 タマネギ,白菜	前作タマネギ	
特 徴	輪換畑 10 a	出品田以外 600kg	出品田以外 675kg 耕運機で荒土 にし、牛耕で 深耕	1932~43 客土裏作 ↓ 1944裏作拡大 ↓ 家畜化 1945輪換 ↓ 以後 60—豆作 20—輪換 (平均で)	(a) ムギ—イネ 12 タマネギ—イネ12 } 46株 ホウレン草—イネ 5 トマト—イネ 14, →67株 単作 9	

(「米作日本一」技術と経営)各年度より作成

単に示したものである。この表をもとに「米作日本一」技術にかかわる経営的特徴をおもに2点ほどあげてみたい。

第1の特徴は、長年にわたる乾田化、土壌改良への努力の傾注である。その蓄積の上にたって「米作日本一」技術が形成されたということである。54年度日本一の川原宗市氏は、1925年に自力で用水改修に取り組み、32年には耕地改良、38年には暗渠排水工事による乾田化の実現、さらには、40年より家畜を導入し地力改善に力を注いできた。同じく55年度日本一の上楽菊氏の場合も、氏の周辺水田は当時まだ半湿田、湿田という状態であったが、氏はいち早く1939年には独自で暗渠排水工事を行い、40年には耕地整理も実施して、これを乾田化している。また、1948年には家畜を導入し、地力改善をはかってきたのである。とくに、52、53年には裏作として大麦を栽培し完熟たい肥を大量に投入して、地力をいちだんと高めたのである。また、53年度東北ブロック一位の佐藤源助氏は、1932～43年に大量の客土を投入して裏作を可能とし、たい肥投入による地力改善に力を注いできた。さらに、この表にはのせていないが、1954年度技術賞の丹民蔵氏の父子二代にわたる土づくりの取りくみよく知られており、丹氏の土づくりのモットーは、①排水をよくすること、②深耕すること、③有機物を多くすることであり、水田裏作をレンゲソウ、麦を1年交代で作付けしていたのである。こうした取り組みをみてくると、当時の「米作日本一」技術における高位安定多収の追究が、きたるべき水田高度利用農業の条件を生み出す契機たりえたことは明らかであろう。

第2の特徴は、水田裏作、田畑輪換を実施し、有畜経営化をはかっていることである。1952年日本一の四国の大川義則氏は、水田酪農経営の中から、「日本一」稲作技術を生み出している。氏の水田酪農への努力は、1943年経営をまかされた時から始まっている。乳牛導入に踏みきったのは48年からであるが、その間の5年間は、米麦二毛作に蔬菜を導入し経営拡大への努力を続けている。しかし、市場価格の低迷、地力不足から経営展開がうまくいかず、地力増進に力を入れるべく、乳牛を導入しているのである。この乳牛導入までの過程における米麦作の多収追究の中で、技術を高め、50年には、小麦で反収600kgを実現しているのである。この裏作多収が乳牛導入に踏み切った素地をつくっていたのである。入賞時の52年には、転換畑飼料を作付け、乳牛も5頭に増やして水田酪農を安定的なものにしていたのである。こう

した示唆に富む経営努力の中から、水稻における「米作日本一」技術を生み出しているのである。また、弘法建三氏から土づくりの「天才型」の1人として名をあげられた上楽菊氏は、長年の土づくりの努力の中から、1,000kg水準の反収を実現したが、転換畑を実施し有畜経営を展開しているのである。上楽氏の有畜経営への取り組みは、1948年からであり、黒毛肥育を行い、入賞当時は3頭肥育であった。飼料はすべて自家飼料であり、裏作麦また転換畑での飼料作付によっている。さらに、上楽氏の先輩にあたる川原宗市氏は、有畜経営化について、1956年に雑誌の求めに応じて次のような意見を寄せている。「(私の村は)裏作から立派に自給飼料の生産ができる自信を得て、きわめて希望の多い地方に成長しつつあることは実に痛快であります。私も昭和32年度は晩生種をやめ大部分を早生中生種に切りかえて、裏作の収量を安定させ、健全な有畜農業を営むべく一そう張り切っています。」(「農耕と園芸」臨時増刊、1956、11、P79)まさに、当時の「米作日本一」技術と経営の多面的発展契機との結びつきを如実に語る意見といえよう。さらに、53年に東北ブロック1位に入賞した佐藤源助氏の経営展開も注目される場所である。秋田県という積寒条件の中で裏作、田畑輪換に取り組み、文字通りの経営的努力の中から、前作タマネギ、白菜という出品田から、ブロック1位の高反収をあげたのである。佐藤氏の土地改良への取り組みについては先にふれたが、裏作を可能とする客土への取り組みから、1944年には裏作を拡大し、45年には転換畑を実現し、それに合わせて家畜を導入している。裏作、転換畑(一部には換金作物作付)に飼料を作付け、大麦、小麦、馬鈴薯等を自給飼料として、養豚、養鶏を実施しているのである。この佐藤氏の経営は、自然条件の上ではきわめて制限された立地条件ながら、稲作、有畜化と多面的に生産力を追求している点で注目されるのである。たしかに、その内容は労働集約的というよりは、労働力の自己搾取のなきわめて厳しい労働に支えられたものであろうが、水田高度利用による有畜経営の展開契機を十分に示してくれるのである。

以上「米作日本一」農家の経営展開と稲作技術に関する特徴をみてきたが、水田高度利用の定着、発展にとって、稲作技術そのものが、大きな役割を果たしていると思われる事例についても、ここでふれておきたい。それは、1958年度近畿ブロック1位入賞の奈良の藤井吉史氏にみられる技術がそれである。奈良地方を中心にして展開されていた田畑輪換方式による輪作体系については、

すでに吉田武彦氏が、「水田軽視は農業を亡ぼす」の中で、あらたな農業再構成を考える上での素材として紹介されている⁹⁾。そして、ここで注目しておきたいのは、この輪作体系を支えていた要因の一つが、水田における栽培技術の工夫だった点である。輪作体系を発展させる上では、個別の作目における安定多収が重要である。その水稻の安定多収をはかる上で、栽培技術の工夫があったのである。この輪作体系における水稻栽培上の工夫の一部は表に示したが、きわめてきめ細かいものである。水稻の栽植密度にしても前作がトマトの水田は67株植、トマト以外の前作の水田は46株植となっており、前作よっての残留N量の相異に対応した植栽密度を取っているのである。きわめて集約的輪作体系ではあるが、輪作体系の中で作付の柱である水稻作の安定多収が図られている点が何よりも注目されるのである。

以上、きわめて概括的に「米作日本一」技術と農家経営との関連の特徴点を述べてきたが、「米作日本一」技術がまさに「営農の中から生み出された」こと、その水田高度利用を展望しうる発展的性格の一端は明らかにしたと考えるのである。

第3節 「米作日本一」技術と現代稲作

これまで、「米作日本一」技術を取り上げ、その「営農の中から生まれ出た」技術が持っている多面性、発展性を水田高度利用稲作技術への展望という面から明らかにしてきた。それではなぜ、「米作日本一」の中で明らかにされた諸技術が、水田高度利用技術の端緒としての位置を与えられず、特定の技術のみが抽出され一面化されて、今日の密植・多肥の稲作体系に帰着したのか、この点について再度検討を加え、今日の稲作の当面する課題解決における「米作日本一」技術の積極的意義を明らかにしておきたい。

本稿においては、さきに「『米作日本一』技術」の執筆者の言葉を引用して、当時「米作日本一」技術を高く評価しつつも、一方ではそれらの経営、技術が零細農耕技術であるがゆえに過小に評価した面もあることを指摘してきた。たしかに当時の生産手段の発展度からは、こうした評価が生じやすいことは肯首できる。客土、暗渠排水、深耕、裏作田での水稻作付等々の作業は、きわめて苦汗的な労働であった。それゆえに、これら技術を一般化すべき技術とは容認しがたく、そのことが結果として、その技術内容のもつ意義までも軽視してしまうことになったものとするのである。

しかしながら、何よりも大きな根本的原因は、農業基本法の成立にともなう農業政策の転換である。農基法以降、水稻作においてはもっぱら労働生産性が一義的に追求された。土壤環境の改善には直結しない土壌表層での圃場整備が実施され、大型機械化が追求された。この中で「米作日本一」技術は、この圃場整備、大型機械化による稲作の労働生産性追求を補完する土地生産性追求技術として位置づけられたのである。多面的、発展的性格をもつ「米作日本一」の諸技術から間断かんがい、後期追肥技術のみが抽出され、ふんだんに活用されて、水稻単作化の中での安定多収を実現してきたのである。

この間の経過について、戦後農業技術発達史の執筆者は、1957年農業白書にふれながら次のように総括している。少し長いが引用しておく。「白書は『個別農家による有機質肥料の補給、有畜経営化と関連して緑肥作物や飼料作物の導入が積極的に進められつつある。このような合理的作付け方式やその特殊なものとしての田畑輪換方式など、戦後における土壤条件改良の方向は、戦前にみられた化学肥料施肥方式から、土壌および植物栄養にたいする合理的な分析に立脚した地力の維持の方向へと向かいつつある。』とし、さらに今後の技術発展の方向として『この水田および畑地に関する技術改善上の諸問題に対して、前者については、有畜化と結合した水稻早期栽培による合理的作付方式、後者については、土壌保全、土壌改良をとともう合理的な畜輪作方式など、これを打開する新しい農業技術と営農方式の萌芽が現れつつある』と記述している。この基本認識は正しいが、やがてこの認識も薄れ、現実の事態も全くこれと逆の方向に進展下のである¹⁰⁾。ここには、戦後の農民の経営努力の中から生み出されたあらたな合理的農業の発展契機が、政策的に切断された過程がはっきりと示されているのである。

確かに「米作日本一」技術は、当時の生産手段の発展状況に規定されて、きわめて苦汗的な労働によって構築されたものである。しかし、その水田高度利用稲作としての意義は失われるものではない。それよりも、今日の高度機械化段階においては、これら諸技術は農民技術に体现されたものとして、小農民経営によるあらたな合理的農業を展望する契機と捉えねばならないのである。

第4節 小 括

これまで、戦後農業の再建、発展期において示された、農民技術の多面性、創造性のなかで、とくに「米作日本

一」技術をもつ発展的側面を水田高度利用の点から明らかにしてきた。また、国独資的農業再編がおしすすめられている今日、日本農業の発展を展望する上での水田高度利用技術体系のもつ位置についても言及してきた。これまで明らかにした点を要約するとつぎの3点にまとめることができる。①「米作日本一」技術は、当時の積極的な農民経営展開意欲の中から生み出された発展的技術であること、②「米作日本一」技術は、今日の稲作における、水稻単作、密植、多肥、多農薬につらなるものではなく、水田高度利用体系を展望しうる諸契機を数多く内包していたこと、③小農経営に規定された集約的、多肥多労技術ではあったが、今日の機械化段階においては、農民的な水田高度利用体系として展開しうる諸契機をもつこと。

以上の諸点をふまえた場合、現段階における農業再構成を展望する上での、今日の農民経営のもつ積極性を位置づけることは可能であろう。ただし、より明確にするためには、農民技術の今日までの経営展開における連続性の解明、機械化段階における農民的生産力形成のあり方等についての検討がなされなければならない。これは本稿での残された課題である。

- 1) 戸荊義次 1960 米作日本一とあすの農業「米作日本一」朝日新聞社
- 2) 日本農業発達史 1978 別巻下629
- 3) 野口彌吉 1949「技術と営農」農業および園芸 24-1 3
- 4) 早稲田稔 1972「日本の農業 77,78」8
- 5) 桜井 豊 1979「日本酪農の活路と対策」166 酪農事情社
- 6) 山田定一 1981 酪農政策の点検と進路 「80年代の日本酪農」140~150 酪農事情社
- 7) 飯田克義 1972「日本の農業 77,78」99
- 8) 飯田克義 1972「日本の農業 77,78」99
- 9) 吉田武彦 1979「水田軽視は農業を亡ぼす」農山漁村文化協会
- 10) 戦後農業技術発達史 1971 第9巻27

第4章 個別複合経営の展開論理と水田高度利用

第1節 課 題

今日、水田利用再編政策が実施され、あらたな水田高

度利用体系確立のために、生産組織の育成、ブロック・ローテーションシステムの確立等が、政策的に推進されている。この政策展開の意図は、経営規模の零細性解消にあり、機械利用、土地利用を中心に高生産性農業追求にあることは言をまたない。この政策展開の意図は、とくに土地利用型農業における低コスト生産体制の確立にあり、したがって、今日の多数の小農経営を中軸とする地域農業形成や、今日の小農技術・経営に立脚したあらたな農業発展は展望しないものとなっていると思われるのである。

このような認識、政策に対して、前章においては、「米作日本一」技術の分析をとおして、小農経営においても水田高度利用体系が展望しうる契機を有していたことを明らかにしてきた。それと同時に、当時の水田高度利用の体系は、おくれた機械化水準のもとで展開された技術体系であり、それゆえきわめて労働集約的なものとならざるをえなかった点を指摘した。さらには、それにつづく時期である農基法成立以降は、農政主導で水稻単作化が進行し、大型機械の導入、圃場整備（区画整理が主体）が展開され、この労働生産性志向の稲作技術体系を支えるものとして、それまでに農民技術として蓄積された多面的な諸技術のうち、特定の稲作技術が抽出され、選別的に導入されて、以降の稲作のそれなりの安定・多収を実現してきたという経過が確認されるのである。このことは、とりまなおさず戦後期に形成・蓄積された水田高度利用を展望しうる農民諸技術が、十分に展開する場が与えられずに今日に至っているといえるのである。

以上述べたことから、小農経営における水田高度利用を軸にしたあらたな農業発展の可能性を否定してしまうのは早計といえよう。むしろ、可能性をもちその展開端緒は開かれているのであり、展開の基礎条件が与えられるならば、あらたな農業発展が展望されるといってよいと考えるのである。

ところで、今日においては、その推進意図、到達水準はともかくとして、大型機械化はきわめて高水準に達している。また限定された条件下ではあれ、土地高度利用を可能とする土地改良も一部には進行している。こうした条件が与えられた場合、小農経営を中軸としたあらたな水田高度利用体系を展望することはあながち不可能ではなからう。それは、第1章でもふれたように理論的にも可能であり、むしろ現実の展開の中にその可能性を見出し、本格的な発展のための条件を分析することこそが大きな課題と考えるのである。そして、このことは、今

日の機械化段階における小農経営のあらたな展開方向を示すものとなるのである。そのためには、なによりも大型機械導入、圃場条件の整備が実施された場合の、個別経営展開との関連が明確にされなければならない。具体的には、機械、施設の共同利用形態と個別経営発展形態との関連、個別経営における経営複合化との関連、地域農業形態における関連等の解明が課題となろう。

この課題に接近するために、対象として取り上げたのが、群馬県前橋市永明地区にある一集落である。ここは、充分な土地基盤整備事業が実施され、米麦作の機械化一貫作業体系がほぼ定着している集落である。この集落を対象に、機械化段階における小農経営の発展経営としての有畜複合経営の展開論理を明らかにしようとするものである。

第2節 水田高度利用体系の形成過程

前橋市永明地区の女屋集落を、小農経営による水田高度利用体系を展望しうる事例として取り上げたのは、おもに以下の理由からである。すなわち、(1)1960年代に機械化に積極的に取り組んだ経験の上に、1970年に米麦作大型機械化体系を取り入れた。(2)この過程で米麦作の生産低減に歯止めをかけ、米麦作のあらたな展開を実現した。(3)このあらたな条件を生かし、個別複合経営が展開している。(4)永明地区全体としては、都市化、兼業化が進行するなかで、農地を維持し、地域の農業発展のための合意が、専業農家を含めて形成されていること。以上の4点である。

女屋集落は、前橋市東部の永明地区にある一集落である。永明地区は、その一部を国鉄両毛線が通過し、北部を国道50号線、南部を主要県道が横断するという、農家世帯割合がわずかに15%という典型的な都市近郊地帯であり、また旧くからの米麦・養蚕地帯である。

こうした都市化地域にありながら、集落の農地が維持され、農業が発展しているのは、新都市計画法の施行過程で、農協の積極的働きかけ、農民のねばりづよい話し合いによって、「逆線引き」が実現し、市街化調整区域に編入されているためである。さらに、農業振興法によって農用地指定がなされているためである。

ここで、永明地区の1960年以降の農業構造の変化について簡単にふれておきたい。第4-1表は、永明地区における専業別農家数、耕地の変化をみたものである。60年当時、専業農家割合は46%にも達していたが、以降は急減し、74年には10%に低下している。ただし、地域と

しては、複合経営的展開をとっているため、第Ⅱ種兼業化は38%とそれほど進んではない。労働市場の拡大展開もあり、より兼業化すべき条件にある地域であるが、このⅡ兼化の少なさが、この地域の性格を端的に示しているといえよう。ただし、耕地の減少は、はげしいものがある。60年には668haあったものが、30%も減少して74年には469haになっている。この結果、永明地区の耕地面積は、1戸平均1.0haから、0.8haに減少している。しかしながら、永明地区は、はげしい都市化の波に洗われながらも、いぜんとして農業生産が強固に展開されている地域といえよう。それは、後の女屋集落の分析にみるように高い土地利用率の実現によるものである。60年以降の兼業の深化、麦の生産条件の悪化は、地域の基幹作物である米麦生産に影響を与えずにはおかなかった。第4-2表は、旧永明農協（現在は合併して水瀬農協）の米麦出荷量、ならびに麦の作付面積の変化をみたものである。米作については、60年以降生産が徐々に落ち込み、68年頃に回復し、減反政策のなかで再度落ち込み、73年頃から横ばいの状態がつづいている。麦作については、60年当時の作付面積は328ha、裏作率90%、大麦、小麦の作付割合は1:2であった。それ以降大麦の主食生産としての意義が低下したこともあり、72年には、麦の作付面積は60年当時の40%に低下し、裏作率も60%に低下した。しかし、この頃から大麦にかわって小麦より作期の短いビール麦が作付されるようになり、機械化の開始と相まって、74年には作付面積も耕地減少のつづく

第4-1表 前橋市永明地区における
専業別農家割合・耕地面積の推移

年 度		60	65	70	74
農家戸数					
実 数 (戸)	専業	308	146	74	59
	I 兼	251	305	315	305
	Ⅱ 兼	106	180	206	227
	計	665	631	595	591
指 数 (%)	専業	46.1	23.1	12.4	10.0
	I 兼	37.6	48.3	52.9	51.6
	Ⅱ 兼	16.3	28.5	34.6	38.4
	計	100.0	100.0	100.0	100.0
耕地面積 (ha)					
水 果 樹 園 桑 普 通 畑 計	田	361.9	306.2	294.3	274.5
	園	42.1	23.5	19.4	17.0
	園	152.5	123.4	120.0	128.0
	畑	101.4	95.4	66.1	49.4
	計	657.9	548.5	499.8	468.9

60, 65, 70の各年度はセンサス資料
74年度は、県農業基本調査

なかで224haに回復し、裏作率も80%にまで回復した。

ところで、60年代の麦作の後退は、水稻作における増収意欲の後退にもつながっていた。そこで、農協を中心として、米麦作の回復をめざして、増収志向にもまた兼業志向にも対応しうるものとしての米麦作一貫の大型機械化体系の導入が、67年頃から検討されるようになったのである。そして、1970年最初の機械化組合の発足をみることになるのである。

この機械化組合成立の技術的契機は、なによりも、空中防除の効率向上のための水稻品種の統一過程に求めることができる。地域におけるヘリコプターによる水稻防除は、すでに57年から行われていたが、養蚕の作業適期水稻防除適期より重視したこと、および水稻の作付品種が当時17品種にものばり、防除適期が十分に揃わなかったことのために、十分な防除効果をあげることができないうでいた。この養蚕、水稻の作業矛盾を解消するため、水稻品種の統一が検討され、農協の独創的な対応もあって、67年から水稻品種を日本晴れにしほって作付を開始した。そして、防除効果を評定すべく、全集落で収量調整を実施し、10aあたり30kgほどの増収効果をえて、品種統一による防除効果を確認しているのである。水稻単作の場合は、大型機械、施設利用のために、水稻品種の統一が志向されるが、永明地区においては、複合経営展開のための品種統一、増収実現を契機に、1970年から機

械化組合が発足し、水稻、養蚕両部門の適期作業が可能となったのである。

かくして、1970年永明東部機械化組合（女屋、東上野、小島田）が設立され、30a区画の基盤整備、乾田化も実施され、71年6月の麦刈取りから機械化組合はその活動を開始したのである。機械化組合の結成は各地区にひろがり、75年現在で、7機械化組合が設立され、組合加入農家も318戸と、合併した木瀬農協の30%の農家を組織するまでになっている。

機械化組合における農作業形態は、肥培管理作業以外は、すべて機械化組合が担当している。ただし、米麦藁については、それを圃場上で自然乾燥後、機械梱包し有畜農家の粗飼料として活用している点は何よりの特徴となっている。こうした一義的な省力体系だけでなく、地域の営農発展のための種々の機能が、機械化組合を全構成員のものとしているのであり、個別複合経営の発展を補完しているのである。さらに、特徴として付け加えねばならないのは、ライスセンターである。ライスセンターには、長期間にわたる検討、実地見聞の結果をえて、オランダ製の木製サイロが導入されている。米麦一貫体系に耐えられるような周到な配慮がなされている点が注目されるのである。

以上が、女屋集落における水田高度利用条件の形成過程の概観であるが、これを受けて集落農業においては、個別経営による有畜複合経営が展開されてくるのである。そして、この展開過程の分析を通して、現段階における個別複合経営の展開論理を実証的に明らかにしようとするものである。この課題接近については、永明東部機械化組合を構成する女屋集落における個別複合経営の展開を同様な構成集落である東上野集落との展開過程の差異を通して、女屋の特徴を明確にしていくという方法で、以下展開してゆくことにする。

第3節 個別複合経営の展開と地域農業形成

1. 個別複合経営と機械化組合の機能

事例分析に入るにあたり、調査対象とした永明東部機械化組合の三支部のうちの女屋、東上野両支部の組合員構成をみておくことにしよう。なお両支部とも、女屋は農家36戸中34戸、東上野は49戸中43戸で構成されるいずれもほぼ集落ぐるみの組合である。

第4-3表は、両支部の組合員構成を、経営形態、労働力構成、生産手段の所有状態、兼業状況等についてみたものである。この表で、農家番号1～14番までの農家

第4-2表 旧永明農協管内の米麦出荷量・米麦作付面積の推移

年 度	出荷量(俵)		作付面積(ha)		
	米	麦	大 麦	小 麦	ビール麦
60	—	—	113.9	213.9	—
61	12158	14014	98.3	205.4	—
62	12603	8811	70.8	202.5	—
63	11325	8291	105.0	218.0	—
64	10798	9875	43.7	170.0	—
65	9860	6731	19.7	190.0	—
66	10984	13328	22.1	199.2	—
67	11010	12540	20.2	196.3	—
68	13614	12821	19.1	195.6	—
69	16218	11103	13.1	199.1	2.8
70	13852	11879	4.5	188.0	4.7
71	9851	9428	1.6	176.7	21.0
72	10319	9995	0.5	140.4	20.6
73	14950	11185	0.2	128.7	70.0
74	(22904)	(15793)	—	125.7	98.0

旧永明農協・現木瀬農協資料により作成
()の数字は、木瀬農協分

第4-3表 両支部組合員の構成(1)

農家 No	所有 耕地 (a)	基幹的 労働力 (人)	東 上 野				養 蚕 (g)	家 畜 (頭)
			兼 業 状 況	機 バイン ダー	械 脱 穀	(台) 乾 燥		
1	177	4	主—自営	①	ハ1	1	155	乳10+5 乳6+2
2	154	2	主—木工所	①	1	1	155	
3	143	2		①	1	1	165	
4	132	4	主—建設会社	1/2	1	1	110	
5	121	3	主—工務店	1/2	ハ1	1	60	
6	121	3	主—建設会社	1	ハ1	1	—	乳1
7	95	3	主—食品センター	①	1	1	75	
8	92	2	主—建設会社	①	1	1	105	
9	88	3		①	ハ1	1	42.5	
10	82	2	主—建設会社	①	1	1	115	
11	73	2		①	1	1	100	豚1 豚1 乳12+6 肉牛2 —
12	69	2	主—建設会社	①	1	1	145	
13	60	4	主—印刷工	—	1	1	—	
14	50	2	主—建設会社	—	1	1	—	
15	175	2		①	1	1	28	
16	167	2		1/2	1	1	—	— — — — 乳2
17	153	2		1	1	1	105	
18	143	3	長—乳業会社	1	1	1	?	
19	138	2		①	1	1	125	
20	109	2	長—乳業会社	1/2	1	1	125	
21	86	3	長—公務員	①	1	1	77.5	— — — 乳5+2 乳6+2
22	85	2	長—会社経営	①	1	1	?	
23	84	2		1	1	1	62.5	
24	83	3		1	1	1	65	
25	81	3	長—自動車会社	1	1	1	?	
26	80	2		①	1	1	90	— — — 肉牛3 —
27	75	2		1/2	1	1	—	
28	73	2	長—会社員	—	1	1	—	
29	69	2		—	1	1	—	
30	61	2		—	1	1	—	
31	54	2		—	1	1	—	— — 乳6+2 — —
32	54	2		—	1	1	—	
33	52	2	長—運転手	1	1	1	—	
34	50	2		—	1	—	—	
35	46	2		—	1	1	?	
36	42	2	長—会社員	①	1	1	42.5	— — — — —
37	39	2	長女—銀行	—	—	—	—	
38	32	2	長—会社員	—	—	—	—	
39	27	2		—	—	—	—	
40	27	2		—	—	—	—	
41	26	2	主—運送業	—	—	—	—	— — —
42	24	2	主—公務員	—	—	—	—	
43	24	2	主—木工所	—	—	—	—	

第4—3表 両支部組合員の構成(2)

女			屋					
農家 No	水田 (a)	基幹的 労働力 (人)	兼 業 状 況	機 バイン ダー	械 脱穀	(台) 乾 燥	(g)	家 畜 (頭)
1	240	3	妻—事務員	1/4	1/2	1/2	—	乳18+5
2	193	1		—	(1	1)	140	—
3	183	2		(1	1	1)	115	—
4	175	2		1/4	1/2	1/2	270	肉牛1
5	149	3		—	(1)	—	135	豚26
6	146	2	主—農協	1	1	(1)	240	—
7	135	2		—	—	—	—	乳10+4
8	127	2		主1/3	—	—	120	乳3+1
9	120	3		1/4	(1/2	1/2)	90	乳12+3
10	120	2		—	(1	1/3)	120	豚35
11	102	2	自営 主—工事店 長—会社員	—	1	(1/3)	185	乳11
12	102	2		—	(1)	1)	80	—
13	95	2		—	—	—	80	—
14	80	2		1/4	1/2	1/2	120	肉牛2
15	181	2		—	—	—	125	—
16	159	2	長—公務員	—	1	1	170	肉牛1
17	120	2	主—衣料会社	主1/3	—	—	80	—
18	117	2	主—農協	—	1/2	1/3	45	乳2+3
19	83	2	長—会社員	—	(1	1)	—	—
20	82	1	主—運転手	主1/3	—	—	—	—
21	79	2	長—会社員	—	1	(1)	105	肉牛1
22	71	2	主—団体職員	—	(1)	—	—	—
23	58	2	主・長—会社員	—	—	—	—	—
24	48	1	主—公務員	—	—	—	—	—
25	48	1	長—自営	—	—	—	—	—
26	47	2	主—事務員	—	(1)	—	—	—
27	45	1	主—公務員	—	—	—	—	—
28	37	1	主—自営	—	(1)	—	—	—
29	33	1	長—会社員	—	—	—	—	—
30	33	1	主—団体職員	主1	—	—	—	—
31	23	1	主—会社員	—	—	—	—	—
32	23	2	主—公務員	—	—	—	55	—
33	23	1	長—会社員	—	(1)	—	—	—
34	20	2	主—会社員	—	—	—	—	—

女屋は農事試験経営部との調査結果より作成

東上野は主として機械化組合役員からの聞き取りによる
 尚、東上野のバインダー①は、以前からの共同利用組織を示す
 表中、ハはハーベスタ、コはコンバインを示す
 両支部とも、1～14の農家がオペレーター、役員である

が両支部ともにオペレーター、役員となっている農家である。この表により両支部の性格の相違としてつぎの三点が確認できる。第一点は、両支部オペレーター層の経営形態のいちじるしい相違である。女屋においては中核となるオペレーターは、いずれも米麦作に酪農、養豚、養蚕、園芸を加えた個別複合形態をとっている。これに対して東上野の場合は、複合経営形態をとっているものは14戸中3戸ときわめて少なく、しかも、うち2戸のオペレーターは主として兼業に従事している農家である。したがって、東上野の場合は単一経営オペレーターが圧倒的に多いということが出来る。オペレーターの構成には以上のとおりの相異がみられるが、たとえば家畜飼育全般の状況を集落平均の数字でみた場合大きな相異はみられない。しかし、地域にそくしてみていくと女屋は地域として複合化への胎動がみられ、東上野には全般的に米麦単一化の傾向がつよくみられるのである。この傾向が両支部の機械化組合の機能の差となってあらわれてくることは、後に詳しくみるとおりである。しかしながら、集落全体として兼業化が進行していることは両支部ともに共通していえることである。これが第二点である。ただし、兼業の深化度合に関して、この表でみるかぎりでは女屋の方が安定兼業が多く、より兼業が深化しているようにも読みとれるが、東上野の場合は、兼業農家で兼業職種の記載のない農家の多くは、世帯主がいずれも高齢で後継者はすでに他出しており、この点で東上野の方が兼業化がより進行しているともいえるのである。このことは、いわゆる「地域複合化」の内容の検討を通じて、オペレーターを中核とする機能集団と、いわゆる「土地持ち労働者」層との二極対立的把握がなされているところである。しかし、一方では、この把握とは逆に現下の資本の労働力把握が農村、農業の深部まで及んでいるものの、それにもかかわらず、現段階での下からの農業再

構成の展望、契機を、具体的かつ限定された地域分析からではあるが、小農経営における個別複合経営の展開・発展論理として提起しようとするのである。

第三点は、稲収穫過程における機械利用度の著しい相異である。すなわち、女屋ではハーベスター、脱穀機の個別利用割合はそれほど高くなく、全体として機械化組合の一貫作業体系が完結している。これに対して東上野の場合には、女屋と同じ規模の機械装備をもちながらも、稲収穫過程の全作業が個別農家個々の作業に委ねられている。この点についてさらに詳しくみたものが第4-4表である。これは昭和51年秋作業について、組合機械利用率をオペレーター層、非オペレーター層の各所有規模別に、その平均値を算出して表にしたものである。この表からも明らかとなり、女屋において秋作業の組合機械利用率は、80～90%ときわめて高く、秋作業については、機械化組合が一貫してその作業を担当していることが明らかである。ただし麦播種については、0.5～1.0ha層、1.0ha以上層では70%台とやや低い数字となっているが、これは一毛田または麦作付をしない農家が含まれているためである。これに対して東上野の場合は、各階層ともに組合機械利用率は低く、0.5ha以下層の18.7%が最高で他の階層はほとんど0に近く、稲収穫作業はすべて個別農家に委ねられていることが明らかである。もっとも、東上野で稲刈取りが個別作業となっているのは、機械化組合の成立以前からバインダーの共同利用組織が存在していたためであるが、この共同利用組織はあくまでも共同機械の個別利用を目的としており、いわゆる作業受託はやっていない。この組合機械の利用状況に関する比較の限りでは、女屋機械化組合の方がより作業受託集団の機能をつよめ、兼業層をよりつよく包摂しているとの見方もできようが、実際にはそのような展開にはなっていない。そのことは同表の麦作付けの動向から明ら

第4-4表 両支部における機械化組合の利用状況

	(東 上 野)							(女 屋)						
	所有 面積 (a)	A 水田 面積 (a)	B 稲刈 面積 (a)	C 麦播 面積 (a)	B/A (%)	C/A (%)	戸数 (戸)	所有 面積 (a)	A 水田 面積 (a)	B 稲刈 面積 (a)	C 麦播 面積 (a)	B/A (%)	C/A (%)	戸数 (戸)
オペレーター層	104.1	62.5	0	48.5	0.0	77.6	14	140.5	80.4	76.9	75.6	95.7	94.0	14
1.0ha 以上 層	147.5	82.7	0	42.0	0.0	50.8	6	144.3	90.8	74.3	65.8	81.8	72.5	4
0.5ha～1.0ha層	70.5	53.3	5.1	41.0	9.5	58.2	14	74.6	54.2	48.0	41.2	88.6	76.0	5
0.5ha 以下 層	31.9	29.8	5.5	10.8	18.7	36.2	9	34.5	30.0	28.7	26.3	95.8	87.6	11

機械化組合資料より作成

両支部とも1975年の実績、A～Cの数値は、1戸平均のものである

かとなる。すなわち、女屋は全階層とも麦播種作業における機械の利用率は高い数字を示しているのに対して、東上野は、オペレーター層を除くといずれの階層も50%以下の利用率にとどまっているのである。これは女屋と同じく一部には一毛田、自家播種農家を含むためであるが、総じて東上野の兼業農家が麦作付をしていないからである。この限りでは東上野は女屋に比べて明らかに土地利用率を低めているといえるのである。このことは、麦作付けにおいて平均反収に近い収量をあげておれば、麦作付によって相対的に有利な地代が得られるわけであるが、逆に反収が低く地代取得可能水準までの反収が容易に得られない場合には、兼業農家は麦作付を休止してしまうことを示している¹⁾。東上野では、この意味から、機械化組合が兼業農家を包摂する段階をこえて、すでに兼業農家が機械化組合からも離脱する段階に入っているともいえるのである。

ところで、兼業化が同程度進行している女屋にくらべて、この東上野の現状を規定している要因は何であろうか。それは、東上野の機械化組合の運営が全体として兼業促進対応となっているためといえる。この点を、とくに農作業過程、機械利用形態に面に限って以下みてゆくことにする。

米麦作の秋作業は、夏作業にくらべて比較的作業適期がゆるやがである。稲刈取り後11月10日頃までに麦播種を完了すれば良いのであり、しかもその後養蚕作業は続いているからである。女屋では、稲刈取り、稲藁乾燥、梱包、搬出、たい肥搬入（当時は個別作業）、ロー

タリー耕、麦播種といった順序で機械化組合が全圃場を対象に基幹作業を進めてゆく。一方東上野では、稲刈取り（個別作業）稲藁圃場外搬出（個別作業）たい肥投入（個別作業）、ロータリー耕、麦播種という個別作業を軸とした作業形態をとっている。機械化組合が担当する麦播種も利用率が低いことはすでにみたとおりである。しかも、この個別作業のうちたい肥、藁処理が、集落外の酪農農家とのたい肥、藁交換の形でなされている場合が多い。すなわち、バインダーで個別刈取り後酪農農家がたい肥を搬入し、後日脱穀後藁を運ぶという形態をとっているのである。したがって、東上野で個別作業が多いのは、他集落農家への作業依存があるためである。ために、東上野のオペレーター層はこの間自家稲刈取り後は、もっぱら、ロータリー耕、コンバイン刈取りの集落外作業受託にまわり、さらに機械リースをして作業期間終了後兼業に戻るといって形態をとっている。第4-5表は、昭和51年夏期作業における永明東部機械化組合支部間の機械の貸借関係をみたものであるが、この表からも東上野の機械がもっぱら他の二支部に借出されていることが明らかである。この他にも他の機械化組合への貸出し、および秋作業のそれは表示しえていないが、かなりの回数にのぼっている。ロータリー耕は1日に2ha程度の作業が可能であり、利用料は10aあたり3500円であるから、機械を他へリースした場合利用料収入は1日70,000円でうちオペレーター賃金が1日10時間で7,500円であるから、燃料費を加味しても、1日にほぼ58,000円程度の料金収入となるわけである。これが、東上野が機械リー

第4-5表 永明東部機械化組合各支部間の機械貸付状況

支部名	貸 付		借 入	
		金額(円)		金額(円)
東上野	女 屋 へ コンパクト 298 a	53,640	女 屋 から トラクター 12.3時間	49,200
	〃 トラクター 33.7時間	134,800		
	小島田へ トラクター 9.5時間	38,000		
	合 計	226,440	合 計	49,200
女 屋	小島田へ コンパクト 285 a	57,000	小島田から コンパクト 4時間	16,000
	東上野へ トラクター 12.3時間	49,200	東上野から トラクター 33.7時間	134,800
	合 計	106,200	合 計	150,800
小島田	女 屋 へ コンパクト 4時間	16,000	女 屋 から コンパクト 285 a	57,000
	合 計	16,000	東上野から トラクター 9.5時間	38,000
			合 計	95,000

機械化組合資料より作成
1976年夏期作業の実績

ス組合的状況を示す根拠である。この点が、女屋との大きな相違点になっており、東上野は女屋に対して、いわば機械化作業のためだけの組合運営になっており、個別経営の補完機能としては十分に機能していないといえよう。機械化組合の成立にともなう省力の実現、適期作業実現条件が、地域の経営複合化への方向でなく、兼業化、単作化の方向が大きく影響しあっているのであるから、以下に両組合のオペレーターの出役状況を比較し、その経営展開との関連について検討してゆくことにする。

第4-6表は、両組合の昭和51年夏期、秋期作業におけるオペレーターの延出役時間を比較したものである。この表からは次の三点を確認できよう。第一点は、オペレーターの総出役時間が、東上野が女屋にくらべて極端に少ないことである。オペレーター1人年間平均女屋の234.4時間の出役時間に対して、東上野は134.1時間と女屋の57%とほぼ半分近い少なさである。組合の作業対象面積は若干大きいわけであるから、東上野のオペレーターの出役時間の相対的少なさが見明らかとなろう。第二点として、東上野では特定オペレーターに出役が集中していることである。ちなみに、年間200時間以上出役するオペレーターは、女屋の9名に対して、東上野では4名と半分以下である。しかも、東上野で一番出役の多いNo1の農家は、後ほど検討する養蚕組合運営の中心でもあって、採桑主任として、もう一人の飼育主任であるNo19の農家と2人で、稚蚕共同飼育施設の運営においても

中核的存在となっている。ただし、この2戸とも専門的な複合経営を志向しておらず、いずれも従来までの米、麦、養蚕に兼業という経営形態をとっている。したがって、組合運営もいさおい兼業対応の方向にむかわざるを得ないのである。この点をさきほどみた機械化組合のオペレーター出役と経営形態との関連でさらに立ち入って検討しよう。東上野の主要オペレーター（年間200時間以上出役）4人のうち2人は兼業農家であり、2人は複合経営農家である。ただし、うち1戸のNo5の農家は世帯主が建設会社に勤務しており、専門的複合農家はNo3の農家1戸ということができる。そして、このNo5の農家と同じく兼業農家であるNo4の農家は、年休、休日を全利用してオペレーター出役といった状況である。東上野の女屋にくらべて総出役時間の少なさは、オペレーターの総出役可能時間に規定されたものといえるのである。

さらに、東上野における機械化組合運営のこの性格は、組合の機械利用のあり方にもあらわれている。すなわち前述したとおり、東上野では複合経営を志向するオペレーターが皆無に近い状況のため、たとえば、稲の個別刈取り、稲藁の外部委託処理に端的にあらわれているように、女屋のように複合経営オペレーターの経営展開に合わせた運営にはなっておらず、兼業との関連で個別に作業対応を余儀なくされ、経営もより単一化せざるをえなくなっている。女屋において、オペレーターを中心に米麦藁の全利用を実現し、それを基礎に有畜複合経営が形

第4-6表 オペレーター、役員の出役状況

農 家 No	(東 上 野)				(女 屋)			
	51年 田 植	51年 夏作業	51年 秋作業	計 (時間)	51年 田植	51年 夏作業	51年 秋作業	計 (時間)
1	48	132.0	142.5	322.5	83	69	128.5	280.5
2	21.5	54	28.5	104	—	18	160	178
3	34	146.5	75.5	256	95.5	82	193	370.5
4	29	92.5	106.5	228	40	136.5	187	363.5
5	23.5	100	89.5	213	90	56	113	259
6	21.5	77.5	27.5	126.5	—	89	160	249
7	20.5	92.5	—	113	1.5	33	81	115.5
8	—	72	73	145	—	31.5	35	66.5
9	24.5	61.5	21.5	107.5	75	37	157	269.0
10	—	38.5	8	46.5	84	75.5	137	296.5
11	23	57	34	114	90	53	163.5	306.5
12	—	33.5	5	38.5	20.5	17.5	17	55
13	21.5	10	14.5	46	2.5	18	68.5	89
14	—	17.5	—	17.5	93	95.5	195	383.5
補助者 延人数	140.5 8 ^人	85.5 9 ^人	217.5 12 ^人	443.5 29 ^人	324 24 ^人	102 11 ^人	102 8 ^人	528 43 ^人
1人当	17.6	9.5	18.1	45.2	13.5	100	12.7	36.2

機械化組合資料より作成

成、発展しているのに対し、東上野においては機械化組合が個別複合経営の枠組みともなりかねないものとなっているのである。さきほどふれた組合の機械リース対応もその一つのあらわれである。もっとも東上野は、永明東部機械化組合三支部の中ではもっとも取水口に近いところに立地しており、作業開始期が他より早いという条件はある。ただし、中間の小島田地区にしても水系はいくつもあり、水の確保には問題がないので、水のために三支部の作業開始期がそれほどよく規制されるわけではない。むしろ東上野の場合は、のちほどふれる稚蚕共同飼育の作業開始期との関連で作期が早められているといえるのである。ただし、この稚蚕共同飼育施設も機械化組合のリース的性格と同じく、他集落からの受託飼育が多く、東上野自体の養蚕拡大につながっていないのが現状である。

2. 個別複合経営と機械化組合の性格

これまで前橋市における機械化組合運営の概要を東上野と女屋との対比でみてきたが、東上野は女屋にくらべその運営がきわめて兼業化対応になっていることを確認した。この要因は、女屋においてはオペレーター層がそれぞれに個別複合経営を展開させているのに対し、東上

野はほとんどのオペレーターが兼業農家である点に求められる。機械化組合の運営方向を決定する上で、オペレーターの意向は決定的役割をはたす。またその意向は、オペレーター個々の経営形態の反映である。個別の経営が確立してはじめて、機械化組合が個別経営の補完機能を発揮しえるのであり、個別経営の展開が不十分な場合には、機械化による省力機能のみが突出的に発揮されるにとどまるのである。

以上のことから、オペレーター層の経営展開過程をみておくことはきわめて重要である。第4—7表は、両組合のオペレーター層の複合部門の現状を機械化組合成立以前との対比でみたものである。この表から明らかに、東上野では複合部門の減少が顕著である。東上野では養蚕経営は一戸を除いて減少ないし横ばい状態をつけ、畜産も同じ傾向をみせている。これに対して女屋では、養蚕部門で6戸が経営規模を拡大しており、畜産も同じく6戸が拡大し専門的な複合経営を展開している。中核的オペレーター9戸中7戸は、この経営拡大農家である。しかも女屋の場合、すでに専門的に成立していた中核農家が、機械化組合の成立を期にますますその経営規模を拡大したという面ばかりでなく、この成立過程さらには以降の展開過程で個別複合経営として、その

第4—7表 オペレーター、役員の養蚕・家畜部門の変化

農家 No	(東 上 野)				(女 屋)			
	養 蚕(g)		家 畜(頭)		養 蚕(g)		家 畜(頭)	
	40年	50年	40年	50年	40年	50年	40年	50年
1	150	155	豚 5	1	170	-	乳 7	18
2	150	155	豚 5	1	150	140	豚 3	1
3	150	165	乳 7	10	120	115	肉牛 2	0
4	120	110	乳 5	6	140	270	肉牛 1	1
5	120	60	豚 2	0	130	135	豚 3	26
6	60	-	肉牛 4	1	160	240	乳 3	0
7	90	75	豚 2	1	-	-	乳 6	10
8	120	105	豚 3	1	130	120	乳 3	3
9	60	42.5	豚 5	1	95	90	乳 2	12
10	120	115	乳 3	0	120	120	豚 3	28
11	100	100	乳 5	0	100	185	乳 6	11
12	100	145	豚 5	1	80	80	乳 2	0
13	30	-	乳 8	12	100	80	肉牛 1	0
14	60	-	乳 2	肉牛 2	100	120	乳 3	肉牛 2

機械化組合資料より作成
豚は繁殖豚頭数を示す

経営を拡大してきたところに特色がある。

以上みてきたことから、東上野における機械化組合の今日の展開は、機械化組合の成立・展開にともなう米麦作における省力メリットを、個別経営展開にとりこむ経営複合化が欠如していたために、いきおい兼業志向のための省力機能が追求された結果もたらされたものということができよう。このことは、機械利用効率の面からも容易に首肯されるところである。この複合地帯における機械化組合の機械装備は、水稻単作地帯のそれとくらべるとはるかに過剰な装備が要求される。何よりも、夏期、秋期の短い作業適期の存在が装備の過剰化を必然化する。両組合の場合は、夏期一週間、秋期二週間という作業適期を乗り切るための、しかもほぼ20ha前後の耕地に対する機械装備であるから、いきおい過剰装備を消化するためには、女屋のように個別複合経営の発展した部分が、機械化組合の過剰投資を消化してゆくか、または東上野のように、機械リース的対応にみられる兼業促進対応でゆくか、いずれの方法しかないのである。この両組合の展開の相異は、したがって、個別複合経営の存在が結局は複合地帯における機械化による適期対応を可能にし、省力メリットを充分に享受できることを示すとともに、逆に機械化の進展それ自体が、かならずしも地域複合化、さらには個別複合経営の展開を即時的に促進するものではないことを示している。このことは、現段階における小農民経営の展開を考える上で見据えておかなければならない点と考えるのである。

3. 稚蚕共同施設の役割と個別複合経営

つぎに、東上野における機械化組合の運営、機能が兼業促進的であること、いいかえれば地域複合化に結実しない点に関して、稚蚕共同飼育施設の運用の地域農業形成にはたしている役割、ならびに、地域複合化の指標の一つである集落内の有機物流通の形成ならびにそれと有畜農家の経営展開との関連について検討していく。

まず、東上野の稚蚕共同飼育施設への組合員の出役状況からみてゆくことにしよう。第4—8表は、その出役状況²⁾をみたものである。この組合の特徴は外部受託飼育量が圧倒的に多いことである。昭和51年の実績についてみても、春、初秋、晩秋三期の合計掃立量6380g中、組合員の掃立量は2277.5gはほぼ30%を占めているにすぎない。さらにこの飼育所は夏蚕も扱っており、これはすべて外部受託である。しかも、この夏蚕受託作業のために米麦作業が規制されるという関係にあり、組合員の養

第4—8表 東上野における稚蚕共同飼育所の出役状況

農家 No	掃立量 (g)	総出役 (時間)	支払対象 (出役(時間))
15	280	165	-7
3	165	148.5	48.5
1	155	136.5	24.5
2	155	101	11
12	145	179	83
19	125	264	164
20	125	138	42
10	115	169.5	93.5
4	110	141	73
17	105	105.5	25.5
8	105	120	36
11	100	138.5	78.5
26	90	234	162
21	77.5	245	185
7	75	117.5	61.5
24	65	220.5	168.5
23	62.5	237.5	197.5
5	60	122	74
9	42.5	151.5	119.5
36	42.5	147.5	115.5

養蚕組合資料より作成

蚕拡大につながっていないとともに、米麦作業においても個別経営展開との矛盾を大きくしているのである。組合員の出役労賃についても同様のことが言える。すなわち夏蚕以外の時期の労賃は1時間350円で計算されるが、夏蚕は1時間600円で計算されており、賃労働の場としての性格をつよめているのである。これに対して女屋では、稚蚕共同飼育施設をもたずに個別飼育を続けているが、前出の第4—3表でみるとおり、その飼育規模を減少させていない。以上のことから、養蚕部門における補完機能である共同飼育施設が、あくまでも各個別経営の補完機能として展開するか、または個別経営展開と矛盾しつつ賃労働の場として機能するかの二様の展開を内包していることは明らかであり、したがって、これが補完機能として展開するうえでの個別複合経営の存在意義もまた明らかになるのである。

つぎに、この稚蚕共同飼育施設への組合員の出役状況を検討することにより、この施設の性格と機能を再度確認しておきたい。施設への出役はほぼ全員が女子であり、飼育作業を担当している。ただし、飼育全般に責任をもつ飼育主任、採桑主任は男子であり、さきにふれたNo19、No1の農家がそれぞれ担当している。飼育主任は飼育所の管理に責任を負い、作業期間中は泊り込みで温度、湿度調整にあたっている。採桑主任は、共同桑園の採桑、

給桑作業の指揮を担当しており作業期間中は連日の出役となっている。女子の出役労賃は、自家掃立量10gに対して8時間を出役義務時間として設定し、これを超えて出役した時間に対して、1時間350円単位で労賃が支払われる仕組みになっている。ちなみに、共同施設の利用料は、組合員、組合員外とも一律に掃立10gに対して3,800円であるが、組合員蚕は3令飼育、員外は2令飼育となっている。2令で員外蚕を搬出すれば、組合員蚕を3令期に施設の限界一杯飼育しても、施設利用に矛盾が出ず、むしろ施設の効率的利用ができるというのが当初の構想であった。しかし、現実の展開は、65%以上が外部からの受託蚕となっており、本来的な共同利用施設としての機能をはたしていない。

以上のような施設の性格、また組合員の各経営における養蚕の位置からして、共同施設への組合員出役はいきおい賃労働者の性格—すなわち組合員の掃立規模とは関連のない出役形態—を余儀なくされている。それにもかかわらず、共同の施設として維持されているのである。前出の第4—8表からも明らかとなっており、組合員の中で出役時間100時間以上の農家7戸のうち6戸までがもともと掃立規模の小さい農家である。これらの農家は総出役時間も多く、出役組合員の平均出役時間164.1時間をこえる。平均206時間の出役となっており、賃労働者的出役形態になっているといえる。では、この出役形態は比較的掃立規模の多い農家とはいかなる関係にあるのだろうか。出役状況から見た場合、これらの農家、すなわち年間150g以上の掃立の農家は、ほぼ自己の出役義務時間を消化する程度の出役にとどまっている。この限りでは、大規模農家は小規模農家の労働力に依存しつつ養蚕経営を維持しているとも理解されるが、内実は外部受託が圧倒的であって、共同出役が個別経営の展開の上で重荷になっている面も出ているのである。たとえば年間150g掃立しているNo3の農家は自家蚕を2令で引きあげ自家飼育に移している。その理由は、一つには外部受託の多い共同飼育のため桑の質が不均一になりがちなためであり、さらには外部受託分も含めた出役要請が、自己経営の他部門との労働矛盾をひきおこしているためである。

以上のことからして、東上野の稚蚕共同飼育施設は、全体として外部受託＝賃労働の場という性格が強く、掃立規模の大小を問わずその養蚕経営展開のための有力な手段としては機能していないといえる。さらには、施設として効率的利用を一義的に追求する運営方針が、この

傾向をさらに助長するという悪循環をまねいているといえよう。いづれにもせよ、以上の例にみると個別複合経営展開の追求の弱さが、この施設をその各個別経営拡大のテコとなしえない要因となっていることを看取することができよう。

4. 米麦藁の地域内流通と個別複合経営

最後に、米麦藁の集落内流通形態の女屋、東上野の相異について検討する。これは、さきにもふれた両機械化組合の性格、機能の相異の結果としてあらわれたものであり、個別複合経営の存在が、機械化組合もその補完機能とし各個別複合経営展開のテコたらしめるか、あるいは、個別複合経営展開の欠如が、機械化組合をその機能的運営のみに走らせ、各個別経営展開の桎梏たらしめるかの、具体的回答ともいえるものである。米麦藁の有効利用は、基本的には家畜の飼料等として利用され田畑還元されるべきものであって、とくに有畜複合経営にあっては、その経営展開の前提ともなるものであり、さらには、いわゆる物質循環を切断しつつ展開してきた農業「近代化」論との基本的争点ともなるという重要性をもっている。

第4—9表は、東上野、女屋両集落における米麦藁の集落内流通の相異を示したものである。この表から明らかなのは、女屋では米麦藁が酪農家オペレーターの下に確実に集積されていることであり、これに対して東上野では、43戸の組合員中13戸の農家が米麦藁を集落外に提供しており（相手は親類または大規模酪農家）オペレーター酪農家も含めて、地域内の酪農家のもとへは米麦藁はそれ程集積されていない。この相異をもたらした要因は何であろうか。両機械化組合の機能の相異を中心に以下検討してゆくことにする。

東上野の場合は、機械化組合が全体としては兼業促進的に運営されているため、たとえば秋作業は、稲個別刈取り、稲束圃場外搬出後、たい肥投入は集落外酪農家に委託し、稲藁は個別に脱穀後酪農家に提供するという形態が、組合運営上一番適合的な形態となっている。この限りでは集落内に米麦藁が流通していく契機は生じないのである。さらに、オペレーターの稼働時間は基本的には米麦の生育状況、自然条件に規定されているが、中核のオペレーターの年休期間、他集団への機械リース時期等にも規定され、酪農家はオペレーターとしては女屋でのような出役対応はできず、したがって個別対応せざるをえないのである。そしてこのことが、東上野での有

第4—8表 両支部における有機物流通の実態

農家 No	東上野	女 屋	農家 No	東上野	女 屋
1	×	◎100 a + 70 a	23	△	⑩
2	×	△×	24	△	⑪
3	◎	⑪	25	◎40 a	⑨
4	◎	⑨	26	—	②
5	×	△×	27	○	①
6	×	△×	28	○	
7	×△	◎180 a + 50 a	29	○	×
8	△	△	30	×	△
9	×	◎150 a	31	△	⑪
10	—	△	32	○	⑦
11	△	◎150 a	33	◎100 a	
12	△		34	—	⑪
13	◎100 a	⑦	35	△	
14	△		36		
15	×	×	37		
16	×	⑨	38	△	
17	△	⑦	39	△	
18	×	○	40		
19	×	◎30 a	41		
20	△	①	42	×	
21	○×	△×	43		
22	○	⑨			

東上野は、アンケート聞き取り調査より作成
 女屋は、農事試験場との共同調査結果より作成
 ○…部落内へ ×…部落外と交換または売却
 △…自家消費 ◎…ワラ受け入れおよび量

畜複合経営の展開を阻む大きな要因となっているのである。

これに対して女屋の場合には、集落内の米麦藁はほぼ全量が酪農オペレーターのもとに集積されている。これを可能にしているのは、夏期、秋期を通しての刈取り、乾燥、梱包という米麦藁利用のための機械セット作業であり、限られた作業適期をフル操業で乗り切り、集落の米麦生産力を一定水準に保っているオペレーターの存在である。非オペレーター農家は、梱包された米麦藁を圃場外に搬出する作業、および堆肥散布作業をすればその前後の作業は、オペレーターが担当してくれるわけであり、また農道わきに積み上げた米麦藁は、堆肥交換で酪農オペレーターが引取ってくれるので、この限りでは農作業の集落外依存の必要はないわけである。一方、酪農オペレーターにとっても、一面では過剰ともいえる機械装備をし、はげしい作業適期を自己経営との矛盾を持ちつつ乗り切つてゆくためにはそれなりの出役メリットが必要であり、米麦藁の全利用はまさにそのメリットの一

部をなすのである。もちろん、乳牛も多頭飼育になるにしたがい粗飼料不足を託つことになるが、現在の米麦藁流通がつづく限り搾乳牛10頭飼育規模では、粗飼料に不足することはない。もっと女屋の場合でも、例えばNo11の農家は150 a 相当分の米麦藁を確保しているほかに、他部落の兼業農家も含めて一毛田や桑園等の期間借地をして、牧草等を作付けし、より安定した酪農経営を志向するといったケースもみられるのである。

これに対して米麦藁の部落内流通の少ない東上野では、粗飼料確保が女屋にくらべて一層困難になっている。たとえばV3の農家は、酪農オペレーターであり、かつ兼業にも従事しておりしかも数年後には酪農専業を目標にしている農家である。この農家は部落内の農家から30 a 分の藁を買取り、他集落から20 a 分の藁を、堆肥と交換で入手し、さらに藁業者から麦藁を1 梱100円で購入しており、年間購入粗飼料は15万円に達している。この粗飼料確保のための出費はもとより、粗飼料確保のための労力投下も無視しえない負担となっている。集落内の藁がほぼ全量部落内で流通している女屋の場合には、酪農オペレーターの出役時間の一部が、いわば自家飼料確保のために充当されると考えられるのに対して、東上野の場合には、潜在化した労働力を外化させるような出役形態にはなっていないといえるのである。したがって、酪農専業実現のための条件は集落内の藁流通の促進以外になく、この対策に頭を痛めているのが現状である。いずれにもせよ、集落内の藁流通の形態が、結局は集落農業のあり方のいわばバロメーターといえるのである。集落内に藁流通が実現しているということは、とりもなおさず有機的結合をもった経営群が集落内に存在していることであり、逆に、流通がとばしいということは、個々の経営の集積としての集落農業とはなっておらず、むしろ全般的には集落農業の崩壊につながりかねない面も含んでいるともいえるのである。

水稻単作とは異なり、複合地帯においては農業経営の特殊性、なかんづく複合経営に要請される限定された作業適期、それへの対応としての機械の相対的過剰装備、これらを消化しうるものとして、個別複合経営、なかんづく畜複合経営の存在が必要不可欠なものとされるのである。このことは、東上野、女屋の具体的対比の中で明らかにされたのである。

第4節 水田利用再編政策と機械化組合

稲転作の一層の拡大は、地域農業の発展はもとより、

地域の営農集団にも深刻な影響を与えずにはおかない。おおかたの機械化組合にとっても、その対象たる稲作作業からの後退を余儀なくされるわけであり、地域の営農集団としての真価が問われるのである。

ところで、女屋機械化組合について結論的に述べれば、水田利用再編下において、地域農業の担い手としての役割も高まったが、個別経営の部門拡充も実現してきたといえるのである。この間の動向を、(1)集団転作の取り組み、(2)堆肥センターの建設、(3)個別複合経営の拡充、の3点についてみてゆくことにしよう。

(1) 集団転作の取り組み

女屋地区が、本格的に転作に取り組んだのは79年からである。兩年度の転作実績は、第4-10表に示してある。表のうち、青刈トウモロコシは酪農組合としての、また施設キュウリ、柿、里芋は個人の転作であり、たとえば80年の集団転作は、大豆の3.28haである。集団転作は、部落座談会の検討をへて機械化組合で実行している。

転作圃場は、水系別に一団地とし、機械化組合全員の共同減歩方式で計算している。転作補償の拠出金は、その年度の平均反収(80年度は冷夏のため417kg)に米価をかけて算出し、実際は、転作奨励金との差額を徴収している。反収の高い人の負担は相対的に軽く、反収の低い人(80年では240kgの人もいた)には負担が重くなるが、営農努力を評価するためこの方式をとっている。

転作大豆については、オペレーターが中心になって栽培を担当し、資材、薬剤、機械利用料のほか、出役労賃(オペ時間単位1,000円、一般組合員700円)等を差引いた収益について、組合員に配分している。大豆作が定着し、収量が安定すれば、麦作、大豆作で安定した収益が見込まれるところまできている。

第4-10表 集団転作の内容

年度	大豆	青刈トウモロコシ	施設キュウリ	柿	里芋	計
79	2.16	0.98	0.29	0.27	0.16	3.86
80	3.28	0.63	0.29	0.27	0.16	4.63

女屋機械化組合パンフより作成

(2) 堆肥センター

前項で、女屋における地域内有機物流通が女屋の複合経営を支える上で、大きな役割を果たしてきたことを確認した。この堆肥センターは、兼業農家の圃場への堆肥投入をより容易にする目的で78年に着工されたものであ

る。そのしくみは、80年実績についてみれば、機械化組合員は、一律に10a当り6,000円を組合に搬出する。オペレーターは、地域内の糞を全量酪農家に搬入し、酪農家は堆肥をセンターに搬入する。切り返しはセンターで実施し、搬出金は償却積立て、運営経費に充当されるという仕組みをとっている。この方式の特色は、糞、堆肥に価格評定をしていないことにある。搬出金は非オペレーター層にとっては、堆肥投入による地代取得の増加、また、酪農オペレーターにとっては、糞の安定確保、堆肥の圃場搬入の個人負担の軽減の代償的性格をもつものである。長年の地域営農の経験が生み出したみごとな方式といえよう。このことによって、転作対応、オペレーター層の複合部門の拡充が、一層可能になっているのである。

(3) 個別複合経営の拡充

これまでみてきたように、この間機械化組合のオペレーターは、地域農業の生産主体としての役割をますます強めてきている。さらにこの間、個別経営においても複合部門の拡充に努力してきている。第4-11表は、この間のオペレーター層の複合部門の拡充をまとめて表示したものである。この表からも明らかなように、酪農、養豚オペレーターは、いづれも飼養規模を拡大している。ただし、粗飼料基盤に限界のある酪農家の場合、搾乳牛を20頭程度に押さえているのが特徴である。粗飼料基盤の安定、また堆肥センター建設にともなう堆肥供給作業の合理化によって、低コスト経営を目標に経営内容の充実を志向しているのである。これに対して、土地の制約を受けない養豚オペレーターは、共同豚舎の収容能力の限界まで飼養規模を拡大し、複合部門は、肉豚の一貫生産に一本化しているのが特徴的である。

また、さらに注目されるのは、従来の無家畜オペレーター層が、専業形態を目標に露地野菜栽培を開始したことである。このオペレーターは、これまで養蚕部門に重点を置いてきたが、桑間作を含めて露地野菜栽培に踏み切ったのである。また、露地野菜を導入しない農家は、養蚕を若干ながら拡大しており、ほとんどすべてのオペレーターが、複合部門の拡充を地域特性に合わせて実現しているといえるのである。

ただし、女屋地区でみた場合、現在の「過剰化」価格低迷も反映して、養豚飼育は減少傾向を示している。したがって、上にみたオペレーター層の複合部門の拡充は、養蚕衰退を見通した対応とみることもできるが、無家畜農家の野菜導入にみられる意欲は、これを超える展開志

第4 11表 複合部門の拡充

農家 No	養 蚕			家 畜			備 考
	65年	75年	80年	65年	75年	80年	
1	170	0	0	乳 7	18	20+6	果樹
2	150	140	140	豚 3	1	0	
3	120	115	115	肉牛 2	0	0	露地野菜
4	140	270	270	肉牛 1	1	0	露地野菜
5	130	135	中止	豚 3	26	40	養豚拡大
6	160	240	中止	乳 3	0	0	施設野菜
7	-	0	0	乳 6	10	16+2	果樹
8	130	120	100	乳 3	3	3	
9	95	90	100	乳 2	12	18+10	
10	120	120	中止	豚 3	28	40	養豚拡大
11	100	185	中止	乳 6	11	12+6	労働力不足のため
12	80	80	中止	乳 2	0	0	
13	100	80	100	肉牛 1	0	0	露地野菜
14	110	120	140	乳 3	肉 2	2	

聞き取り調査結果により作成(1981年3月実施)

向を示すものといえよう。

以上、水田利用再編対策下における女屋農業の動向を、その特徴的な点について検討してきた。この中で、機械化組合が農業再編、都市化の波に抗して、地域農業の生産体制としての役割を強化しつつ、地域農業形成をはたしてきたことを確認した。しかもこの過程で、オペレーター層は、各個別経営の複合部門をそれぞれに拡充していたことも確認された。そして、このことが、機械化組合がその役割の大きさにもかかわらず、あくまで生産主体としての機能発揮にとどまり、地域農業の経営主体への展開を示さないことの、基本的要因であることが確認された。

第5節 小 括

本格的な水田基盤整備の実施による乾田化の実現、大型機械の積極的導入は、小農民経営の主体的対応によっては、個別複合経営の発展を基軸とする小農民経営主体の、あらたな地域農業発展をもたらすことを確認したことは、本章の大きな成果である。

本格的な機械化段階以前に、農民技術のなかに萌芽的に形成された水田高度利用稲作が、今日の高度機械化段階において開化した、その一典型をこの女屋機械化組合に見出すことができるのである。米麦二毛作の定着から、

水田利用再編政策に対する集団的対応を通して、二毛作から本格的田畑輪換農法への発展を展望しうる段階に入ったことを、女屋の事例は示しているのである。このことは、農民主導による地域複合農業の形成の中で、高度機械化段階における個別小農経営の発展形態として把握すべきものである。

さらに、これまでの女屋、東上野を対比しての事例分析を通して、地域農業形成における個別複合経営の存在、その積極的役割は確認しえたものと考ええる。大型機械化体系と個別経営との関係は個別複合経営の存在があつてはじめて、その過剰装備化せざるをえない機械の効率的利用が実現できるものとして把握できよう。個別複合経営の展開が不十分な場合は、東上野集落のように機械化が要求する省力効果のみが一義的に追求され、その結果、複合経営展開の存立条件たる、有機物流通、経営内の労働力の合理的配分が実現せず、機械化集団は、むしろ単作化志向の機能に転化する可能性をもつことは明きらかにした。これに対して、女屋集落のように個別複合経営を基軸にして展開する機械化集団にあっては、その機能が経営補完的に働き、個別複合経営の一層の拡充をもたらし、しかも、その地域農業展開は限定された条件下とはいえ、地域農業の複合化をより確実なものとしていることも確認されよう。

女屋機械化組合のもつ性格の一部は、はげしい都市化の波に抗して全農家の合意によって地域農業形成をはかっている状況に規定されている点も見落とせないところである。木瀬地区は、地域農民の総意で都市化に対抗し、都市計画法にもとづく市街化区域の一方的指定に際しては、「逆線引き」をかちとり、今日の地域農業を維持してきたことは、前にもふれたとおりである。

専業、兼業を問わず地域農民がすべて何らかの形で農地＝農業生産に関与している関係が、まさに周辺地域で都市化の進行する状況の中で、地域農業を維持・発展させているのである。この関係は、生産主体であるオペレーター層の出役労働を量・質ともに十分に評価しえない大きな要因となっていることは事実である。しかしながら、収益配分の一方の当事者である非オペレーター層も、単なる地代取得者ではないのも女屋の特徴である。彼等は機械化組合が、経営補完機能として充分に展開しうる機械装備、具体的にはワラ利用を容易にしうる作業体系、さらにはたい肥センターの設置などには応じているのである。こうした対応は、この地域における農地への全構成員による具体的関与とみるべきものである。他の地域にたまたまみられる農業外的要因（農地価格高騰）によってもちこまれる収益配分をめぐるオペレーター、非オペレーターの矛盾・対抗も、女屋においては、全構成員による何らかの農地＝農業生産への関与によって、その矛盾発現を回避しているのである。

これまでの分析をとおりて、現段階における個別複合経営展開の積極的意義は明らかにしたと考えるのである。今日の高度機械化段階においてはじめて、小農経営はこれまでの小農技術の蓄積をふまえて、水田利用を基軸とするあらたな農業展開を可能とする段階をむかえたといえるのである。

- 1) たとえば、51年産ビール麦の場合、平均反収425kgをあげれば、委託者は10aあたり33,065円の手取りとなるが、かりに30%減収の場合は、手取りは、10,391円になり、50%減収の場合は、逆に2,223円の支払いという結果になる。
- 2) この出役時間は、夏蚕の出役時間に含まれていない。夏蚕はすべて外部委託であって、出役単価も1時間600円と高くなっている。

補論 水田高度利用と現代酪農

第1節 課 題

これまで、現代小農の水田高度利用実現における機械化体系確立の積極的意義について、前橋市の事例を中心に検討してきた。また、戦後農業展開期における水田高度利用実現契機としての水田酪農の積極的意義についてもふれてきた。

ところで、戦後一定の展開をみた水田酪農は、1960年代にはいと急激に後退してしまう。水田利用技術の不安定、機械の未発展による労働過重がおもな技術的要因であった。しかしながら、今日の機械化体系の水準は、その要因の1つは充分に解決しており、あらたな水田酪農展開の条件は整えられつつあるといえよう。それにもかかわらず、今日の酪農は、少なくとも水田酪農の方向には展開していない。本論では、現段階の水田酪農の存在形態の分析を通して現代酪農における水田高度利用展開の課題を明らかにしたいと考えるのである。

最近におけるわが国酪農の特徴は、飼養農家の減少と他方での多頭飼養化傾向が顕著なことであろう。この特徴を西ヨーロッパの家畜飼育と比較して金沢夏樹氏は、日本における家畜飼養の層の薄さを決定的なものとして指摘される。さらにその原因として、土地感覚のない酪農政策、専業酪農のみが有利とする先走りの二点をあげ、酪農問題を土地問題として、とくに水田との関係で論じる必要性を指摘されている¹⁾。また現時点においては乳製品「過剰」攻勢による酪農家への圧力が増大しており、酪農「合理化」の名目で一層の多頭飼育化、すなわち全体としての飼育農家さらには飼養頭数の減少に拍車かけられる可能性もつよく、日本における本来の酪農経営のあり方が問われているときともいえるのである。

ところで、酪農は本来的には複合経営としてとらえるべき経営であるが、最近の酪農はかならずしもそうではなく、配合飼料の多投与による高産乳量を目標とするいわば奇型のともいえる経営形態が増加している。しかし、こうした傾向の中にあっても、今日までの農民的努力によって発展してきた酪農経営の展開のための条件を将来にわたって見出すことは可能であろう。さらに、家族経営として労働集約的な経営展開をとり、米作と結びついた水田酪農経営一本格的な水田酪農経営にはまだ距離があるにしても、その萌芽の形態としての一の中にも日本における酪農経営展開の一つの方向を見出すことも、技術的、経営的にも可能であると思われるのである。

この点を深めるべく、本論においては岩手県金ヶ崎町を事例に戦後畑地開墾から出発し今日までの営々たる努力の中から形成されてきた酪農経営の諸形態の中から、草地型酪農と水田型酪農を取り出し、そこに複合経営につらなる本格的酪農経営展開の萌芽を見出そうとするものである。酪農経営の現状においては、短期的には高産乳量の現実がなによりの経営安定条件となる側面がつよい。また多頭飼育による飼養コスト低下が安定条件と考えられている面もある。いわば、大家畜飼養のなかに中小家畜飼養化傾向がつよいということができよう。しかも、多頭化を志向する過程で草生産基盤が弱小なため濃厚飼料中心にならざるをえない側面もあり、草生産基盤の弱い地方では、ますます施設型酪農の方向をとらざるをえないと考えられがちである。しかし、現実の家族経営を前提に土地利用の上に展開される本格的酪農経営を、たとえば東北地方の実態にそくして考慮する場合、その展開方向として施設型酪農のみがかならずしも浮びあがるのではなく、一定の草生産基盤に見合った、家族労働力の質、量に裏打ちされた複合経営としての酪農経営が、従来までの経営展開の延長上に展望されるのである。

ここに取り上げる金ヶ崎町の酪農も、その経営形態は多様である。しかしそれら多様な経営形態も、一定の飼料基盤がありながらも濃厚飼料主体に高産乳量を一義的に追求する施設型経営、飼料基盤を最大限に生かす方向で規模拡大を志向する草地型経営、従来までの水稲作を経営の基盤に、水田利用による酪農展開もはかる水田酪農型経営という三つの型に大別することができる。以下にこれら三類型のそれぞれの典型と思われる事例を取り上げ、施設型酪農における問題点を他の草地型、水田酪農型経営との対比で明確にし、あわせて複合経営として、今後を展望しうる草地型、水田酪農経営の展開条件を解析しようとするものである。

第2節 金ヶ崎町農業の概要

金ヶ崎町は、岩手県中央部に位置し町の東端を北上川が流れ、西部には奥羽山脈につらなる水稲と畜産の町である。古くは平坦部は水田、広大な丘陵部は馬の採草、放牧地であった。戦後駒ヶ岳山麓地帯への入植が開始され、雑穀作から徐々に酪農を中心とする畜産がおこり、1971年には国営パイロット事業が導入され、酪農展開の基盤が拡充された。また1972年和賀中部開発事業により丘陵地帯での開田がすすみ、カントリーエレベーター、ライスセンター、育苗センターと順次設置され、米の一

大産地ともなったのである。

以上の経過を反映して、金ヶ崎町農業は近年急速な進展をみせている。1961年町内四農協が合併して現在の金ヶ崎町農協となった。当時の農協の農産物販売総額は、5億5400万円であったが、1978年には、69億6500万円と約14倍もの伸びを示している。この78年の販売額は1戸平均にして308万円というきわめて高い農産物販売実績である²⁾。また、1965年から75年にかけての10年間で町の町農業粗生産額の伸び率は、名目で523%、実質で202%に達しており、これを同時期の県平均の名目で333%、実質で136%を比較すると、ほぼ2倍近い伸び率となっており、この間の金ヶ崎町農協の急成長ぶりが明らかである³⁾。ところで、この粗生産額の伸びの内容をなすものは米と畜産の伸びである。水田面積は、1961年の1680haから1978年には3640haに、一戸平均では0.8haから1.6haへと約2倍に拡大された。同じく畜産も、乳牛飼育頭数は701頭から2321頭、肉牛は1269頭から2270頭、肉豚は436頭から7830頭、繁殖豚は1207頭から1302頭へといづれも大きく増加している。

ところで、金ヶ崎町における農業生産の急速な伸びは、ひとつには国による大規模な農業投資によってもたらされたものである。1961年以降、金ヶ崎町においては、157件、67億8000万円にのぼる農業関連投資が行われたが、そのうちの80%以上に相当する121件59億4000万円の投資が1970年以降の8年間に集中している。この投資が契機になって近年集中的に農業生産基盤が拡充された点が、金ヶ崎町農業のひとつの特徴といえる。しかしそれとともに、これまで続けられてきた農民の営農努力が農業生産拡大をもたらしたことはいうまでもない。以下に金ヶ崎町農業展開の典型である酪農の展開過程をあとづけ、多様な経営展開のなかから、複合経営展開としての酪農の課題、方向を明らかにしたい。

(1) 金ヶ崎酪農の展開

金ヶ崎町の酪農は、戦後間もなく入植された吉田沢地区を中心に少数の乳牛が導入されて開始された。H-1表は町酪農の推移を飼育農家、乳牛頭数についてみたものである。この表からも明らかのように、町酪農の推移の特徴は、それまで着実に増加してきた乳牛頭数が、1970年以降急速に増加していることである。この乳牛頭数が急増する時期以前までは、開墾の進展につれて徐々に飼育頭数を伸ばし草生産も増加するという、いわば草地型の小規模酪農が安定的に成長してきた時期といえる。ま

第H-1表 金ヶ崎における乳牛飼養農家・乳牛頭数の推移

年度	乳牛飼養農家(戸)	乳牛頭数(頭)	一戸平均頭数(頭)
昭25	32	38	1.2
31	200	247	1.2
35	365	664	1.8
40	291	953	3.3
41	237	1,014	4.3
42	213	1,320	6.2
44	211	1,416	6.7
45	202	1,707	8.5
46	207	1,872	9.0
47	159	1,996	12.6
48	139	2,064	14.8
49	132	2,166	16.4
50	128	2,243	17.5
51	128	2,427	19.0
52	125	2,868	22.9

金ヶ崎町農協資料より作成

た、乳牛頭数が急増しはじめる時期より少し前から飼養農家が減少しはじめ、この二つの要因が重なりあって、1970年以降一戸あたり飼養頭数も大規模化し、77年には

一戸平均23頭と全国平均の2倍近い飼養規模に達している。そしてこの大規模化が進行する時期は、まさに国による農業生産基盤拡大のための各種事業が積極的に導入された時期であった。ここに金ヶ崎町酪農展開における問題点があるように思われる。すなわち、大規模な国による生産基盤投資に支えられた大規模酪農の展開が、はたして地域農業の振興に直接的に反映するのか、またその経営形態が、そのまま東北地方における合理的酪農経営として指定できるものとなるか、検討を要すると思うのである。以下この点について実態をふまえて考察してゆきたい。

(2) 金ヶ崎酪農の問題点

金ヶ崎町農協は、従来より各部門ごとの経営診断事業を独自に実施しており、とくにここ数年間の診断資料は整備されている。この資料をもとに、町酪農が当面している問題点を、複合経営とかかわる点を中心にいくつか指摘しておきたい。H-2表は、農協が酪農経営診断を実施した1977年の対象農家111戸のなかから、経産牛1

第H-2表 金ヶ崎町酪農の技術水準

順位	A. 経産牛1頭当り搾乳量 (上位20戸)	B・乳質低位 (A Bランク割合、 下位20戸)	C. 受胎率低位 (授精回数、 下位20戸)	D. 乳飼率 (下位20戸)	E. 経産牛1頭当り搾乳量 (下位20戸)
1	7,968kg	30%	4.12回	69.0%	2,455kg
2	7,396	54	3.80	64.8	2,686
3	7,376	58	3.08	63.4	3,115
4	6,649	60	3.00	62.6	3,257
5	6,611	63	3.00	61.0	3,338
6	6,490	67	2.89	55.3	3,494
7	6,364	67	2.88	54.8	3,530
8	6,076	67	2.85	54.6	3,562
9	6,051	67	2.80	54.1	3,620
10	6,001	75	2.80	53.9	3,616
11	5,884	76	2.80	53.5	3,693
12	5,830	77	2.75	53.0	3,695
13	5,816	79	2.70	51.5	3,801
14	5,809	79	2.70	50.2	3,911
15	5,772	79	2.59	50.0	3,945
16	5,729	79	2.57	50.0	3,992
17	5,681	79	2.55	48.7	3,998
18	5,643	80	2.50	48.2	4,048
19	5,624	80	2.50	47.7	4,127
20	5,597	80	2.50	47.5	4,128

金ヶ崎町農協酪農部資料(昭和52年度)より作成

頭あたりの(A)高位搾乳量, (B)乳質低位, (C)受胎率低位, (D)乳飼率下位, (E)低位搾乳量, の夫々上位または下位20戸の数値を並べたものである。この表でさわめて特徴的なことは、高位搾乳量農家に名を連ねる20戸のうちの6戸までが、乳質下位, 低位受胎率農家としても名を連ねていることである。たとえば(A-1, C-1, D-9)は同一農家である。同じく(A-4, D-16)(A-11, B-6, D-19)も同一農家である。このことは、高産乳量を実現している農家の中には、低受胎率, 低乳質に悩みさらには乳飼率を高めて所得を減少させているものもかなり多いという事実を示している。これを飼養形態の面でとらえれば、乳牛の総体としての生産力に働きかけるよりは、部分的にもっぱら濃厚飼料を多給して乳牛の産乳能力のみを重視する。いわば奇型の飼養形態をとる農家がかんり存在しているということである。草地基盤に相対的には恵まれている地帯において、都市酪農的形態が営まれているわけである。このことは、本来的な酪農経営の発展という点で、さらに、立地条件に不適合な飼養形態が形成されているという二重の意味で問題とされねばならない点である。同じくH-2表から金ヶ崎町においては、高産乳量を実現している高い飼養技術水準をもつ経営が一定程度形成されていることが分かる。ところで、この高い飼養技術水準は一体どのような経営によって担われているのであろうか。たとえば、大規模飼育=高技術水準=不安定経営という図式が得られるよ

うな構造になっているのであろうか。この点をつぎに検討しておきたい。

H-3表は、1977年の成牛1頭当たり所得額を上位20戸について、その飼養規模をあわせてまとめたものである。この表からは、大規模飼養農家が総所得額のみではなく、成牛1頭あたりについても高位生産性をあげているか、いわば基本的生産力の点でまた経営採算面で小規模飼養農家を圧倒する力を内包しているか否かをみようとしたものである。ところで、1頭当たり所得額上位20戸の平均飼養成牛頭数は14.5頭である。金ヶ崎町の平均の飼养成牛頭数もほぼ14頭であるから、このかぎりでは、大規模飼育経営が小規模飼育を圧倒する技術的優位性を内包しているとはいいがたい。それのみではなく、金ヶ崎町の成牛1頭あたり最高所得農家は、8頭飼育規模の農家である。後にくわしくみるが、この農家は1頭平均の産乳量も6,000kgをこえる高水準に達しているが、それよりも粗飼料生産に力を注ぎ、また周到な飼育管理によって疾病発生率を極力押え、これによって1頭あたりの所得額を高めているのである。この農家の経営形態は、水田+畑作+飼料作による水田酪農的経営であり、もともとは複合経営である酪農の中でもより複合的な酪農経営を展開している農家である。こうした事例は、ほかにもみられ、小規模飼養経営がかならずしも技術的に低位水準にあるものではないことを如実に示している。とはいえ、30-40頭搾乳という大規模飼養農家も一方では上位を占めており、草生産を土台とした大規模酪農の展開条件もある程度形成されている点も見落とすことはできない。したがって、つぎに水田酪農的小規模経営、草地型酪農経営、施設型酪農経営という三類型のそれぞれの典型農家を取りあげ、それぞれの経営の展開条件、問題点を明らかにすることにより、大規模飼育の道のみではなく、小規模飼育にもそれなりの展開条件が今日において準備されつつあることを複合経営理論とかかわらせて明らかにしてゆく。

第3節 個別酪農の展開過程と複合経営

典型として取り上げた調査対象農家10戸の生産、経営状況をまとめたものがH-4表である。この表では10戸の農家を、それぞれの経営の特徴をふまえて、施設型、草地I型、草地II型、水田酪農型の4つの型に分類してある。この区分は厳密な基準にもとづくものではないが、一応成牛1頭あたり冬期間の粗飼料給与の量、質差を基準にしている。施設型は一挙に設備投資をした多頭飼育

第H-3表 成牛1頭当たりの所得額(上位20戸)

順位	所得金額(円)	成牛頭数(頭)
1	329,135	8
2	305,891	26
3	299,384	16
4	297,387	16
5	294,970	23
6	291,327	40
7	288,459	9
8	285,122	11
9	285,002	30
10	284,415	10
11	279,259	15
12	278,541	16
13	278,311	6
14	275,481	5
15	267,714	9
16	265,801	15
17	263,539	12
18	261,493	30
19	260,299	8
20	258,645	5

金ヶ崎町農協酪農部資料(昭和52年度)より作成

第H—4表 飼養形態別技術水準(昭和54年1月調査)

	設 備 型		草 地 I 型			草 地 II 型		水 田 酪 農 型		
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
労 働 力(人)										
世 帯 主 年 齢(歳)	44	51	50	48	*(51)	50	48	65	49	59
基 幹 的 労 働 力(男-女)	1—2	1—2	2—2	1—1	1—0	1—1	1—1	1—1	1—1	2—2
作 付 面 積(a)										
水 田	—	20	20	—	—	—	—	40	200	290
普 通 畑	—	—	—	5	—	—	—	5	30	60
牧 草	750	317	760	700	350	*900	960	500	20	130
デ ン ト コ ー	—	40	200	250	450	300	200	150	—	160
カ プ	—	—	120	100	—	100	50	—	—	60
青 刈 麦	—	—	—	—	—	200	—	—	20	—
乳 牛(頭)										
成 牛	40	22	32	33	15	25	26	11	*4+4	8
育 成 牛	40	16	24	26	16	16	20	6	2	3
飼養技術水準										
1 頭 当 り 最 高 年 産 乳 量(kg)	11,000	7,600	7,000	9,000	6,500	9,400	7,400	6,000	4,800	7,000
1 頭 当 り 平 均 年 産 乳 量(kg)	7,300	7,040	5,300	6,300	4,900	6,800	5,600	5,000	4,600	6,000
脂 肪 率(%)	3.3	3.3	3.3	3.4	3.4	98	3.5	3.6	3.6	—
上 位 等 級 割 合(%)	100	100	100	100	9.2	3.5	100	100	100	100
1 頭 当 り 授 精 回 数(回)	3.3	4.2	2.5	2.6	2.5	2.0	1.5	1.5	2.5	1.5
1 回 当 り 年 発 病 回 数(回)	1.6	1.3	0.6	1.2	1.3	0.5	0.5	0.5	0.5	0.3
1 頭 当 り 年 診 療 回 数(回)	6.1	2.6	2.0	3.7	3.5	1.4	1.3	0.8	1.3	0.6
冬 期 間 成 牛 1 頭 当 り 飼 料 給 与 日 計(kg)										
購 入 粗 飼 料	8.0	4.5	3.0	2.5	6.0	—	—	—	—	—
購 入 濃 厚 飼 料	10.0	8.0	8.0	8.0	6.5	6.0	8.0	5.5	6.0	5.0
自 給 乾 草	1.0	1.5	—	2.5	1.0	4.0	2.0	3.0	3.0	3.0
カ プ	—	—	15.0	8.0	—	—	—	—	—	15.0
サ イ レ ー ジ	—	10.0	12.0	15.0	14.0	30.0	20.0	20.0	20.0	40.0
酪農農業所得(万円)										
乳 販 売	2,820	1,430	1,625	1,977	753	1,544	1,715	476	181	480
個 体 販 売	350	72	148	160	61	320	95	69	210	15
小 計	3,170	1,502	1,773	2,137	814	1,864	1,810	545	391	495
購 入 飼 料	1,421	729	715	731	321	410	648	182	157	90
そ の 他 支 出	502	166	380	392	144	312	331	63	18	10
小 計	1,923	895	1,095	1,123	465	722	979	245	175	100
酪 農 所 得	1,247	607	678	1,014	349	1,142	831	300	216	395
そ の 他 農 業 所 得	*650	265	43	77	32	50	140	25	320	350
農 業 所 得 合 計	1,897	872	721	1,091	381	1,192	971	325	536	745
償 還 金 負 担	{ 580 111	550	200	200	271	50	280	2	70	—
備 考					長男が 担当	300 a は借入			畦畔利 用、肥 育牛も 営む	

聞き取り調査結果より作成

経営であり、パイプ・ライン設備をもち、冬期間の粗飼料給与量が、成牛1頭あたり日量で0~10kg水準、購入濃厚飼料給与量は同じく10~15kg水準という飼料給与体系をとっている。また1頭あたり平均産乳量は7,000kg前後ときわめて高い産乳水準にある。草地Ⅰ型は、施設型にくらべて粗飼料給与量が若干多く、10~20kg水準である、購入濃厚飼料も10~12kgと多く、近年の急激な多頭飼育化の過程で酪農経営における草地利用の位置が現時点で相対的に低下している経営である。草地Ⅱ型は、粗飼料給与量がⅠ型より多く30kg平均であり、その分だけ購入濃厚飼料量は少なくなっている。したがって、基本的には、草地型酪農である。ただし、これも近年の多頭飼育化の過程で不足した粗飼料を濃厚飼料で補給し、かつ、個人差はあるが1頭あたり6,500kg前後の産乳量を実現している高い飼育技術水準をもった農家である。水田酪農型は、田畑輪換を基盤とした本格的な水田酪農という形態には到達していないが、個別経営の柱の一つに水稻作を据え、その家族労作的な経営の中で酪農が一定の位置を占め、しかも各経営のおかれている立地条件にあわせて、可能なかぎり土地利用をはかり酪農を展開している経営である。粗飼料給与量も最低20kgは確得し、その種類も豊富である。1頭あたり産乳量も5~6,000kgと安定した高水準にある。ちなみに、No10の農家は、さきにふれた成牛1頭あたり酪農所得粗飼料生産に力を注ぎ、購入濃厚飼料はごく少量におさえ、周到な管理労働によって高所得水準を実現している経営である。

以上が、4類型区分の説明であるが、ここで調査対象農家の立地条件について簡単にふれておきたい。対象農家は、従来からの平坦部にあるNo9の農家を除いて、いずれも酪農の先進地区である吉田沢地区ならびに近隣地区にある農家である。したがってこれらの農家の飼料作付または作付可能面積は比較的大きくなっている。これは戦後入植当初の配分面積が5haであり、しかも70年以降各種導入事業とりわけ和賀中部開発事業によって、これらの土地が充分に耕地化されたためである。さらに水田化された土地は、二次にわたる生産調整政策の過程で、飼料畑としての借入が容易になったためである。政策主導による規模拡大、生産調整による借入地の拡大という不安定要因を含みつつも、入植以来長年にわたる努力によってえた飼料基盤を軸に、今後の草地型酪農の一つのあり方を展望できる地帯ともいえる。

つぎに、これら4類型の特徴と問題点を個別事例に踏みこんで分析してゆくことにしたい。

(i) 施設型酪農

施設型は、乳牛の個体管理がすべてを決定するといつてよい経営である。ここにあげた二戸の農家は、それぞれ異なる経緯をへて今日の形態に到達した、対照的な内容をもつ農家である。No1の農家は金ヶ崎町きっての多頭飼育農家であり、高い飼養技術をもった経営である。産乳量は一頭平均で7,000kg水準に達しており、高いものは10,000kgをこえている。この高水準の産乳量は、ひとつには独自の飼料給与によってもたらされたものである。購入濃厚飼料日量7kgをベースに、ビートパルプ、ヘイキューブを8kg、豆腐カス8kgのほかにくずセンベイ等も給与している。また、これまでこの農家に蓄積された飼養技術も大きな力となっている。この農家が多頭飼育に踏み切ったのは最近のことで、75~77年にかけて近代化資金、畜産経営資金を導入して一気にその規模を拡大している。これ以前の65年頃までは、8~10頭程度の乳牛を飼養し、搾乳はせずにもっぱらはらみ牛の貸付けで経営を維持し、乳牛の飼養管理技術を蓄積してきたのである。68年には開田が可能となり、乳牛飼養に加えて水稻も大規模に作付けするようになって、それまでの季節出稼もやめて農業専業に踏み切ったのである。水稻作の先行き不安から酪農専業を決意し、今日の大規模飼育経営をとるにいたったのである。したがって、この間の乳牛飼養技術の蓄積が今日の高産乳水準を実現しているといえるのである。ただし、高い技術水準にありながらも経営内容にはいくつかの問題点が内在している。ひとつには、総体的な高産乳量にもかかわらず所得がそれほど高くないことである。年間280tの産乳量で乳代金収入は2800万円にのほり、子牛販売も含めて酪農収入は3000万円に達している。しかし、購入飼料代1400万円、素畜費を大半とするその他支出500万円と支出も多く、酪農所得は1200万円ほどにとどまっている。第二には、乳牛の罹病率がきわめて高いことである。この罹病率については後半にまとめてふれることにするが、成牛1頭平均1.6回の罹病割合と他の経営にくらべて異常な高さを示している。この経営の所得率を低めている原因のひとつに素畜費負担があり、これは一気拡大にともなう牛群更新によるものと思われるが、成牛の罹病率がこれほど高いと、素畜費負担が恒常化する事態も充分に考えられるのである。第三は、生活環境からくる問題である。施設型経営は、他の類型とくらべて外部との交流が少なくてすむ、いわば閉鎖系にある経営といえる。しかも山間部という立地条件での閉鎖系のため、社会的連

携を求める後継者にとっては、きわめて魅力に乏しい生活を余儀なくされるという問題である。農家にとって経営と生活は切り離せないものであり、深刻な問題となっている。いずれにもせよ、施設型酪農の典型ともいえる経営が、その高度乳量実現にもかかわらず、所得、飼養条件、生活と全面にわたって困難な問題をかかえているといえるのである。No 2の農家は、同じく施設型でも飼養規模はそれほど大きくなく、また一定の準備、技術の積み上げをへて規模拡大に踏み切ったNo 1の農家と異なり、施設型酪農に一気に踏み出すことにより、生活の安定を図ろうとした点でNo 1とは対照的な経営である。この農家も一頭平均7,000kgという高い産乳水準にはあるが、酪農所得はそれほど高くなく、年間140tの産乳量で、乳代金収入は1400万円にのぼるが、購入飼料代支出が730万円に達し、その他経費を差引くと、酪農所得は570万円にとどまっている。この経営の場合は受胎率がとくに悪く、1頭平均受精回数は4.5回にもなっており、これが所得を低めている原因である。これは、施設型酪農のもつ問題がそのままこの農家にあらわれているのであり、この農家の飼養技術の蓄積の少なさがそれを助長しているといえよう。さらにこの農家は、今後10年間にわたり、一挙拡大に際しての借入金返済負担が、年間500万円ほど見込まれており、現状ではこの農家の展開条件はきわめて厳しいものと言わざるをえない。平均産乳量7,000kg水準を実現しながらも、安定した経営展開を望めない事態が生じているところに、施設型酪農のもつ問題点が集中的に表現されているといえよう。

(ii) 草地型酪農

草地Ⅰ、Ⅱ型の農家は、いずれも吉田沢地区の農家である。戦後入植以来、開墾し畑雑穀の生産に取り組むかわら、将来を展望し一貫して土作り、草作りに励み、1～2頭飼育から出発して漸うにして20頭規模飼養の酪農専業農家として安定してきた歴史の上に、今日の経営を展開している農家群である。

ところで、草地Ⅰ、Ⅱ型の相異は、Ⅰ型はⅡ型にくらべるより施設型に近い面をもっているということによる。それはⅠ型が70年前後の相対的経営安定規模を、それ以後の国の規模拡大政策を利用して、従来までの草生産基盤をこえて、一気に拡大規模をはかったために生じたものである。まさに「土地利用型畜産においても、規模拡大は濃厚飼料への依存度を高くし、繁殖障害を生じさせ空胎や耐用年限を短くするという事態を生じさせた⁴⁾」

のである。この事情を反映して、Ⅰ型、Ⅱ型を比較した場合、Ⅰ型が成牛頭数が多いにもかかわらず、酪農所得はむしろⅡ型の方が高く、これは、粗飼料確保量の差がこの結果をまねいているといえるのである。以下に、このⅠ、Ⅱ型それぞれについてその経営、技術内容を検討していく。

まず、草地Ⅰ型からみていくことにしよう。No 3, No 4の農家は、ともに同じような経緯で今日の経営形態をとり、また同じ問題点に直面している農家である。したがって、No 4の農家を例にⅠ型の特徴と問題点をみていくことにする。No 4の農家は、飼養頭数59頭、うち成牛33頭で、いわゆる大規模飼養農家といわれる経営規模である。この農家が従来の20頭飼養から規模拡大に踏み切ったのは75年であり、77年には稲転事業の補助を受けてサイロ、育成舎を増設し、今日の規模にいたったのである。この農家は、60年頃にそれまでの努力が実り、5haの換金作物作付と1.5haの草地を基盤とする5～6頭飼養の酪農から、全耕地の草地化に踏み切り、酪農専業への道を歩みはじめ、65年に20頭の飼養規模に達したのである。それ以降の10年間は規模拡大をせず、もっぱら高能力牛群への更新に努力してきた、高い飼養技術をもつ農家である。最高9000kg、平均6000kg以上の産乳量実績をあげており、年産乳量189tで、乳代金収入は1970万円、これに対して購入飼料代は730万円で、結局880万円の酪農所得となっている。この農家より若干産乳能力の低いNo 3の農家は、購入飼料代は低くおさえているものの、産乳量の差から所得は700万にとどまっている。ところで、この両農家の所得水準は、成牛頭数で6～7頭少ない草地Ⅱ型農家より若干低いものとなっている点が問題である。この原因は、急激な規模拡大による粗飼料基盤の狭隘化、ならびにそれによる乳牛の罹病率の増加によるものと考えられる。たとえば、No 4の農家は20頭飼養段階では、牧草4ha、デントコーン1.5ha、カブ0.8haを作付していたが、33頭になった今日は、牧草7ha、デントコーン2.5ha、カブ1.0haの作付となっている。成牛頭数の増加にはほぼ見合った作付増と考えられるが、育成牛の大幅増加を考えると、粗飼料基盤の弱体化はいなめないところである。さらに、現在の牧草作付7haのうち2haは稲転にともなう期間借地であり、したがってたい肥は施用せず、もっぱら化学肥料のみの投入で草生産を行っている。一方、既存草地では、より高い草生産実現のため、たい肥のほか、化学肥料、鶏糞までも投入しており、全体としての牧草の窒素過剰状態を引き

起こしている。ために、大規模飼養になってからは乳牛の罹病率が高まり、粗飼料不足による購入濃厚飼料の多給化とともに、所得率を低下させる原因となっているのである。この高い飼養技術をもったNo 3, No 4のようなI型農家の当面している経営不安定条件は、農家の基本的草生産条件をこえての乳牛の飼養規模拡大が、農家の内的要因によりもたらされた結果によるといえよう。この矛盾は、両農家のように平均的技術水準があるため、この程度で済んでいるのであり、たとえば、No 5のように平均的技術水準にある農家の場合には、その経営自体の存続が問われるほどの矛盾となって発現してくるのである。高い飼養技術をものみこんでしまう草生産基盤をこえての飼養規模拡大の矛盾をここにみることができるのである。

つぎに、草地II型の農家についてみてゆくことにしよう。草地II型の特色は、なによりも草生産基盤に適合した飼養規模での経営展開をとげている点にある。もちろん、草地I型、II型に基本的差異があるわけではないが、さきほどのH-4表から明らかなように、その相異は購入濃厚飼料給与量の相異であり、それはまた粗飼料確保量の相異によるものである。購入濃厚飼料の給与日量は、I型が平均10~12kgに対して、II型が6~8kgと少なく、逆に粗飼料はII型が20~30kgとほぼ倍量を給与している。この相異は、I型がその草生産基盤をこえて、飼養規模拡大を図ったことによりもたらされたものであることはすでに述べたところである。そこでこの飼料体系の相異のもつ経営的意義を、No 6の農家を例にI型との比較で考慮してみよう。No 6の農家は産乳量が最高9400kg、平均6600kgとさきわめて高い技術水準にある農家である。産乳量は150tで、乳代金収入は1540万円に達し、仔牛販売も含めると粗収入は1700万円を超える額になる。これに対して支出が少ないのが、この農家の特色で、購入飼料代が410万円と少なく、結局1142万円程の酪農所得を実現している。罹病率の比較的低いことも、この高所得実現に寄与している。従来までの草主体の小規模酪農で培った蓄積の上に、あくまでも労働集約的な労働効率を高からしめる経営規模を一貫して追及してきた経営方針、技術水準がもたらした好結果といえよう。また、この農家は50aという小面積ではあるが、11年間にわたってルーサン作りに励んできた。この地帯は一般にP, Ca, Mg成分に乏しい土壌であり、その不利な立地条件下で、今日の酪農経営を築いてきたわけであるが、その一つの到達目標にルーサン栽培において草生産に励んできたわ

けである。こうした努力が、草地管理、粗飼料主体の経営を支えた背景となっている点は見落とせないところである。ところでこの農家は、6haの牧草、3haのデントコーン、1haのカブ、2haの青刈麦、さらに転作田3haに牧草を作付けしている。このため前出の農家と同様に機械装備は大きなものになっている。この農家は、おもな機械として40馬力トラクター1台、トレーラー5台、ベアラー1台等を所有しているが、機械に関しても自家労力を独自に活用しているという特色を持っている。例えば、トラクターは68年に導入したものであるが、保守管理を周到にして使用時間7000時間をこえても充分使用に耐える状態になっている。5台もあるトレーラーはすべて、中古ないし廃棄車両の再生利用である。コーンハーベスターは持たず、カッターとトレーラーを組み合わせで代用している。また、この農家は他の酪農家の機械補修も引き受けており、こうした努力が高い所得率の実現、草生産基盤に見合った安定経営の展開を可能にしているのである。こうした労力の活用は、まさに現段階的な労働力発現として充分評価されるべきものであり、この労力活用方式の延長上に展開される経営のあり方もまた、注目すべきものと考えるのである。

(iii) 水田酪農型

水田酪農型の特徴は、比較的小さな飼料基盤のもとで、あくまでも粗飼料給与に重点を置き、そのために粗飼料確保量に見合った飼養規模をとっている点にある。No 8は吉田沢地区の農家であり、No 10も同一立地条件にある農家である。ただしNo 9の農家は、従来からの水田地帯での酪農家であり、水田を主体にした経営での乳牛飼養という、これまで取り上げた農家とは異なる経営形態をとる農家であり、平坦部酪農経営における一典型をなす農家である。これら3農家それぞれの特徴点の検討によって、水田酪農型の特徴を把握することにした。

No 8の農家は吉田沢地区の古くからの酪農家であり、同地区の他の酪農家と同じく多大の労苦を払って今日にいたった農家である。この農家の特徴は、多くの農家が一定の規模拡大を志向しているなかで、依然として小規模飼養にとどまっていることである。この農家が草地4haを持ちながらも、小規模にとどまっている理田のひとつは、後継者の農外就業があり、酪農への積極的投資をひかえているためである。しかし、その経営内容はこれまでの蓄積をふまえて、豊かなものとなっている。産乳量は、最高6,000kg、平均5,000kgと無理のない水準

を維持している。年産乳量は43 tで乳代金収入は470万円であるが、これに対して購入飼料代は180万円にとどめ、個体販売を含めると、酪農所得は300万円に達する。このきわめて高い所得率は、その立地条件、労働力条件にあわせて着実に経営を展開するという方針から生みだされたものである。すなわち、高令の家族労働力2人、水田0.4ha草地4haという条件下で、草地へのたい肥還元とP、Caの補給、周到的飼育管理と粗飼料主体の給餌体系、安定乳量、高乳質、高受胎率を目標に経営を展開してきたのである。いわば、きわめて質の高い労働力によって経営展開がはかられたといえよう。この経営目標は、産乳量5000kg、上位等級乳100%、受精回数平均1.2回という高水準で達成されているのである。またのちに詳しくふれるが、この農家を含めて水田酪農型の乳牛羅病率はきわめて低いのが特徴で、これが経営安定に大きく寄与している点は注目すべきである。

No10の農家は、水稻作、畑作、酪農の三つの柱をもつ農家である。この農家は、吉田沢地区に近いほぼ同じ立地条件にある地区にある。この地区も和賀中部開発事業の対象となり大規模な開田事業が実施されたが、この農家は従来までの畑作、飼料作を維持するための2haの土地の対象除外を申請し、今日まで従来の経営方式を維持している農家である。水稻作についてみれば、けっして恵まれているとはいえない標高条件の中で米作りにはげみ、540kgの平均反収を安定的に実現している。酪農に関しては、粗飼料生産をとくに重視する点に特徴がある。粗飼料生産基盤はそれほど大きいわけではないが、牧草1.3haを主体に畑作の中心作物である種いも馬鈴薯の後作として、青刈用、実取用のカブを0.6ha作付している。この作付体系からH-4表に示したような、調査農家中最高の量・質をもった粗飼料給与を実現しているのである。ところで、9月から10月にかけての稲収穫、それにつづくカブ播種という作業ピークは厳しいものであるが、この地区の水稻作は、育苗センター、ライスセンターを中心とした共同の機械利用作業が行われており、長男がオペレーターとして出役しており、稲作ピークも軽減し畑作は家族労働力のみで乗り切っている。以上のような土地利用、労働力配分で水田酪農型の経営が展開されているのである。成牛8頭で産乳量は48 t、乳代金収入490万円に対して購入飼料代は90万円ときわめて低額におさえられている。この結果を反映して酪農所得は350万円にも達しているのである。金ヶ崎町における成牛1頭あたり所得額第1位実現の原因は、この粗飼

料給与の高さにあるといえるのである。ここに、周到的飼養管理労働にうらづけられた、土地高度利用を追求する小規模酪農の一定の発展条件を確認できるのである。この酪農所得に米・畑作所得を加えると、この農家の農業所得は600万円をこえるものとなる。この所得水準は、これまでみてきた大規模酪農経営の所得にくらべてもそれほど低いものではない。それよりも、大規模酪農経営のもつ、羅病率の高さにみられる経営不安定条件、借入金返済負担を考えた場合、この家族労働力を軸に、可能な限りの経営力を軸に、可能なかぎりの経営内自給を追求してきたこの経営の、安定した経営、生活条件は注目されるべきであろう。

No9の農家は、従来からの水田地帯で酪農も含めて複合経営を展開している農家である。この農家の特徴は、狭い飼料生産基盤にもかかわらず自給粗飼料給与を最大限に追求し、しかも、その土地、労働力に見合った飼養規模、形態をとってきたことである。耕地は、水田2.3ha、普通畑0.2ha、樹園地0.15haであり飼料畑はとくにない。水稻、ニンニク、シイタケ、リンゴが主要な作物であり、これに搾乳牛4頭、肥育牛常時3頭飼育という畜産部門を加えているのである。酪農を取り入れたのは比較的早く1958年頃に高等登録牛を導入している。当時はさかんに食管改廃の論議がされており、この中で将来とも安定した経営形態をめざして、米単作から家畜導入に踏み切ったのであった。ただし、旧来からの水稻単作農家であり、労働力の面からも搾乳作業は負担となるところから、もっぱら乳牛素牛の育成を手がけ、搾乳労働の軽減分を自給飼料生産に充当している。現在は米の一層の先行き不安と後継者対策の両面から、若干の畜産部門拡大を検討している。飼料畑は独自には持っていないが、水田20aを転作し、うち8aをニンニクに、12aを牧草地としている。ここでは、一番草をサイレージに、二番草以下は乾草としている。さらに、畦畔にも牧草を播種し、年4～5回刈取って乾草としている。さらに、水田裏作を20a実施しライ麦の青刈りサイレージとしている。この努力で、冬期間肥育牛も含めて1頭あたり20kgのサイレージと3kgの乾草という、他の飼料基盤をもつ経営をこえるほどの粗飼料給与を実施しているのである。さらに加えるべき特徴として、乳牛の供用年数の長いことである。たとえば、現在の搾乳牛4頭の産令は、15産令が1頭、10産令が2頭、4産令が1頭である。昨年廃用にした乳牛も16産令であった。これは産乳目標を高くおかず、乳牛の生理に周到的注意をはらい、個体差に応

じた給餌体制をとるという堅実な経営努力が生み出した好結果である。以上のことの反映として、この農家もNo10の農家と同じくきわめて所得率の高い経営を展開している。乳代金収入は、産乳量18tで181万円、肥育牛販売を主体に乳牛の個体販売収入は210万円である。これに対して支出は、購入飼料代が肥育牛こみで157万円であり、結局、酪農所得は総体で220万円に達している。これに米・野菜の所得が加わり、農業所得は500万円ほどとなっている。専作的大規模経営が志向されるなかで、この農家の経営努力は、水田をあくまでも主体とした家族労作的な水田酪農の展開条件を示唆しているといえよう。

第4節 現代酪農の課題

前項では、金ヶ崎町における酪農経営の諸形態を、4類型に分けて、土地利用、飼養方式との関連でそれぞれの類型の問題点、具体的な発展可能性について検討した。ところで、酪農における科学的、合理的農業の発展方向を論ずる場合、乳牛自体のもつ自然生育力をいかに伸ばすかが重要な課題となろう。自然生育力の一面的、奇異

的利用ではなく、生育力自体を全面的に発展させる方向での利用が追求されねばならない。ところで、この自然生育力の具体的把握は困難であるが、これが歪められた形としての疾病という形ではとらえることができる。すなわち、罹病率、疾病内容によって、自然生育力の歪み具合を具体的に把握できるということである。したがって、本項では乳牛の罹病率、疾病内容と飼養形態との関連を検討し、酪農発展における適合的類型は何かを析出することにしたい。

H-5表は、4類型ごとの成牛1頭あたりの罹病率、疾病内容を示したものである。なおこの表は、金ヶ崎町農協家畜保険部の家畜診療記録から、調査農家10戸の記録を拾い出し、各類型ごとにまとめたものである。この表からは、4類型間の罹病状況の差がはっきりと読みとれよう。まず、成牛1頭あたりの発病件数からみると、施設型、草地Ⅰ型、Ⅱ型、水田酪農型の順に、それぞれ1.5件、1.0件、0.5件、0.4件と小さくなっており、施設型では年間成牛1頭あたり1.5回の発病と、水田酪農型のその4倍にのぼる高い数値となっていることがわかる。しかも、1回の発病に対する診療回数をみると、施

第H-5 飼養形態別罹病表

	施設型 (2戸)	草地Ⅰ型 (3戸)	草地Ⅱ型 (2戸)	水田酪農型
発病件数(件)	90	77	26	9
診療回数(回)	302	238	69	19
成牛1頭あたり発病件数(件)	1.5	1.0	0.5	0.4
発病件数当たり診療回数(回)	3.4	3.1	2.7	2.1
成牛1頭あたり診療回数(回)	4.9	3.0	1.4	0.8

金ヶ崎町農協家畜保健部診療記録(昭和53年1月～12月)より作成

第H-6表 飼養形態別系発病状況

系・疾患名	設備型		草地Ⅰ型		草地Ⅱ型		水田酪農型			
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
1. 産前産後疾患	27.4	21.4	15.0	36.8	21.1	25.0	50.0	60.0	100	50.0
2. 乳房疾患	11.3	3.6	—	18.4	31.6	8.3	14.3	20.0	—	50.0
3. 生殖器疾患	14.5	50.0	15.0	10.5	21.1	41.7	7.1	—	—	—
4. 消化器系疾患	19.4	3.6	15.0	2.6	5.3	—	7.1	—	—	—
5. 栄養障害	12.9	14.3	25.0	10.5	—	—	14.3	—	—	—
6. その他	14.5	7.2	30.0	22.2	25.1	25.0	7.1	20.0	—	—
7. (3+4+5)	46.8	67.9	55.0	23.6	26.4	41.7	28.5	—	—	—
合計(指数)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
(実数)(件)	62	28	20	38	19	12	14	5	2	2

金ヶ崎町農協家畜保健部資料(昭和52年度実績)より作成

設型は3.4回となっており、一番少ない水田酪農型2.1回に比べて、回復困難な病気にかかっていることが明らかである。さらに、これを成牛1頭あたりの診療回数で見ると、施設型4.9回、水田酪農型0.8回であり、施設型の病根が水田酪農型に比べて数段深いことを示している。これをさらに詳しく疾病内容にまでおいて検討してみると問題はさらに深刻化していることが分かる。H-6表は、4類型の各農家ごとの疾病種類の内訳をパーセントで示したものである。この表からは、産前産後障害は各類型に共通して発生しているものの、消化器系、生殖器系の成牛個体維持にかかわる疾患は、水田酪農型では発生せず、施設型、草地Ⅰ型でもっとも発生していることが分かる。このことから施設型、草地Ⅰ型での粗飼料不足、飼養管理面での不徹底さが確認できよう。さらに、前項で検討した、施設型、草地Ⅰ型における多頭飼育、高産乳量下での経営不安定の要因がうらづけられたといえる。

第5節 小 括

これまで、東北の酪農地帯の一典型として金ヶ崎町を取り上げ、その酪農の展開過程を検討してきた。

ところで、検討の視点はつぎの3点であった。すなわち、①大規模酪農については、飼料作と養畜との有機的結合が進展しているか、また、高産乳量追求の体系は大規模酪農の経営発展にはどのような作用を及ぼすか、②小規模酪農の存立基盤は何か、水田酪農の現段階での発展条件は何か、③以上の検討を通じて、金沢氏も指摘される家畜飼養の層の薄さを突破しうる経営内的条件は何か、また水田との結合課題は何か、の諸点を明らかにすることであった。以下、この各点について明らかにしたことを整理し、まとめたい。まず、第1の点からみてゆこう。金ヶ崎の大規模酪農はまさに、近年の急激な規模拡大の過程で、飼料作と養畜との有機的関連、経営の安定性の面で大きな課題に直面していることが明らかとなった。その原因は、近年の政策主導による急激な飼養規模拡大にある。粗飼料需給バランスの崩壊、粗飼料不足に対応しかつ高産乳量を追求しての濃厚飼料の多投、さらには疾病の多発である。

このことは、濃厚飼料多投による高産乳量を実現することによって、資本の回転を早めかつ収益性を高めうる一面はもっている。しかし、乳牛飼養という生物体を媒体とし、また飼料生産という迂回生産のもつ酪農生産の特性を生かす、安定的生産も看過されてはならないこと

を示すものである。本論における草地型（とくに草地Ⅱ型）の展開には、この方向を見出すことが出来よう。さらに、これと関連して日本における酪農展開を考察した場合、一般的な土壌成分の弱さの克服ないしは、それに相応した乳牛の飼養形態の追求が必要である。そのためには、何よりも堆肥の土壌還元、ならびに周到な肥培管理による良質粗飼料の生産を前提とした飼養規模さらに、そこにおける飼養管理による乳牛の個体維持の継続である。この方向の一端は、これまでの分析で明示しえたと考えるところであり、酪農発展をめぐるこの二方向は、観念的一義的に多頭飼育有利とするのではなく、現実の展開から選択すべき問題と考えるものである。

つぎに、第2の点についてみてゆこう。分析した限りでは、水田酪農型の経営は本格的な水田酪農までには至らず、しかも専業経営にもなっていないものであった。しかし、その存立条件のなかには、乳牛飼養にとって基本的に重要な点、また将来の展望につながる点を見出したことも確かである。その1つは、個体管理の周到さが収益性をきわめて高いものとしていることである。中規模の飼養頭数で、多面的な粗飼料給与による、また疾病を極度に押えた飼養管理によって、多頭飼育、高産乳量経営に匹敵する収益性をあげており、労働集約的飼養管理の現段階における一定の合理性を見出しうるところである。しかし、それだけでなく、No9農家にみられた水田裏作の確保、No10農家の水田の大型機械利用による省力化による粗飼料生産など、本格的な水田酪農への転換条件が準備されている点も重視すべきである。

以上の分析を通して、金沢氏が指摘される酪農における水田利用の高度化、飼養農家の増加は一定の実現条件を備えてきたといえよう。土地条件の有利なところにおいては地力重視の飼養規模の追求、また水田地帯においては、水田の安定多収の実現→水田裏作の実施→高度利用の実現という図式の追求によってその実現が展望されるところにきているといえるのである。

- 1) 金沢夏樹 1977 複合化としての水田酪農「農業の組織化-3-」41 農政調査委員会
- 2) 「金ヶ崎町農協第32回総会資料」1979年
- 3) 「金ヶ崎町農業振興計画報告書」1978年
- 4) 吉田寛一、水間 豊 1977 「日本畜産と飼料の自給」106 農山漁村文化協会

第5章 個別複合経営の展開と農協機能

第1節 課 題

現段階において、個別複合経営を主体とする地域農業形成を展望する上で、農協のもつ個別経営補完機能の役割を、小農経営の主体性のもとに追求してゆくことは、きわめて重要な課題である。

それは、個別小農にとって農協の存在は、その生産活動、販売活動等いくたの面で必要不可欠なものとなっているにもかかわらず、農協自体が、巨大独占と結合し、あるいは農政展開の下請化をすることによって、その独自の展開をつよめているという状況にあるからである。

とくに今日、日本農業は外国農産物輸入圧力のもと、米をはじめ、畜産、果樹等農業基本法以降のいわゆる成長作物がすべて、過剰化の波に洗われている状況である。まさに、農協経営において、販売事業の再検討が必要とされる時期をむかえているのである。しかも、農協のこれまでの販売事業は、いわゆる営農団地構想によって、専作化、大規模化が一義的に追求された結果、農家経営の実態とはかけ離れたものとなっているのである。まさに、地域において、小農経営と農協が矛盾を深める状況を生み出しているのである。それにもかかわらず、今日の小農経営は農協の本来の補完機能を必要としているのである。農協は基本的には小農の共同・協力の機能として資本への対抗手段たりうるとともに、一方では、資本の農業、農民把握の手段でもある。また、今日では後者の機能が強まり独立した経営体化しているのも事実である。しかしながら、資本のこれまでの強奪の過程で、小農においても農政転換、地域農業再建にむけて、主体的

に取り組む力量も形成されつつある。この小農の主体性は、農協の民主的運営の追求として発揮され、小農と農協とが相互に規定しあって、地域農業の自立的発展のための力量を培ってきていることも事実である。農協の民主的運営に基づく、広範な小農を包含した地域農業形成の展望、そこでの農協の、生産、流通過程での機能発揮こそが、農協の本来の機能と呼ぶべきものであろう。したがって、この農協の補完機能は、地域営農の理念によってそのあらわれ方が異なってくるのであり、個別複合を中心とした地域農業形成にとっても、農協の民主的運営、その営農理念がいかに形成されるかが、きわめて大きな作用力をもってくるのである。この点で、営農理念を異にする農協の補完機能の発揮が、地域農業形成にいかなる結果を与えるかを、具体的事例検討を通して明らかにし、個別複合を中心とした地域農業形成における農協の積極的役割を明確にしたいと考えるのである。

事例分析の対象としたのは、金ヶ崎町農協、志和農協の2農協である。両農協とも岩手県にあり、全国農協中央会特別表彰を受賞したすぐれた協同組合活動を展開しているところである。金ヶ崎町農協は、構成農家戸数2300戸の大規模合併農協である。1961年に大型合併をし、今日まで独自の協同組合活動を展開してきた。県南部胆沢平野にあって、駒ヶ岳山麓に連なる広大な農地を有する米と畜産の農業地域である。近年、その農業生産の伸びは顕著であり、中核的農家育成を中心とする地域複合的農業展開をとげている地域である。一方の志和農協は、構成農家個数800戸の未合併農協である。県中央部北上平野の一端に連なる水田地帯であり、独自の長期計画の樹立、実践を通して、個別複合経営を基軸に、米と畜産

第5—1表 志和・金ヶ崎における農業生産の推移 (単位: 万円)

項	目	1960年	1965年	1970年	1975年	1978年
志 和	米	27,666	51,809	81,996	156,324	176,623
	畜 産	391	11,466	31,846	75,321	89,327
	園芸・特産	162	569	6,864	27,407	26,912
	他	431	382	49	—	—
合 計		28,650	64,226	120,725	259,052	292,862
金ヶ崎	米	42,033	83,804	158,458	375,334	422,171
	畜 産	3,029	15,906	42,379	184,780	276,692
	園芸・特産	} 4,032	2,393	1,312	19,662	33,408
	他		2,267	3,259	5,856	2,883
合 計		49,094	104,370	205,408	585,632	735,254

1. 志和、金ヶ崎農協資料により作成

2. 金ヶ崎35年の数値は、合併前の地域農協の合計値である

ならびに青果という複合的農業展開をとげている地域である。

以下、両農協の展開過程を対比させつつ、地域営農理念、生産、流通機能、営農理念の実践としての営農指導体制にしぼって分析を進めてゆく。これにより、個別複合経営を主体とする地域農業形成における、農協の具体的役割を析出したい。

第2節 志和、金ヶ崎における地域農業の展開過程とその特徴

1. 地域農業の展開過程とその特徴

はじめに、志和、金ヶ崎における地域農業の展開過程をたどり、その特徴をみておくことにする。第5-1表は、両地域における主要農産物の生産推移を、両農協の販売高推移によってみたものである。

この表で注目されるのは、両地域における農産物の急速な伸びである。ちなみに農家1戸あたり平均販売額の推移でみると、志和においては、1960年の348千円に対して78年には3585千円に達し、10倍強の伸びとなっている。これに対して金ヶ崎は農協合併時の1961年の247千円から78年には3155千円に達し、約13倍の伸びをみせている。農業生産の急激な伸び、これが両地域における農業展開過程における共通の特徴の第1である。さらに同表から、両地域における農業生産の伸びが米のみにとどまらず、畜産さらには園芸部門にまでおよんでいることが注目される。志和においては、農産物総販売高に占める各作目の割合を78年の実績についてみると、米60.6%、畜産30.5%、園芸（果樹、タバコ等を含む）9.0%となっている。同じく金ヶ崎では、米57.6%、畜産37.8%、園芸4.6%となっている。この数字からも明らかなように、志和においては、米+畜産+園芸、金ヶ崎においては主

として、米+畜産といういずれも有畜複合化の方向で多面的な農業展開をとげてきたことがわかる。これが農業展開の第2の特徴である。

つぎに、この地域農業の多面的展開を可能とした基礎条件について検討してゆこう。第5-2表は、両地域における耕地面積の推移をみたものである。

この表からはまず金ヶ崎における水田面積の増加が注目される。1960年の940haから75年には3547haと約3倍の増加をみているのである。金ヶ崎の農業展開の基礎条件が、耕地拡大によって与えられたことが明らかである。これは61年に開始された千貫石、永沢土地改良事業、なかでもそれに続く68年の和賀中郡土地改良事業によって、大規模な水田造成が実現したためである。水田のみでなく畑地に関しても、67年から駒ヶ岳山麓パイロット事業が施行され、牧草地も大幅に造成された。こうして、今日の広大な農業生産基盤が形成されたのである。一方、志和において生産基盤が確立するのは金ヶ崎より早く、1952年の山王海ダムの竣工によって、志和地区150haを含む450haの原野が水田化され、旧来からの水田地帯の区画整理もすすみ、それまでの用地不足も解消されて、水田面積、反収ともに急激な上昇契機が与えられたのである。この間の変化を両農協の米取扱実績で示すと、志和農協では、1948年の27千俵、52年30千俵に対して、55年の46千俵、60年の67千俵と開田前の2倍の売渡量を實現している。また金ヶ崎農協でも、合併時の106千俵に対して、69年には186千俵とこれまた開田前のほぼ2倍近い生産量を實現している。この間の生産基盤の確立が両地域の農業生産に与えた影響の大きさを知ることができる。いずれにしても、志和、金ヶ崎両地区ともに水田を軸とする生産基盤の確立が、今日までの地域農業展開の基礎的要因となっていることは明らかであろう。ただ

第5-2表 志和・金ヶ崎における耕地面積の推移

(単位: ha)

	志 和				金 ヶ 崎				
	1961年	1966年	1971年	1976年	1965年	1965年	1970年	1975年	1980年
水 田	1,117	1,118	1,215	1,227	940	1,700	2,800	3,512	3,512
畑	218	143	123	108	511	900	1,074	249	151
樹 園 地	27	57	46	33	36	105	61	52	29
牧 草 地	18	26	29	25	80	100	100	999	719
耕地合計	1,381	1,345	1,415	1,395	1,567	2,805	4,035	4,847	4,441

1. 志和は、志和農協第4次農業基礎調査報告書により作成
2. 金ヶ崎は、町勢要覧による

しこの生産基盤の確立する時期，すなわち志和においては農業基本法成立以前，金ヶ崎においては減反政策開始期という時期の差が，今日までの地域農業の発展過程における両地域の大きな差異となつてあらわれてくることは後にみるところである。

つぎに，両地域の農業展開過程における生産主体たる農家の動向について検討しておこう。第5-3表は，米に次ぐ，基幹部門である畜産ならびに園芸に関して，そのうちの若干の作目について飼養栽培規模，農家戸数の変化をみたものである。この表から特徴的な点を結論的に述べれば，志和においては畜産は多数農家による小規模飼養が支配的に展開されていること，これに対して，金ヶ崎においては，特定少数の専門的大規模飼養農家によって畜産が展開されているというまったく異なる展開をみせていることである。しかも，畜産部門全体を通してみた場合，志和における有畜農家割合の高さがなによりも注目されよう。金ヶ崎の有畜農家割合は決して低い水準ではなく41%という数字を示しているが，志和のそれは60%に達しており，平地農村部においてはきわめて

高い水準にあるといえよう。

志和においては，ごく一部には大規模飼養農家はいるものの，どの部門においても一戸平均飼養規模は小さく，畜産専門経営形態はとっていない。それにもかかわらず，地域農業を総体としてみた場合，志和の畜産は大規模飼養が中心の金ヶ崎に比肩する水準を維持していることになるのである。ここに，小農の有畜複合経営形成による地域農業の一定の発展方向を確認することができるのである。

2. 地域農業展開と農業経営

それでは，これまで検討してきた地域農業の展開と生産主体である農家経営の展開とはいかに関連していたのであろうか。この点をつぎに検討してゆくことにしよう。まず第5-4表をあげておく。

この表は両地域における専兼別農家戸数の推移を示したものであるが，この表からこれまで検討してきた，両地域の農業展開過程への相異の農業経営に対する直接的反映を確認することができる。すなわち，金ヶ崎におい

第5-3表 志和・金ヶ崎における家畜飼養，園芸農家の推移

(単位：戸，数)

		志 和					金 ケ 崎				
		1961年	1966年	1971年	1976年	1979年	1961年	1966年	1971年	1976年	1979年
乳 牛	総 頭 数	110	120	174	113	97	701	1,014	1,872	2,427	3,302
	戸 数	48	40	35	26	16	347	237	207	128	127
	1戸平均	2.3	3.0	5.0	4.3	6.1	2.0	4.3	9.0	19.0	26.0
肉 牛	総 頭 数	697	831	1,722	1,506	1,640	1,269	1,526	1,705	2,270	3,379
	戸 数	491	514	462	402	375	983	1,059	961	800	690
	1戸平均	1.4	1.6	3.7	3.7	4.4	1.3	1.4	1.8	2.8	4.9
繁殖豚	総 頭 数	161	232	597	885	1,014	* 436 2.8	438	502	1,302	1,205
	戸 数	106	172	149	137	121		146	68	63	66
	1戸平均	1.5	1.3	4.0	6.5	8.4		3.0	7.3	20.6	18.2
肥育豚	総 頭 数	—	—	—	—	—	436 2.8	1,797	2,828	7,830	7,300
	戸 数	—	—	—	—	—		158	74	38	28
	1戸平均	—	—	—	—	—		11.4	98.2	206.1	260.7
き う り 戸 数				(73年) 200	(78年) 85	(80年) 98			(73年) 80	(79年) 85	
しいたけ戸数				193	137	125			70	12	

1. 志和は，志和農協畜産課資料により作成
2. 金ヶ崎は，金ヶ崎町農協企画開発課資料による
3. 金ヶ崎の36年の*の数値は，繁殖，肥育一本化したものである

ては一定の専業農家群を形成しつつも、とくに近年は激しい第Ⅱ種兼業化への傾斜を示している。これに対して志和においては、兼業化の進行は不可避的ではあるものの、第Ⅰ種兼業農家を中心とする農家構成を維持している点が注目されるのである。専業的農家そのものは少ないが、Ⅰ兼農家のなかには相当数の酒造出稼ぎ農家が含まれており、酒造出稼ぎの特質を加味して考えれば、およそ30%ほどの専業的農家群が形成されているといえるのである。中核的農家を軸とする地域農業形成過程で、大半の農家の農業離脱傾向を余儀なくされた金ヶ崎の場合とは、まさに対照的な地域農業形成をみせているのである。

現段階において、農業における兼業の深化は農業内的要因よりは、農業外的要因により強く規定されることはいうまでもない。金ヶ崎の場合は、これに加えて町外での労働市場の拡大とともに、1972年の高速自動車の開通による工業団地の造成、企業進出によって、兼業化がより促進された側面をもつことは事実である。しかし、その農業の展開過程自体にも、兼業促進要因をみないわけにはいかないのである。中核農家の育成のみでは地域農業の発展はきわめて困難であるということであり、このことはとりもなおさず今日までの農政の目標破綻を示しているにほかならないのである。中核農家育成政策の破綻とともに、そのことは逆に広範な農家による地域農業形成の重要性をも示しているのである。たとえば、これま

でみてきたように、畜産において農家レベルでの飼養規模に大きな段階的な差があるにもかかわらず、志和、金ヶ崎両地域における総体としての畜産展開にはほとんど差がみられなかったことは、以上の点の確認のための例証といえよう。

このことはまた、1戸平均の農業販売額、農業所得の両地域の比較からも同様のことがいえるのである。78年度の実績によれば、金ヶ崎は1戸平均357万円の農産物を販売し、県内第3位に相当する226万円の農業所得をあげている。これに対して志和農協のほかに6農協ある紫波町は、県内第6位相当の204万円の農業所得をあげている。資料の制約から直接的な比較にはならないが、前年の77年の志和農協の独自計算では、志和地区の農業所得は、紫波町の116%となっており、これを機械的に78年にあてはめれば、78年の志和の1戸平均はほぼ237万円にのぼっているといえる。この数字は、金ヶ崎に比肩する水準であり、Ⅰ種兼業農家を中心とする平均的農家個々の営農努力が地域農業総体としてはきわめて大きな成果となってあらわれていることが確認されるのである。

それでは、志和、金ヶ崎における複合経営の形成は、農家経営のレベルではどのようなになっているのか、この点について検討しておきたい。第5—5表は、志和、金ヶ崎における営農類型の相異をみたものである。この表から明らかなことは、第1に志和においては、有畜農家が

第5—4表 志和・金ヶ崎における専業別農家割合の推移

	志 和				金 ケ 崎			
	総戸数	事業	Ⅰ兼	Ⅱ兼	総戸数	専業	Ⅰ兼	Ⅱ兼
1965年	824戸	8.1	75.5	16.4	2,318戸	23.9	50.0	26.1
1970年	824	5.2	71.2	23.6	2,332	18.0	51.0	31.0
1975年	821	6.5	57.4	36.3	2,322	12.5	43.0	44.5
1978年	809	7.1	58.3	34.6	2,322	12.8	24.5	65.7

志和・金ヶ崎とも農協資料により作成

第5—5表 志和・金ヶ崎よ営農類型

	総農家数		有 畜 (うち+野菜)		無 畜 米+野菜 米単一	
	戸					
志 和(1976年)	804		529	(411)	132	143
	% 100		65.8	(51.1)	16.4	17.8
金 ケ 崎(1975年)	2,276		878	(222)	160	1,238
	% 100		38.6	(9.8)	7.0	54.4

志和・金ヶ崎とも農協資料により作成

65.8%ときわめて高い割合を占めているということである。もっとも金ヶ崎においても、有畜経営は38.6%に達しているが、有畜経営でかつ野菜生産に取り組んでいる農家が、志和では全経営の51.1%にも達しているのに、金ヶ崎では、わずかに9.8%を占めるにすぎないということである。

金ヶ崎では、畜産がきわめて専作的に展開されていることを示しているのである。第2には、金ヶ崎においては、米単一の経営が全農家の54.4%に達していることである。これに対して志和でのそれは17.8%にとどまっており、各個別経営ごとに複合経営化が進んでいることが確認できるのである。それでは、志和においてはこの複合化は経営階層的にはどう進行しているのであろうか。この点について、志和全体ならびに、S集落の実態をま

とめたものが、第5－6表である。

この表は、志和、S集落について、階層別に営農類型の分布を示したものである。この表からは、1.0ha以上層においては、有畜経営比率がきわめて高く、とくに2.5ha以上層においては、90%台に達していることが明らかである。一方、全経営の25%を占める1.0ha以下層においても、ほぼ25%は有畜経営であり、有畜化のための耕地基盤が少ないにもかかわらず、有畜化への努力がなされていることが読みとれよう。また、この経営規模の小さい農家での有畜化努力、また農協の補完機能が、志和における個別経営を主体とした有畜複合経営を支えているといえるのである。したがって、つぎに節をあらため、両農協における地域農業のあり方を規定する営農指導の理念について検討しておくことにしよう。

第5－6表 S部落の階層別営農類型

	全戸数	有畜農家 (うち+野菜)	無畜農家 米+野菜 米単一	同 左 (指 数)
〈志 和〉				
I. 3ha以上	95	88 (75)	6 1	100 92.6 (78.9) 6.3 1.0
II. 2.5～3.0	68	62 (54)	6 0	100 91.2 (79.4) 8.8 —
III. 2.0～2.5	109	91 (75)	12 6	100 83.5 (68.8) 11.0 5.5
IV. 1.5～2.0	146	114 (87)	25 7	100 78.1 (59.6) 17.1 4.8
V. 1.0～1.5	170	122 (92)	30 18	100 71.8 (54.1) 17.6 10.6
VI. 1.0以下	216	52 (28)	53 111	100 24.1 (13.0) 24.5 51.4
合 計	804	529 (411)	132 143	100 65.8 (51.1) 16.4 17.8
〈S 集 落〉				
I. 3ha以上	—	— —	— —	— — — — —
II. 2.5～3.0	4	3 (2)	0 1	100 75.0 50.0 — 25.0
※	2	1 (0)	0 1	
III. 2.0～2.5	7	6 (5)	0 1	100 85.7 (71.4) — 14.3
	3	3 (2)	0 0	
IV. 1.5～2.0	7	6 (4)	1 0	100 85.7 (57.1) 14.3 —
	4	4 (2)	0 0	
V. 1.0～1.5	8	4 (3)	2 2	100 50.0 (37.5) 25.0 25.0
	5	4 (3)	0 1	
VI. 1.0以下	7	2 (2)	3 2	10 28.6 (28.6) 42.9 28.6
	4	1 (0)	1 2	
合 計	33 18	21 (16) 13 (7)	6 6 1 4	100 63.6 (48.5) 18.2 18.2

志和は農協資料(1976年)、S集落は調査結果の集計により作成

*下欄は基幹労力は酒造以外の兼業農家

第3節 現段階における複合経営の成立条件と農協

1. 地域農業展開と農協の営農指導理念

前項において、金ヶ崎、志和における農業展開過程の特徴について検討し、金ヶ崎は中核農家による大規模経営を軸とした地域複合的農業の展開、志和は多数農家の小規模経営による個別複合を軸とした地域農業の展開という対照的な軌道を描いてきたことを検討した。本節においては、この地域農業形成過程で果たした農協の役割を、その営農理念、営農施策を中心に検討する。現段階において、地域農業形成の主体は個別農家にあるものの、農協の補完機能の果たす役割はきわめて大きく、農協の地域農業展開理念・施策が、地域農業のあり方を規定しているともいえるのである。ここでまず志和農協の営農理念からみておくことにしよう。

志和農協では、60年に組合員の基礎調査をもとに地域農業の方向を明確にしようということになり、農協青年部を中心に実態調査を実施し、64年に「志和地区農業近代化計画」を策定したのである。この農業近代化計画は「農業所得増大のために、稲作単作と酒造出稼ぎの地帯から、水稻、畜産、青果の複合的な農業地帯に転換させることが近代化の方向の基本となろう」（志和地区農業近代化計画（基本編）11頁）として策定されたものである。

この計画の特徴は、従来までの農協運営の反省をふまえ、計画遂行にあたり農協の体質改善、営農理念が明確にうたわれたことである。その具体的目標は、①稲作部門にとどまらず、畜産、青果の振興発展に充分寄与できる農協に、②組合員の営農と生活改善を基本として、農協各部の機能が計画的、有機的に推進せられ、総合農協の妙味が遺憾なく発揮される農協に、③農家との結びつきが強く、組合員の意志が運営に充分反映される農協に、というものであった。これは、従来までの農協運営の反省の上に立ってたてられたものであるが、その反省は1960年度の事業方針に「反省」として述べられている。以下要約的に述べておく。それは、①農協事業は進展したが、そのことが直ちに農家の営農や生活の改善向上にはつながらない、組合員の自主的共同のもとでの真の共同活動体制が必要。②農協の諸運動が農協経営の安定を軸に推進されたきらいがある。③各事業間の連携も不充分。④組合員農家の主体性が低調で、組合員と農協との結びつきも緊密さを欠く、という内容のものであった。

志和農協は、この反省の上にたって、さきに述べた営農と生活に根ざした農協民主化の理念をかけた後、以後今

日までその方針を着実に実行してきたのである。農基法成立の時期に、農協独自でこのような方針討議が可能であった背景として、一応の生産基盤が確立していたことは見落とせないところである。さらに、これまでの歩みを総括して、77年の「完成期第一期の中期5ヶ年計画」では、「今日の『志和型複合経営』は、志和の農家のもっている土地や条件を生かし、その営農と生活を守る発想をもとに、農家の現実をふまえて、自主性を尊重しながら築かれてきたものであって、時々の農政に振り回されないできたことが、結果的に時代を先取りしたことともなっていることをあらためて再認識する必要がある、今後とも皆が力を合わせてこの姿勢を堅持しなければならない」（「計画書」（総集編）101頁）という、農家の土地条件を生かした営農、生活確立のための自主的農協機能の発揮という路線を定着させ、将来を展望しているのである。

これに対して、金ヶ崎の場合はどうであろうか。これまでに述べてきた志和と対比でその相異を結論的に述べれば、合併当初における地域営農理念の相違が、以降の生産基盤展開の時期おくれにより拡大され、とくに1970年以後の地域農業再編政策を積極的に取り込むことにより、地域複合農業的な展開をとげてきたということになる。

ところで、1961年合併当初の金ヶ崎農協の営農への取り組みは、志和と同じくきわめて活発であった。62年には農協青年部を中心に地域調査を実施し、そこで得られた結果をもとに営農類型を策定し、それをもとに第一期農業振興計画を樹立している。この振興計画では「幸せな生活は、必ずしも経済的な所得の問題だけで築かれるものではないが、農業という『産業』がこれに値する価値、あるいは所得を保障するものでないかぎり、私達は幸せになれない」（「金ヶ崎農業協同組合史」後編69頁）という理念のもと、営農類型にもとづく絶対農業所得目標を設定し、地域性を加味しつつ、徹底した地域営農確立体制を編成してきたのである。したがって、「産業」としての農業の確立、その保証としての絶対農業所得の確保という方針にあっては、各地域において地域計画にそった地域ごとの専作化追求が、営農指導の基軸にすえられたのである。これは、以降の各次農業振興計画において、常に中核農家育成が目標とされる契機となっているのである。

こうした方針の下で、国の農業投資を積極的に受け入れるという方針が採られ、以降急速な農業生産の拡大が

第5－7表 金ヶ崎における農業関連投資額の推移

(単位：万円)

作目別 実施区分	米		畜 産		園 芸 特 産		合 計	
	件数	事業費	件数	事業費	件数	事業費	件数	事業費
1961～65	3	1,685	5	425	2	1,300	10	3,440
1966～70	7	30,600	17	48,831	2	1,125	26	80,556
1971～75	14	45,127	40	242,911	4	2,748	58	290,786
1976～79	10	34,812	45	239,928	8	28,621	63	303,361
計	34	112,224	107	532,095	16	33,824	157	678,143

金ヶ崎農協資料より作成

開始されたのである。第5－7表は、これまでの金ヶ崎に対する農業関連投資実績をみたものである。

農協合併以降、金ヶ崎の農業は農業関連投資約68億円、うち畜産関連53億円という巨額の投資に支えられ急激な展開をとげてきたのである。農産物販売総額は79年度で約74億円に達し、合併時に対して1330%の伸びを示し、とくに畜産は実に5950%もの伸びとなっている。ただし、この間の投資件数の77%、投資総額の88%が、減反以降の地域農業再編政策の一環として、もっぱら行政主導で展開されたことは明らかである。もっとも金ヶ崎においては、駒ヶ岳山麓の開拓農家の今日までの努力と意欲が、この積極的投資を誘導する基礎力となっていたことは見逃すことはできず、畜産の急展開がそのひとつの帰結であったことは確かである。

これまで述べてきたことを通して、志和、金ヶ崎両地域における水田を軸とする生産基盤の確立時期の相異が、以降の地域農業形成をきわめて対照的なものとしていることは明らかにしえたと考える。また、このことを通して地域農業形成における水稻作の重要性もまた確認できよう。これは本論全体を通しての主張点でもあるが、従来まではもとより今日における水稻作の農家経営展開における意義の重要性の指摘でもある。それは、一つには経営展開における基礎、安定要因としての意義であり、さらにはこれからの日本における農法展開の起点としての意義である。志和における今日までの個別複合を主体とする地域農業の形成を考える場合、農業の相対的安定期たる農業基本法成立期以前に、水稻作の展開基盤が確立したことの意義はきわめて大きいといえよう。しかも、志和においてはそれ以後今日まで、水稻反収の一義的追求ではなく、水稻の安定多収とともに水田の高度利用が、その時期の生産力条件においても、それにふさわしい基盤整備を含む高度利用技術を追求していることが、個別経営の主体性と農協の補完機能が有機的に結合しつつ、

個別複合を軸とする地域農業形成に結実しているのである。

この点では、生産基盤確立時のおくれた金ヶ崎においては、産業としての農業確立を目的に地域農業形成をはかってきたわけであり、今日、地域複合的農業として形成されている。そして、今日にいたる過程での金ヶ崎農協の意欲的な営農への取り組みもまた注目されるところである。

地域農業発展における農協の役割は、協同の思想、理念と協同事業の展開、それを支える民主的運営によってはたされるものである。したがって以下において、その具体的あらわれである営農指導体制の推移、具体的補完機能の内容の特徴点について、志和、金ヶ崎両農協の歩みをごく簡単に検討しておくことにしたい。

2. 志和農協における営農指導の展開と今後の課題

志和農協が、組合員の総意として小農民経営に根ざした複合経営の発展を目標とする独自の近代化計画を樹立したのは1964年である。

当時は、いわゆる「農業近代化」政策が開始されようとした時期であるが、志和農協の長期計画においては、地域特性の把握、農家の階層性の重視、小農民経営主体の農業展開を主軸に、従来までの家畜飼養実施をもとに有畜農業をめざす地域農業展開が志向されたのである。したがって「志和地区農業近代化計画」の樹立過程は、地域実態調査結果にもとづく、地域営農計画理念の文字通り学習期間、準備期間となったのである。つづいて68年には、それまでの有畜農業の一定の前進をふまえて「畜産、青果規模拡大期の中期5ヶ年計画」を作り、さらに77年に「完成期第1期の中期5ヶ年計画」を作り、いわゆる「志和型複合経営」への道を進めてきたのである。各期の計画をもすべて、実態調査の結果をもとに計画が策定されており、提示された課題の大部分が着実に実現

されている。それには営農指導体制の充実が支えとなっており、計画理念の農家ででの定着、技術指導、市場対応と営農指導がきわめて重要な役割を果たしてきた。以下営農指導体制の推移を中心に、志和における複合経営の展開過程を検討しておきたい。

営農指導事業の中心は、「近代化計画」の理念、具体的プランの学習活動、さらには営農指導体制の整備に重点がおかれ体制整備の一環として、指導員数が当初の4名から7名に増加された。また指導員の専門性の向上が追求され、稲作指導員の1年間にわたる長期研修が2年続けて実施された。このことは、水田を軸とする複合経営展開をはかる上で、きわめて大きな力となったのである。また、この間に複合経営の展開基盤としての有畜化は、一定程度地域に定着してきていた。62年に従来までの用畜700頭の肉用牛への飼養転換をはかり、積極的な技術指導、市場開拓の努力がつづけられた結果、大阪市場で「志和牛」の銘柄を確保するにいたった。61年当時の飼養規模、503戸、710頭飼養が66年には、662戸、1047頭飼育と飼養農家、飼養頭数とも増加をみせている。さらに、63年盛岡仔豚市場の開設とともに、肉豚飼養も活発になり、61年当時の、93戸、178頭という飼養状況から、66年には、172戸、436頭と飛躍的な発展をみせている。有畜化がすすむとともに、2つの課題が設定された。1つは、個別経営の補完機能としての共同利用施設の建設であり、資金は組合員の出資でまかなわれた点が特徴的である。2つには、部落実行組合の強化である。実行組合の強化という方針は、個別経営を主体にした複合経営を実現してゆく上で不可欠な農協の民主的運営にかかわる部分なので少し詳しく述べておきたい。

志和農協運営の特徴の一つは、業務運営委員会の存在である。この委員会は68年に設置されたもので、理事会の諮問機関としての性格をもっており、事業計画、施設の設置、増資計画等の農協の当面する重要課題について諮問を受けている。委員会は、理事のほか部落実行組合長、各生産部会長、青年・婦人・後継者組織の代表等で構成されており、部落実行組合、生産部会、さらには青年・婦人組織等の下からの要求、討議が、直接的に農協運営方針に反映される仕組みになっている。また、部落実行組合も、実行組合長（正・副）のほかに、集落内の5名以上で構成される生産部会から選出される委員と婦人部生活系の委員で実行委員会が構成されるように再編され、同じく生産部会組織も、実行組合の生産部会委員と、地区全体から選出される専門技術の高い委員とによ

って構成されている。この運営組織によって、個別複合を軸とする地域農業形成にはたす農協の役割が、全組合員の討論の中でより一層明確にされるのである。

たとえば、一集落における部落実行組合では、集落内の個別経営からの新作目導入にかかわる要求や、複合部門拡大のための要求等が討議されるとともに、生産部会全体にかかわっての施設要求も討議される。また、生産部会の議論では、とかく主産地化の方向で議論されがちであるが、ここに集落単位の生産部会要求が持ち込まれてくるわけである。この業務委員会を軸とする部落実行組合、生産部会の有機的結合によって、個別複合経営の文字通りの補完機能としての志和農協の役割が発揮されているのである。

以上のような運営体制の整備とともに、それを支える営農指導体制も、営農指導員が7名から15名に増員され、各部門ごとの技術指導がより充実されるとともに、生活と営農の結合を深めるため企画相談室も設けられた。また営農指導員は、賦課金の倍の規模に増加されるとともに、賦課金そのものは農事実行組合の育成費として農家に還元されるようになった。

これまでに確認した地域農業の到達点は、きわめて閉塞された日本農業の展開状況にあっても、小農民経営に依拠した独自の農協活動によっては、小農民経営の地域ぐるみの一定の前進を実現しうることの証左として貴重である。しかし当然のことながら果たすべき課題もまた多く残されている。小農民経営を主体にした有畜複合経営、いわゆる「志和型複合経営」の発展を目指す77年に策定された「完成期第1期中期5ヶ年計画」においては、これまでの問題、課題をつぎのように要約している。

(イ)部門採算性中心の反省—肉牛飼養農家が大幅に減少したが、それはおもに1～2頭飼養農家の減少によるものである。畜産、青果の規模拡大が、各部門ごとの賃金比較での所得追求にはしたため、いきおい、規模拡大、多頭化にはしり1～2頭飼養の意義の軽視が生じたために、石油危機下での減少を食い止めえなかった。(ロ)飼料自給—土地の高度利用のたちおくれ—(イ)とも関連する問題であるが、粗飼料の栽培面積も減少し、水田利用が大幅にたちおけている。水田裏作農家は実に3戸にとどまっているのが現状である。(ハ)兼業農家の急増と兼業内容の変化—この間、第Ⅱ種兼業農家の増加が顕著になった。内容も従来の季節出稼から在宅通勤兼業にかわっている。このことは、機械の導入を促進するものの、無畜農家化も進行させており、地域農業への新たな積極的

な位置づけが必要となっている。(二)機械の共同利用のたちおくれ—中小型機械を中心に個人所有が増加し、農家の過剰投資を招くとともに、土地改良に関しても意見が異なる原因の一つとなっている。(三)販売活動の再検討—肉豚販売など市民生協との連携などで成功した事例もあるが、農家の生産が多様化した今日、その実態に応じて大量生産、大量販売の方式重視のみでなく、多種少量品目の多種少量販売の体制の検討も地元市場との関係から重要である。(四)農協活動の再検討—農家の複合経営化方針に対する積極的支援は24%にとどまっている。ただし、農家の営農意欲は強く、75%の農家が積極的維持意欲を示している。このギャップを埋めるべく農協活動の再検討が必要とされる。

志和農協においては、以上の問題点の積極的解決を課題として営農指導が展開されるが、兼業の深化、兼業層での無畜化傾向、多種少量品目の販売といった問題が、農村生活のあり方、農協活動のあり方と関連づけて議論されている点は、これまた特徴的なこととして注目されよう。

こうした議論を積みあげていく上で重要なことは、組合の民主的運営である。この点で隣組座談会の開催、定期化は注目されるのである。1班10戸以内を目標に、隣組座談会を組織してゆくもので、これには農協理事、職員も加わり営農、生活その他すべての面にわたって議論が交わされる。出された意見は項目ごとにすべて記録され、口頭なり文書なりまたは、業務運営委員会の討議を通じてなり、何らかの形で、個人または対策となって隣組座談会に返されている。この隣組座談会は、まさに兼業農家を含めた農業生産を柱とする農村社会建設のための重要な梃子となるものである。協同事業たる農協運営に構成員が直接参加しうる形態であり、構成員の意向が農協運営に確実に反映される保証となるものである。この組織的努力が、農協合併再編の動きの中で、独自の路線をとりえた組織の力であり、現段階における小農発展の補完機能としての具体的役割を提示しているにとらえることができよう。

3. 金ヶ崎農協における営農指導の展開と今後の課題

金ヶ崎における営農指導の展開過程をみる場合も、志和と同じく各次農業振興計画に沿ってみてゆく必要があらう。地域農業形成の理念、基本施策が決定され、それを推進する営農指導体制がとられてきたからである。

1961年に町内4農協の合併が実現した翌62年に、早く

も農協青年部を中心に長期農業振興計画樹立のための地域実態調査が開始された。この調査結果から金ヶ崎における現在さらに将来にむけて取りうべき営農類型が62種類設定された。営農の基本理念としては産業としての農業確立が目標とされ、その目標到達可能なものとして上記の営農類型が設定された。ただし、62年当時の農家戸数2101戸のうち、水稻単作1315戸（62.6%）、水稻＋α590戸（23.3%）と水稻単作が圧倒的であり、しかも、前節でふれたようにその水稻作基盤も充分には整備されていない状況であった。したがって、プラスアルファ方式においてもいきおいアルファ部門の位置づけが大きくなりざるをえず、専作化に傾斜しがちであった。70年頃までに、大規模農業開発事業が導入され、酪農を中心とする畜産展開基盤が整備されるとともに、水稻作基盤も大幅に拡充されたが、同時に減反政策に直面することになったのである。この状況を背景に、第1次農業振興長期計画が樹立されたが、その営農目標は、プラスアルファ方式の継承を唱えつつも、農業近代化を積極的に推進するものとなっている。さらに、75年から開始された第2次農業振興長期計画においては、中核的農家の育成が目標に掲げられるようになってくる。第1次の農振期に稲作近代化のための積極的投資が行われ、第2次期に入ってその担い手として中核的農家育成が要請されるようになったためである。

農協合併が実現し大規模農協として取り組んだのは農協青年部を中心とした実態調査である。これをもとに農業発展のための営農類型を設定、全体として水稻プラスアルファ方式を提唱している。

ただし、金ヶ崎の農業振興の特徴は、プラスアルファ方式を提唱しつつも、多様な営農類型の中から、集落ごとの最適類型を選出し、そのための特定部門を集中的に推進してゆくという営農方針をとっていることである。したがって、今日の営農団地構想にも似た専作的営農指導が行われたのが特徴である。個別農家の経営発展をめざすというよりも、集落ぐるみでの農業生産展開に重点が置かれていたということができよう。

しかしながら、この体制の下で地域農業の安定的発展がみられ、とくに開拓地での酪農を中心とする畜産経営の安定的発展がみられたのである。ところが、これと時期を同じくして山麓の平坦部を中心に和賀中郡開発事業が実施され、大規模な水田基盤が形成されるとともに、減反政策が実施されるという矛盾を深める局面をむかえたのである。この減反政策をむかえて、金ヶ崎では稲作

生産の「近代化」が積極的に推進された点も特徴的である。すなわち、プラスアルファ部門の拡大、複合経営の安定的発展の上からも稲作省力化が図られたのである。稲作近代化は、機械、設備の導入、水稻耕作集団の新編成によって追求された。具体的には、70年にントリーエレベーター1基が建設され、つづいて75年までの間にライスセンター2基、育苗センター2基等が建設され、トラクターも70年までに108台導入され、以降75年までの間に337台も導入されている。コンバインは70年にはじめてクレイソンが5台導入され、75年までに延べ100台が導入されている。この生産手段の高度化に対応して、新たに稲作耕作集団が編成されたが、それは従来までの集落を基礎とした組織ではなく、集落をこえた組織とされた。ために集落単位で導入されたプラスアルファ部門は集落ごとに基幹作業化され専作的経営が追求されるようになったのである。

また、減反政策の一貫としての農業関連投資は、畜産部門においても積極的に導入され67年から74年にかけて、乳用牛哺育育成センター、肉用牛繁殖育成センター、素豚供用センター、肉用牛肥育センターが建設され金ヶ崎の畜産は、飛躍的に拡大する基盤を確立したのである。これにともない、営農指導においても大規模経営を中心とした個別指導を強める必要があり、これへの対応として72年には、畜産部がさらに養豚、肉牛を扱う畜産部と酪農部に分離し、専門的営農指導体制への傾斜を深めたのである。

専門化したとはいいながら酪農部の営農指導は個別農家と結びついたきめ細かい体制を組んでいるのが特徴である。酪農部門における個別農家への営農指導体制の重点は、毎年1月から2月にかけて実施される経営診断指導である。これは酪農農家として登録されている110戸の農家全員に対して、営農指導職員1名と支所職員1名とが1日がかりで1戸の農家に入り、月別産乳計画を重点に、粗飼料作付、飼料購入、素牛導入、更新等について検討しあい、そこで合意された計画をもとに、以降毎月農協支所が計画表による実績比較を行うというものである。このことによって、農協と酪農家の結びつきは強いものとなっている。

他の部門についても、同じような体制が検討されているが、養豚、園芸特産等は、とくに生産団地育成に力点がおかれたため、そこへの指導が集中しがちである。この傾向は、約2200戸という農家数に対して約30名という営農指導員配置の量的不足からも余儀なくされるところ

である。しかも営農指導員の増員が、各次農振計画における生産団地育成による農業生産拡大方針によって実現されたという経過もあり、営農指導員のすぐれた専門性と熱意が、地域総体としての農業振興に結果していないのが、金ヶ崎における営農指導の現状といえよう。

第4節 地域農業展開と農協機能

前節で、農協の営農指導理念の地域農業形成への直接的反映をみてきたが、ここでは、稲作、畜産展開にはたした農協の具体的役割について検討しておこう。

まず稲作については、これまでみてきた米生産量の推移によって、志和、金ヶ崎両農協の稲作に関する積極的対応は読みとれよう。ただし、対応の方向はきわめて対照的であった。金ヶ崎においては、水田の大規模圃場整備が完成するとともに、ントリーエレベーター、ライスセンター、トラクター等が積極的に導入され、機械、設備利用を中心とした大規模稲作体系が追求された。現在では、全町水田のほぼ50%をカバーするほどの大型機械化、施設化がすすめられている。これに対して志和では、「小農の経営様式のままで農業の機械化段階をむかえた」（「計画書」総集編 105頁）ことにたいする積極的対応として、大型機械の導入とともに、水稻の安定多収→水田裏作の定着→水田高度利用の発展を追求しつつ、その過程で機械化を図ってきたという特徴を持っている。水田高度利用の展望の上に本格的農業機械化を位置づけている点が、志和、金ヶ崎の稲作機械化対応の大きな相異といえよう。

畜産については、素畜導入段階での対応は共通したものがあるが、流通段階に関しては志和はきわめて特徴的な対応をとってきている。まず素畜導入に特別な対策は講じていない。水田高度利用を目標としつつも、その基本的経営形態ともいえる水田酪農経営が、いまだ成立しがたい現状の反映である。これに対して金ヶ崎は特有な対策をとっている。69年に設置された乳用牛哺育育成センターがそれである。これは、酪農経営にとって負担となる哺育育成過程を農協機能として分担しようとしたものであり、開拓酪農家でもある古参の酪農リーダーが中心となり、地域への良質乳牛の導入を目標に、育成機能を分担しているものである。

養豚については、志和は、63年の盛岡子豚市場の開設、72年の岩手畜産流通センターの操業による肉豚流通機構の整備に対応して、73年に肉豚センターを開設している。このセンターは、繁殖豚農家の育成を目的としたもので、

農家の子豚を農協直営で肉豚にし、盛岡市民生協に直販し、利益を農家に還元するというものであり、繁殖豚農家の育成に大いに貢献した。繁殖豚農家が経営を拡大し、一貫生産体制に経営を転換してきた今日は、このセンターは廃止されている。一方、金ヶ崎では、70年に素豚供用センターを設置し、地域養豚家への素豚供給機能を果たしてきた。年間3000頭平均にのぼる素豚供給を行い、地域の養豚規模拡大に寄与してきたが、現在では、地域での養豚のこれ以上の拡大は望めない状況をむかえている。

肉牛については、志和においては預託制度を活用して肥育経営を確立した上で、73年に肉牛育成センターを設置し、肉質改善に取り組んできた。センターで育成された「志和牛」素牛は、年間約150頭ほどが地域内の肉牛農家に供給され、地域内肥育素牛の30%ほどを供給するまでになっている。これにより「志和牛」としての銘柄確保に努めるとともに、より安定した肉牛改良が実施されることになるのである。一方金ヶ崎では、素畜導入施設は持たないものの、独自の肉牛導入補助制度をとっている。これは素牛導入に際して、一定頭数を限度に、独自の補助金支給、ならびに借入金の利子補給をするもので、資金が無くても、肉牛飼育が開始できる制度である。さらに、肉牛導入にあたっては、導入農家の土地条件、粗飼料確保条件に見合った導入を指導しており、このことが、金ヶ崎の他の酪農、養豚とは異なり、きわめて高い飼養農家割合を実現している、注目される点である。

つぎに、両農協の流通・価格形成対応について検討しておこう。肉豚については、両農協ともに長期平均払い制度を実施しており、養豚農家の経営安定に寄与しているが、その対応はきわめて対照的である。金ヶ崎の場合は、66年から実施されたが、平均払いの対象者は、養豚を重点作目にした農家であり、契約書第4条のように「乙（契約農家）は第3条の常時飼養頭数は期間中必ず飼育する。若し、不足する場合は甲（農協）が不足等数の導入を強く進めても異議をいわない」と強く一定規模以上の飼育を推進するためのものであった。これに対して、志和では73年に肉豚センターの設置とともに、盛岡市民生協と提携して産直を実施し、この清算を平均払い制度としている。これによって、規模を問わず肉豚農家の経営安定に大きな力となっている。また、肉牛についても志和では、大阪市場を中心に消費地問屋と提携し「志和牛」の銘柄を確立して、有利な販売を実現している。これは、大阪市場の性格、志向を具体的に調査し、市場に

対応しうる肉牛飼養を農家と協同で実現してきた成果の上に実現したものである。こうしたきめ細かな流通対応が、志和の家畜飼養割合を相対的に高いものとしている理由であり、志和、金ヶ崎の家畜飼養状況の相違となつてあらわれているといえよう。

第5節 小 括

本章の課題は、国家独占資本主義による農業再編が激しく進行する今日、個別小農を主体とする複合経営展開を可能とする、個別小農経営の補完機能としての農協の役割の解明であった。具体的には、金ヶ崎、志和両農協を取り上げ、両農協の営農指導理念、営農対策、地域農業の展開過程の比較検討を通じて、本章の課題を追究してきたのである。両農協とも、全中特別表彰の対象となった優れた農協活動を展開してきているが、金ヶ崎は地域複合農業の展開を、志和は個別複合経営を中心とする農業展開をとげてきた地域である。

まとめにあたり、両農協の比較検討を通じて明らかにしえた点をまず確認しておきたい。第1は、地域農業形成において個別小農経営の発展が占める位置の重要性が確認されたことである。個別複合経営を主体とする志和の地域農業形成が、中核的農家育成を中心に主産地化の道を歩んだ金ヶ崎の地域農業形成に比肩する発展を示していることから、この点は充分に確認できよう。第2は、地域の全農家を農業生産展開の視野に入れた農協の営農指導理念のもつ重要性の確認である。金ヶ崎、志和ともに、本格的な地域農業展開の当初には、稲作プラスアルファ方式を追求した。ただし、金ヶ崎の場合は、当初農家経営の安定基盤が未確立のゆえもあって、アルファ部分の展開は結果的にはきわめて専作化の方向で展開された。各農家の実態、要求を積みあげて地域ごとの最適作目を選定したのではあるが、産業としての農業の確立方針の過程で、専作化に対応しえない農家の脱落が余儀なくされたのである。これに対して、志和においては、アルファ部分の展開が従来までの広範な家畜飼養を起点に展開されている。専作追求ではなく、小規模飼養から開始し有利な販売体制の確立に力点がおかれてきた。さらに、畜産プラス青果へと拡大され今日にいたっている。このように志和において、全農家による地域農業形成が進行しているのは、農協の営農理念の基軸にねに生活がおかれ、それを基軸に営農展開がなされたからにはほかならないのである。第3は、水田のもつ意義の重要性の確認である。ひとつには、経営安定基盤として

の意義であり、さらには、水田高度利用の追求が個別経営における複合経営展開の基礎となっている点での意義である。志和における今日の複合経営の展開も、水田基盤の確立、ついで水田高度利用の追求と時々の生産力条件に応じての追求の具体的成果といえるのである。

それでは、高度な商品生産段階にある今日しかも、国独資による農業再編が激しく進行する今日に、志和において個別複合経営を主体とする地域農業形成が実現した条件は何か。上述した確認点にもとづく営農展開が、今日の市場メカニズムの中で開花しえた理由は何か、以下この点について若干の検討をしておきたい。

第1には、今日の主産地化を要請する農産物市場の構造が、必ずしも生産者はもとより消費者の利益に直結するものとはなっておらず、創意ある農協独自の市場対応の道が充分に残されているということである。たとえば、御園喜博氏は、今日わが国の国家独占資本主義的農産物市場編成の構造にふれつつ、その過程で、一定程度与えられる生産者、消費者への恩恵も本質的には独占資本主義的合理化、近代化の枠を出ないものであり、「つまりこの大型近代化、合理化を通して、事実上独占資本イニシアの独占的利益追求がいちじるしく前面に押し出され、非能率の中小企業や遅れた流通部門業者の強行的、権力的な切り捨てといったことを含めて、生産者農民にも消費者大衆にもさまざまな矛盾と不利益をもたらさないではないし、またもたらしているのが実状なのである¹⁾。」と述べておられる。志和農協の今日までの独自の積極的市場対応が、個別複合経営の発展を支えた根拠の一つをここに見出しえよう。さらには、現段階の複合経営のもつ、国独資の農業再編に対しての抵抗路線としての積極面もここに見出すことができるのである。

第2には、日本農業の現段階において、一義的な経営規模拡大が、必ずしも有利性に帰結しないということである。前章における金ヶ崎酪農の分析にもその典型例を見ることができよう。稲単作化での規模比較だけではなく、多面的な日本農業展開を考える場合に、日本農業における立地条件の具体的再検討が必要とされているといえるのである。

第3には、これは第2点とも関連するが、複合経営における生産力発現の評価についてである。志和において、肉畜、青果は市場において特定銘柄化しているが、これは専作的な方向での生産力追求とは異なる方向での生産力的優位を示すものといえよう。これは単に銘柄という質的側面だけにとどまらない。金ヶ崎酪農の分析でもふ

れたように、高産令までの乳牛飼養や粗飼料生産の追求による低コストの実現、同じく志和の肉牛飼養にみられた独自の粗飼料給与体系実施による低コスト飼養といわば量的側面においてもその優位性が確認されるのである。複合経営展開によって実現された経営内自給のもつ生産力的優位性の発現といえよう。

第4には、農協の民主的運営、営農指導によって、農家個々の能力が充分に発揮されていることである。生活を基軸にした営農理念、農業生産を軸とした地域運営、隣組座談会にみられる個別農家の要求の積み上げによって個々の農家は、その土地、労働力条件に応じた経営展開が可能とされる。これによって、個人の農家のもつ潜在的能力が充分に発揮されているのである。これに関連して、資本の強蓄積による農業再編の過程は、同時にまた農民の陶冶過程であることを如実に示しているのである。その再生産条件は、著しく歪められているとはいえ、現代小農は労働者階級とともに陶冶されており、国独資の農業再編に対抗して、新たな農業展開を可能とする能力を身につけており、その実現は民主的運営に裏づけられた農協の機能発揮が握っているといえるのである。

1) 御園喜博 1977 国家独占資本主義的市場編成の理論と現実「農産物市場論体系」39

全体を通して以下のものを特に参考とした。

- (1) 佐藤 正 1980「地域農政の指針」
- (2) 志和農協 1977「志和地区近代化計画」総集編
- (3) 金ヶ崎農協 1973「金ヶ崎町農業協同組合史」

終章 総 括

今日、日本農業はまさに危機的状況をむかえているといえよう。経済の高度成長過程で国民の食糧需要構造は大幅に拡大したものの、その拡大部分はもっぱら農産物輸入によってまかなわれ、結果として国内農業は後退を余儀なくされたのである。この国独資的農業再編によってもたらされた食糧需要構造をいかに国内農業の発展に結びつけるか、その方向、展開されるべき農業形態が問われているのである。

ところで、今日の状況が農基法体制のもとでもたらされたものであるならば、その体制の延長上に農業発展の展望を見出すことははや困難というべきであろう。こ

れまで展開してきた個別経営を中心とする複合経営の展開論理は、現段階における農業再構成を考える上での一つの楽観論の産物である。ただし、それは今日の状況は、労働者のみでなく農民をも陶冶せずにはおかないであろうとの確信による楽観である。

本論では、今日の広範な農民に依拠した、水田を基軸とする水田高度利用農業構築の条件たる、農民技術の発展性、その蓄積について不十分ながら展開しえたと考えるものである。とくに、戦後稲作生産の展開の過程で示された「米作日本一」技術のもつ発展性、水田高度利用体系確立への発展契機の検討は、重要な意義をもつものと考えるのである。

さらに本論において、大型機械化体系の展開と、個別小農経営の関連を、木瀬地区を対象とした分析により、機械化組合の展開が個別経営の複合化を促進していることを確認し、個別経営の主体性の重視が必要である点をあわせて確認した。この機械化体系と小農経営との斉合性は、志和地区におけるいわば自己完結的方向での個別複合展開が、あらたな発展段階をむかえて、大型機械化体系への対応を準備していることから、あらためて確認されるところである。

最後に、現段階の地域農業形成における農協の占める位置がきわめて大きく、この点では、小農民経営の主体性の確立、その反映としての農協の民主的運営、ならびに営農理念の確立の重要性が確認された。また、個別複合経営を基軸とする地域農業形成がはかられるということは、今日の農産物市場体系において、国独資的市場再編が必ずしも合理性をもつものではないことを示している。このあらたな個別複合経営を中心とした地域農業の形成は国民の食糧需要構造のあらたな発展への契機となるもので、きわめて大きな意義をもつものと考えられる。

—以上—

おわりに—本論以後の研究展開と現段階における課題

以上が、学位請求論文の全文である。ただし謝辞の部分は時間が経過していることもあり割愛した。ここでは、本論にかかわっての発表以後の研究過程について概説し、あわせて今後に追究すべき課題を明らかにしておく。

本論では、日本農業の大幅後退について、それが国家独占資本主義的農業再編の所産であること。したがって、その回復はこれまでの農政の延長上には結実しえないこ

とを指摘し、その対抗的発展の可能性を主に以下の三点にわたって展開した。

第一点は、日本農業の発展に不可欠な水田高度利用の実現に関して、農民的技術に蓄積されたその可能性の検証・提示であった。第三章において展開したことであるが、「米作日本一」運動の中で示された、農民的稲作技術は、けっして水稲単作化をめざしたものではなく、あくまでも農民経営にとっては当然のことながら経営的有利性をもたらす、水田の高度利用を常に目指していることをデータを提示しつつ検証した。

第二点は、大型機械化段階における家族経営の発展契機に関してである。大型機械化段階における家族経営の限界性はつとに指摘されるところであり、農政もいわゆる「農業近代化」を追究してきたところである。しかしながら、現実の展開は意図された方向にかならずしも進行しているとはいいがたい。そこで本編では、典型的な米麦機械化体系地帯である群馬県前橋市を例に、複合経営を主体とするオペレーター集団による米麦作一貫機械化体系の下での、地域農業、家族経営としての複合経営の展開条件を、具体的事例分析を通して明らかにした。このことにより、大型機械化段階での家族経営展開条件の解明の重要性が注目されたのである。

第三点は、家族経営の展開に果たす農協の役割の重要性の指摘である。資本主義社会の進展とともに、生産、流通、生活に果たす農業協同組合の役割は、ますます重要になってきている。さらに、生活協同組合との連携が生活を媒体として、生産と消費を結ぶ重要な役割を担いつつある。この点に着目して、家族経営の展開を可能な限り追究してきた農協が、地域農業、家族経営の発展に果たした役割の大きさを、岩手県志和農協を事例に、他農協との比較をしつつ明らかにした。

以上の三点に関して本論発表以後の研究展開の概要を以下に述べておきたい。

まず第一点に関してである。本論には収録されていないが、水田高度利用への道を拓く、農民的稲作技術として水稲疎植を取り上げ、その技術的意義を評論したものに「水田高度利用稲作技術を現代小農」1980.東北大学農業研究所報告32-1.がある。これは近年では1975年頃、千葉県東金市の水田二毛作農家が、独自に開発した従来の半分程度の栽植密度をもつ稲作技術である。この技術の先進性（省力、耐病性）に着目して、それ以後の技術の普及程度、家族経営における技術的意義、等について実証的にその合理性を明らかにしたものである。また、

水田高度利用の点では、従来の稲作では難点とされていた、裏作跡地での倒伏を解消する技術として、実証的にその有利性を確認したものである。しかし、これ以降のテーマに関しては、体系的な研究はすすめていない。しかし、その技術的または、生産生態学的な見地からの研究に参加して、その研究成果の一端を、1995年～1994年度の科研総合研究報告書「水稻の低農薬栽培に関する生産生態学的基礎研究」（各年次）に発表しており、1994年の最終報告書では、これまでの知見をもとに、一定の研究成果を提示する予定である。

農業の「国際化」が深まる中で地道な稲作技術の積み上げは弱まり、その集中的表現が、昨年の大凶作となって現出したことは記憶に新しいところである。稲作技術に関しては、環境問題への積極的取り組みも含めて、水田高度利用を軸とした技術的アプローチがより重要となろう。いわゆるサスティナブル・アグリカルチャーに関しては、むしろ農業関連産業からのアプローチが積極的に見えるが、これまでふれてきた疎植栽培技術も含めて、家族経営における技術的可能性の提示がより重要な課題となっている。

第二点に関しては、農業の国際化への誘導を背景とした農業「新政策」が打ち出され、大型機械化体系の下での企業化が、より一層推進される段階を迎えている。この中で、従来までの個別複合経営を軸とする家族経営をいかに位置づけるかが大きな課題となっている。この点について、これまで調査分析をすすめてきた前橋市女屋機械化組合の近年の動向をもふまえて、「新農政下の複合経営展開条件と地域営農集団—前橋市木瀬地区の事例分析」（1993）山形大学紀要（農学）11-4を著した。ここでは、新農政の特徴は①日本農業のこれまでの経済的、政治的分析をぬきにした現実的な危機対応をもつ「効率」のふるいにかけて切り抜けようとするものであること、②家族経営のもつ、その歴史的経過、現時点での地域経済、文化における役割評価の欠如、③地域営農集団を軸とする新たな担い手の一方的な育成宣言、であることを結論づけた。その上で、本論第四章で分析した前橋市女屋機械化組合の現段階での展開に焦点を当て、実態に即して、複合経営展開の課題、家族経営の役割を改めて問いつつ、「新農政」の批判的検討を試みたものである。

近年の農村変化はまことに激しく、女屋地区とてその例外ではありえない。地域の主要作物の一つであった養蚕は、ほとんどその姿を消そうとしている。兼業化もよ

り進行している。この影響を受けて、集落総がかり的性格をもっていた女屋機械化組合も、主たるオペレーターが、集落の米・麦・大豆作のほぼ全作業を請け負うところまで来ており、いわゆる地域営農集団として機能している。しかし、地域・集落に果たす役割は、むしろ以前より強まり、単なるオペレーターという役割をこえて、地域の担い手としての役割がますます大きくなっている。都市化、兼業化は、集落としてのまとまりを欠如させる面をもつとともに、他地域の消費者との連携の場はむしろ拡大するという面をもつ、女屋機械化組合の主要オペレーター達は、この二つの側面を日常的な活動を通じて、二つながらに果たしており、その結果として、自らの経営展開も実現しているのである。その形態は、地域的制約条件もあり外延的拡大ではなく、環境保全型追求であったり、地域密着型であったりしつつも、次の段階への発展を示唆するものとなっているのである。

この点にこそ、現段階での日本農業の発展に果たす家族経営の積極性を読みとることができるのであり、「新農政」に欠けている家族経営の日本の発展方向の模索の重要性が明らかとなるのである。さらに、この点に関して、前橋以外の事例にもふれつつ、家族経営視点導入の必要性を説いて、農業「新政策」に関する一考察（1994）日本の科学者29-1を著している。

第三点については、国際化をふまえて今後の日本農業の発展を考える上で、協同組合の果たす役割はますます大きなものとなっているといえる。家族経営の補完機能としての農協機能を状況に見合う形で発揮すれば、国内の農業関連市場の拡大に対応した農業の発展も充分に見込めるからである。

「産直運動と地域農業・農協」（1985）東北大学農学研究所報告37-1においては、資本による生活包摂が著しく進展する中で、食生活変化と国内農業後退が同時に進行していることを指摘し、現実には展開されている産直運動に焦点をあて、その活動の原動力を探り今日の農業・食生活を取りまく構図の再構成を展望する上での具体的課題を明らかにすることに努めた。

具体的には、みやぎ生協を中心とする産直運動を対象に、協同組合間協同に取り組む丸森町農協を取り上げ、農協の果たしている、また果たすべき役割を実態に即して明らかにした。この中で特に指摘したのは以下の三点である。①農業生産の特性を加味し、生産・供給の限界を常に意識しておくこと、②価格体系に関しては、産直供給の独自性をふまえ、生産費補償を基礎に据えた独自

の価格体系の採用が必要、③産直メリットの強調ならびに、供給量の拡大。この三点は、以後のみやぎ生協の産直活動の中で一貫して追求され、角田農協、田尻農協といった、産直を大きな柱とする農協の活動展開にまで発展している。

「地域農業の発展と生協産直」(1988)、生活協同組合研究153 においては、これまでの実態分析をふまえ、資本の生活包摂に対抗しうる、協同組合の役割について再度考察し、その結果としての地域農業の発展論理について言及した。

現段階における複合経営の展開条件—中札内村の事例—(1992) 宮城学院女子大学研究論文集75号においては、農家選別の厳しい北海道にあって、畜産部門を中心に独自の法人化、企業化論理による地域農業形成に努める中札内農協に関して、とくに家族経営農業展開の視点から、その農協活動を分析したものである。

分析を通して、中札内農業の到達点を以下の4点に要約した。①共同経営を中心とする法人ならびに企業力に富む個人農家を中心にきわめて高い生産力水準に達している。②一定の矛盾を内包しつつも地域複合システムの条件が形成されている。③有機農業への取り組みを中心に新しい農業形態への動きが見られる。④地域農業として捉えた場合、一定の就業機会創出にも配慮されており、大幅な農業後退がつづく北海道にあって、町人口の維持に成功している。これには、中札内農協の果たした役割がきわめて大きいのであるが、その理念、展開は、農家の自立化、企業化、そのための農協機能の縮小であり、それを着実に実現してきた結果であった。この点は、家族経営発展と農協の補完機能を考える上できわめて示唆に富むものであった。

国内の農業関連市場の大幅な拡大に対応して、農業、家族経営の発展を展望する上で、農協の役割を欠落させて、その発展を考えることは不可能である。これまでの分析の限りでは、農協による協同組合間協同の拡充を含めた、積極的市場拡充戦略の確立が何よりも重要視されねばならないことを痛感するものである。

以上が、本論発表以後の本論にかかわる論点の追究成果である。これらの成果をもとに、目下、現段階における複合経営、家族経営の役割についての一応のまとめに取り組んでいることを付記しておきたい。

1983年に本論を学位請求論文として提出した際に、著者の属していた東北大学農学研究所では、別冊制度を廃止していた。また、本論の大部分はすでに発表していた

ものであったので、全文の発表はそのままにしておいた。今般、本紀要に別冊として発表の機会を与えられ、全文が公表されることとなった。限られた時間の中で、文字通りの猛暑の中、手書きであった本論の再構成に励んでいただいた、佐藤真、長谷川久美子のお二人に深く感謝する次第である。なお、本論の中で、学位論文提出以前に発表した部分を以下に表示しておく。

第3章…現代稲作技術の課題と「米作日本一」技術
東北大学農学研究所報告34-1 1982

第4章…現段階における個別複合経営の展開論理
東北大学農学研究所報告 29-1・2 1978

第4章補論…酪農の発展方向とその課題 西田・吉田
「東北農業—技術の経営の総合分析」
農山漁村文化協会 1981

第5章…地域農業の振興と農協の役割
「協同組合奨励研究報告」全中No7 1981